

平成 2 8 年度

函館市各会計歳入歳出

決算審査意見書

函館市監査委員

函 監

平成 2 9 年 8 月 2 2 日

函館市長 工 藤 壽 樹 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 斉 藤 明 男

函館市監査委員 松 宮 健 治

平成 2 8 年度函館市各会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された各会計の歳入歳出決算および決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

[意見書編]	ページ
I 審 査 の 対 象	1
II 審 査 の 期 間	1
III 審 査 の 方 法	1
IV 審 査 の 結 果	2
1 総 括	
(1) 予 算 の 編 成 方 針 等	2
(2) 決 算 の 概 要	4
ア 決 算 規 模	4
イ 決 算 収 支 の 状 況	6
ウ 執 行 率 の 状 況	8
エ 財 政 指 標	8
(3) 審 査 意 見	11
2 一 般 会 計	
(1) 決 算 状 況 等	12
ア 歳 入	12
イ 歳 出	13
ウ 決 算 収 支	15
エ 経 費 別 決 算 状 況	16
オ 市 債 残 高 の 状 況	24
(2) 歳 入 (款 別)	26
(3) 歳 出 (款 別)	39
(4) 審 査 意 見	50
3 特 別 会 計	
(1) 港 湾 事 業 特 別 会 計	52
(2) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	56
(3) 自 転 車 競 走 事 業 特 別 会 計	60
(4) 奨 学 資 金 特 別 会 計	64

(5) 地方卸売市場事業特別会計	67
(6) 介護保険事業特別会計	72
(7) 発電事業特別会計	75
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	77
(9) 後期高齢者医療事業特別会計	81
4 財産に関する調書	84

[資料編]

決算審査資料

[注 記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。

平成28年度函館市各会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

- 平成28年度 函館市一般会計決算
- 平成28年度 函館市港湾事業特別会計決算
- 平成28年度 函館市国民健康保険事業特別会計決算
- 平成28年度 函館市自転車競走事業特別会計決算
- 平成28年度 函館市奨学資金特別会計決算
- 平成28年度 函館市地方卸売市場事業特別会計決算
- 平成28年度 函館市介護保険事業特別会計決算
- 平成28年度 函館市発電事業特別会計決算
- 平成28年度 函館市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算
- 平成28年度 函館市後期高齢者医療事業特別会計決算

II 審査の期間

平成29年7月10日から平成29年8月16日まで

III 審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書および政令で定める書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、科目および予算現額は予算書等と一致しているか、違法または不当な収支はないか、財政運営および資金収支は健全かつ効率的に行われているかについて、都市監査基準に基づき、会計諸帳簿その他証書類との照合や関係職員からの聴取等により検証を行ったほか、各会計の決算状況等について審査した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

IV 審 査 の 結 果

1 総 括

各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、会計諸帳簿等と照合の結果符合し、平成28年度の決算状況を正確に表示しているものと認められた。

以下、一般会計と特別会計を合わせた決算について、審査した結果は次のとおりである。

(1) 予算の編成方針等

国は、平成28年度の地方財政計画において、通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状および現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方創生や地方の重点課題に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、地方財政の健全化に向けて歳出改革を行うこととし、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとした。また、東日本大震災分については、復旧・復興事業および全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費および財源を確保するとしたところである。

このような中、本市においては、介護保険や後期高齢者の医療給付などの社会保障関係経費の増加などのほか、人口減少に伴う地方交付税の大幅な減額が見込まれるなど、厳しい財政運営が続いていることから、平成28年度の予算編成にあたっては、地方財政計画等を参考としたほか、「行財政改革プラン」に基づく各種施策の洗い直しや経費の節減に努めるなど、強力に行財政改革を押し進め、限られた財源のなかで創意と工夫をもって、平成26年度、27年度に引き続き、収支均衡となる予算を編成するとともに、「活気に満ちたまち、歩いて楽しいまち、訪れたいくなる美しいまち、住む人にやさしいまち」を目指し、その展開にあたっては、「函館の経済を元気にする」、「子どもたちと若者の未来を拓く」、「市民の安全・安心を守る」、「まちの魅力をさらに高める」、「行財政改革と広域連携の強化に努める」の5項目を柱として、各般にわたる施策や事業が計上されたところである。

(2) 決算の概要

平成28年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の概要は、次のとおりである。

ア 決算規模

(ア) 決算規模および純計の状況

当年度の決算規模および純計の状況は、次のとおりである。

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総	歳入総額 A	227,335,384,365	232,154,141,435	△4,818,757,070	△2.1
	一般会計	139,526,333,763	139,237,414,207	288,919,556	0.2
	特別会計	87,809,050,602	92,916,727,228	△5,107,676,626	△5.5
	歳出総額 B	225,668,593,503	229,701,837,360	△4,033,243,857	△1.8
	一般会計	138,016,351,255	136,620,074,885	1,396,276,370	1.0
	特別会計	87,652,242,248	93,081,762,475	△5,429,520,227	△5.8
計	差引残額 A-B	1,666,790,862	2,452,304,075	△785,513,213	△32.0
	一般会計	1,509,982,508	2,617,339,322	△1,107,356,814	△42.3
	特別会計	156,808,354	△165,035,247	321,843,601	195.0
純	歳入総額	216,829,170,993	221,362,281,502	△4,533,110,509	△2.0
	一般会計	139,524,133,763	139,234,371,764	289,761,999	0.2
	特別会計	77,305,037,230	82,127,909,738	△4,822,872,508	△5.9
	歳出総額	215,162,380,131	218,909,977,427	△3,747,597,296	△1.7
	一般会計	127,512,337,883	125,831,257,395	1,681,080,488	1.3
	特別会計	87,650,042,248	93,078,720,032	△5,428,677,784	△5.8

当年度の**一般会計と特別会計を合わせた決算額の総計**は、**歳入総額**227,335,384千円（一般会計139,526,333千円、特別会計87,809,050千円）、**歳出総額**225,668,593千円（一般会計138,016,351千円、特別会計87,652,242千円）であり、**歳入歳出差引残額**は1,666,790千円（一般会計1,509,982千円の黒字、特別会計156,808千円の黒字）となっている。

当年度の決算額の総計を前年度に比較すると、歳入総額は4,818,757千円（2.1%）の減（一般会計288,919千円0.2%増、特別会計5,107,676千円5.5%減）、歳出総額は4,033,243千円（1.8%）の減（一般会計1,396,276千円1.0%増、特別会計5,429,520千円5.8%減）となっている。

また、各会計間の繰入れ、繰出しがなかったものとした場合の**純計**では、**歳入総額**216,829,170千円（一般会計139,524,133千円、特別会計77,305,037千円）、**歳出総額**215,162,380千円（一般会計127,512,337千円、特別会計87,650,042千円）であり、これを前年度に比較すると、歳入総額は4,533,110千円（2.0%）の減（一般会計289,761千円0.2%増、特別会計4,822,872千円5.9%減）、歳出総額は3,747,597千円（1.7%）の減（一般会計1,681,080千円1.3%増、特別会計5,428,677千円5.8%減）となっている。

(イ) 繰入金および繰出金の状況

当年度の各会計における繰入金および繰出金の状況は、次のとおりである。

会 計 名	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		対 前 年 度 比 較		
	繰 入 金	繰 出 金	繰 入 金	繰 出 金	繰 入 金	繰 出 金	
一 般 会 計	円 2,200,000	円 10,504,013,372	円 3,042,443	円 10,788,817,490	円 △842,443	円 △284,804,118	
特 別 会 計	港 湾 事 業	2,063,092,000	—	2,369,725,000	—	△306,633,000	—
	国民健康保険事業	3,347,276,372	—	3,360,432,776	—	△13,156,404	—
	地方卸売市場事業	156,448,000	—	179,379,000	—	△22,931,000	—
	介護保険事業	3,913,036,000	—	3,800,847,000	—	112,189,000	—
	発 電 事 業	—	2,200,000	54,940,714	3,042,443	△54,940,714	△842,443
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,300,000	—	1,400,000	—	△100,000	—
	後期高齢者医療事業	1,022,861,000	—	1,022,093,000	—	768,000	—
	計	10,504,013,372	2,200,000	10,788,817,490	3,042,443	△284,804,118	△842,443
合 計	10,506,213,372	10,506,213,372	10,791,859,933	10,791,859,933	△285,646,561	△285,646,561	

当年度においては、**一般会計から特別会計に対し**合計10,504,013千円が繰出されており、前年度に比較して284,804千円減少しているが、これは、介護保険事業112,189千円などの増があったものの、港湾事業306,633千円、国民健康保険事業13,156千円、地方卸売市場事業22,931千円、発電事業54,940千円などの減があったためである。

また、**特別会計から一般会計に対し**2,200千円が繰出されているが、これは発電事業からの繰出しである。

イ 決算収支の状況

当年度の一般会計および特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出		当年度形式収支額 (歳入歳出差引残額) D=B-C
		収 入 済 額 B	執行率 B/A	支 出 済 額 C	執行率 C/A	
	円	円	%	円	%	円
一 般 会 計	143,435,444,372	139,526,333,763	97.3	138,016,351,255	96.2	1,509,982,508
特 別 会 計	90,145,017,000	87,809,050,602	97.4	87,652,242,248	97.2	156,808,354
港 湾 事 業	3,623,413,000	3,519,776,970	97.1	3,488,707,603	96.3	31,069,367
国民健康保険事業	39,126,444,000	37,036,284,084	94.7	37,488,878,949	95.8	△452,594,865
自転車競走事業	15,771,329,000	15,531,876,353	98.5	15,555,482,407	98.6	△23,606,054
奨学資金	36,721,000	39,186,549	106.7	36,293,831	98.8	2,892,718
地方卸売市場事業	436,463,000	427,825,349	98.0	418,101,587	95.8	9,723,762
介護保険事業	27,119,670,000	27,188,207,588	100.3	26,759,532,944	98.7	428,674,644
発電事業	3,400,000	5,270,663	155.0	2,930,075	86.2	2,340,588
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	129,447,000	169,901,885	131.3	79,565,447	61.5	90,336,438
後期高齢者医療事業	3,898,130,000	3,890,721,161	99.8	3,822,749,405	98.1	67,971,756
合 計	233,580,461,372	227,335,384,365	97.3	225,668,593,503	96.6	1,666,790,862

当年度の**形式収支**は、一般会計で1,509,982千円の黒字、特別会計では、国民健康保険事業で452,594千円、自転車競走事業で23,606千円の赤字となったものの、港湾事業など7事業で黒字となったことから合計で156,808千円の黒字となり、全会計合計で1,666,790千円の黒字となっている。

また、**実質収支**は、翌年度へ繰り越すべき財源として、一般会計で継続費通次繰越額163千円、繰越明許費繰越額17,228千円、特別会計で繰越明許費繰越額33千円があることから、実質収支額は、一般会計1,492,590千円の黒字、特別会計156,775千円の黒字となり、全会計合計で1,649,365千円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた**単年度収支**は、一般会計839,476千円の赤字、特別会計361,819千円の黒字となり、全会計合計で477,656千円の赤字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度	前年度	当年度
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 E	実質収支額 F=D-E	実質収支額 G	単年度収支額 F-G
円	円	円	円	円	円	円
163,514	17,228,474	—	17,391,988	1,492,590,520	2,332,066,584	△839,476,064
—	33,333	—	33,333	156,775,021	△205,044,367	361,819,388
—	33,333	—	33,333	31,036,034	27,115,559	3,920,475
—	—	—	—	△452,594,865	△800,082,224	347,487,359
—	—	—	—	△23,606,054	△223,606,054	200,000,000
—	—	—	—	2,892,718	3,327,381	△434,663
—	—	—	—	9,723,762	7,516,880	2,206,882
—	—	—	—	428,674,644	614,645,787	△185,971,143
—	—	—	—	2,340,588	1,239,945	1,100,643
—	—	—	—	90,336,438	89,396,502	939,936
—	—	—	—	67,971,756	75,401,857	△7,430,101
163,514	17,261,807	—	17,425,321	1,649,365,541	2,127,022,217	△477,656,676

ウ 執行率の状況

当年度の一般会計および特別会計の予算現額に対する決算額の割合（以下「執行率」という。）は、歳入合計で97.3%、歳出合計で96.6%となっており、前年度に比較すると歳入は1.0ポイントの減、歳出は0.6ポイントの減となっている。

区 分	歳 入			歳 出		
	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	平成28年度	平成27年度	対前年度比較
	%	%	ポイント	%	%	ポイント
一 般 会 計	97.3	98.4	△1.1	96.2	96.5	△0.3
特 別 会 計	97.4	98.1	△0.7	97.2	98.3	△1.1
合 計	97.3	98.3	△1.0	96.6	97.2	△0.6

エ 財政指標

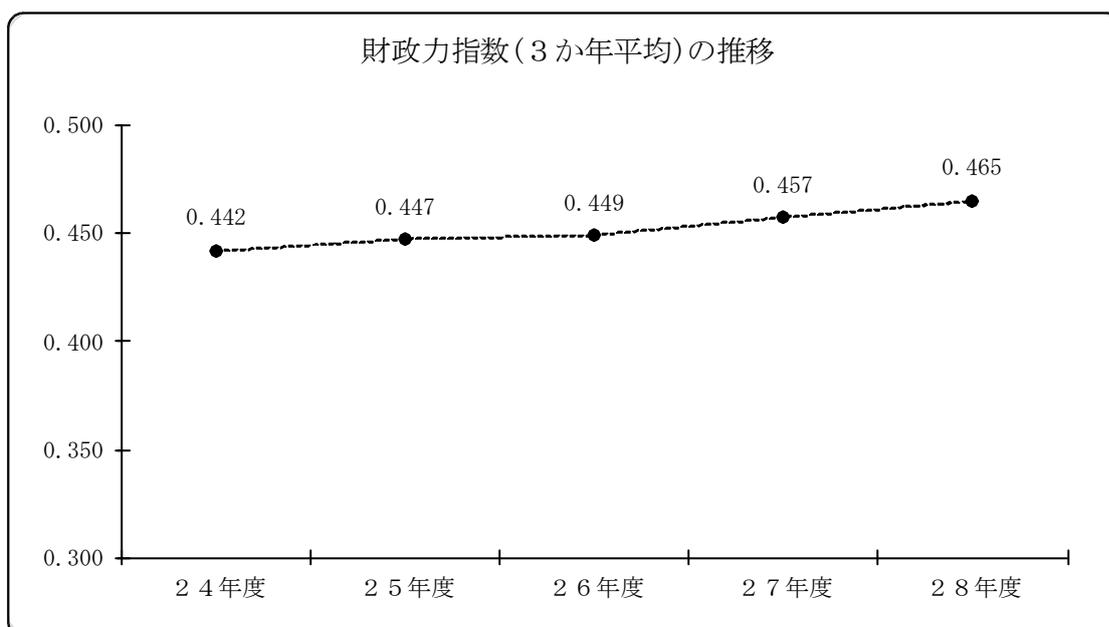
当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

※ 普通会計：地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を統合し、会計間の重複等を控除して一つの会計として集計したものである。

(ア) 財政力指数

当年度の**財政力指数**は0.465であり、前年度に比較すると0.008ポイント改善している。

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較
財政力指数 (3か年平均)	0.465	0.457	0.008



※ 財政力指数：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力を評価するための指標となるもので、数値が1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

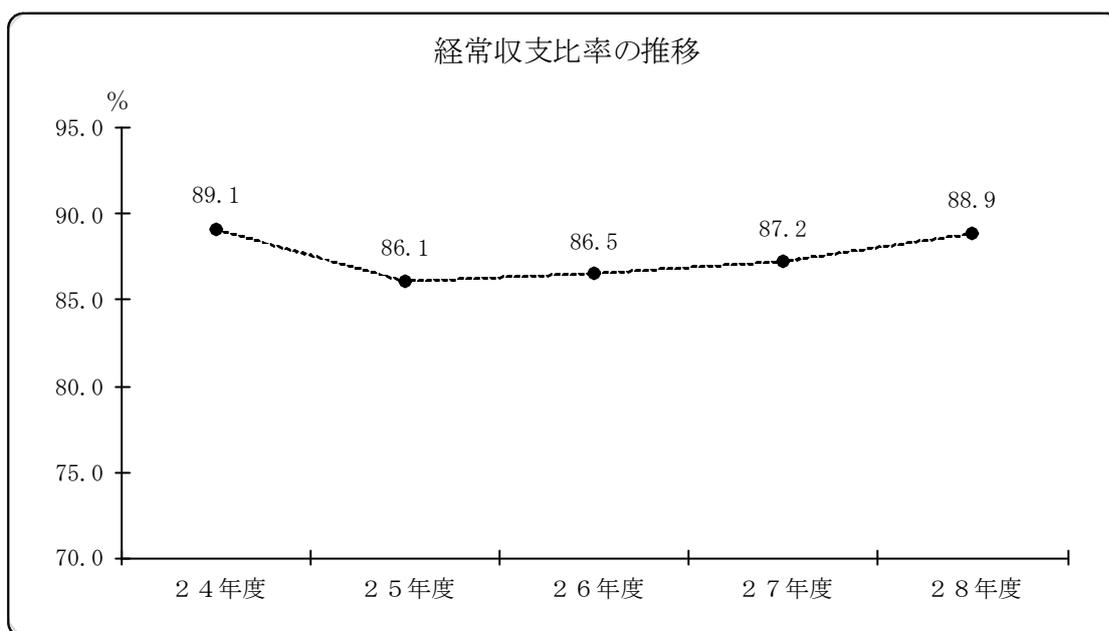
基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準状態で徴収が見込まれる税金等を一定の方法により算定した額

基準財政需要額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うためなどの財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

(イ) 経常収支比率

当年度の**経常収支比率**は88.9%であり、前年度に比較すると1.7ポイント悪化している。

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較
経常収支比率	88.9%	87.2%	1.7ポイント



※ 経常収支比率：次の数式により得られた数値であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、70～80%が標準的とされる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

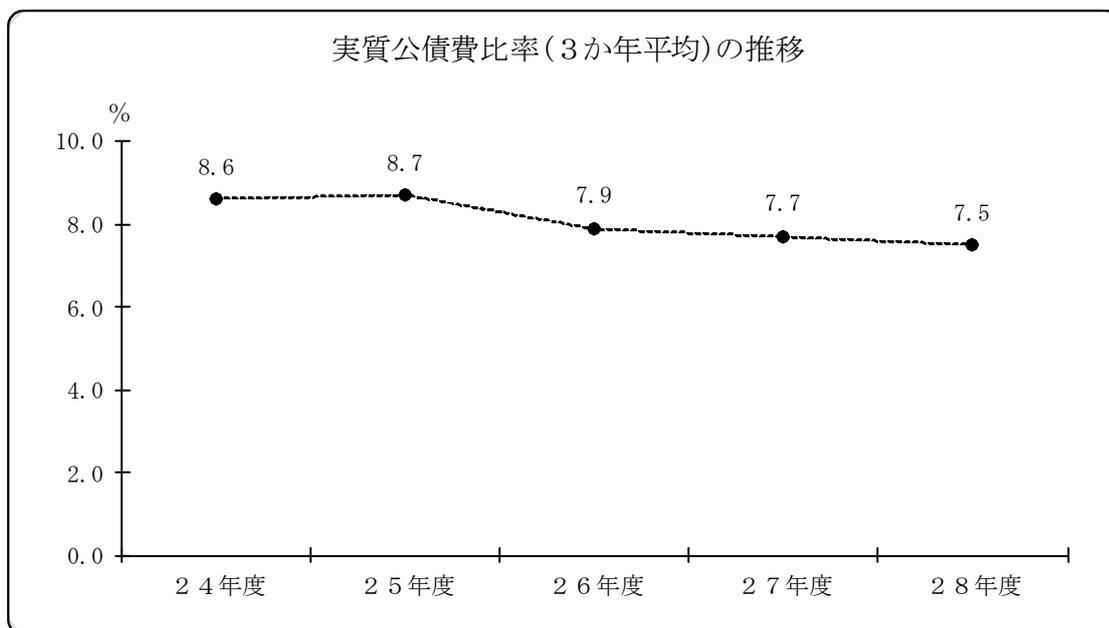
経常経費充当一般財源：使途が特定されない収入のうち毎年度連続して経常的に支出される経費に充てられた額

経常一般財源総額：毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、使途が特定されない収入額で減税補てん債、臨時財政対策債の額を加えた額

(ウ) 実質公債費比率

当年度の**実質公債費比率**は7.5%であり、前年度に比較すると0.2ポイント改善している。

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較
	%	%	ポイント
実質公債費比率 (3か年平均)	7.5	7.7	△0.2



※ 実質公債費比率：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値をいう。起債制限の基準となる比率であり、18%以上の場合は地方債の協議制から許可制（団体）となり、25%以上の場合は起債制限を受ける。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

準元利償還金：イからホまでの合計額

イ：満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還相当額

ロ：一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの（例 下水道事業の雨水分元利償還金など）

ハ：組合・地方開発事業団（以下「組合等」という。）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの（例 はこだて未来大学の校舎分元利償還金など）

ニ：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（例 臨空工業団地購入費など）

ホ：一時借入金の利子

標準財政規模：基準財政収入額の算定対象とされた標準税収入額等と普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の合計額

特定財源：貸付金の元利償還金、住宅使用料、都市計画税など

(3) 審査意見

当年度は、当初予算の策定において、限られた財源のなか行財政改革の推進等により、平成26年度、27年度に引き続き収支均衡となる予算とされ、決算では、一般会計において、地方消費税交付金や地方交付税が減となったものの、市税収入の増や生活保護などの扶助費、経常経費の減などにより、財源調整のための基金の繰入れをすることなく、予算計上していた各種施策や事業は概ね予定どおり執行され、全会計を合わせた実質収支は約16億円の黒字となったところである。

このうち、一般会計については、前年度に比べ、市税や地方消費税交付金、地方交付税などが減となった一方、扶助費などの国庫補助関連経費のほか、病院事業会計への支援にかかる繰入金・繰出金の増加などにより、歳入総額、歳出総額ともに前年度を上回ったが、実質収支の黒字幅は縮小したところである。

また、累積赤字のある国民健康保険事業特別会計は、保険料収入率の向上や国の調整交付金の増などにより3年ぶりに単年度黒字となったほか、自転車競走事業特別会計については、普通競輪の車券発売代金の増などから4年連続で単年度黒字となり、平成29年度にも累積赤字が解消される見通しとなっている。

このほか、財政指標では、経常収支比率は地方交付税の減などから前年度に比べてやや悪化したものの、財政力指数や実質公債費比率はこの数年改善傾向が続いている。

当市ではこれまで「行財政改革プラン2012」に基づき、基金の取り崩しなどに依存しない財政運営の確立を目標とした取り組みを強力に進めてきており、その成果はこの間の決算に着実に表れているものと認められるが、今後においても、人口減少に伴う市税や地方交付税の減少のほか、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加が見込まれるなど、当市財政を取り巻く環境は一段と厳しさを増すものと思料することから、間断なく行財政改革を進められるとともに、限られた財源で最大の事業効果を発揮するよう一層の創意工夫を凝らし、中長期的見通しに立った計画的、効率的な財政運営に努められるよう要望する。

以下、各会計の決算状況について、審査した結果は次のとおりである。

2 一般会計

(1) 決算状況等

ア 歳入

(ア) 決算状況

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
28年度	143,435,444,372	141,859,085,349	139,526,333,763	97.3	98.4	365,576,219	1,967,175,367
27年度	141,559,354,729	142,258,466,531	139,237,414,207	98.4	97.9	700,746,336	2,320,305,988
対前年度 増減額	1,876,089,643	△399,381,182	288,919,556			△335,170,117	△353,130,621
増減率	1.3%	△0.3%	0.2%			△47.8%	△15.2%

当年度の**歳入の決算状況**は、当初予算額136,270,000千円、補正予算額5,070,915千円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額2,094,529千円で**予算現額**は143,435,444千円となっており、これに対して、**調定額**は141,859,085千円、**収入済額**は139,526,333千円となっている。

予算現額に対する執行率は97.3%であり、前年度に比較すると1.1ポイントの減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると288,919千円（0.2%）の増加となっているが、これは、譲与税・交付金788,431千円、地方交付税1,205,707千円、負担金・使用料等217,341千円、市債2,584,300千円などの減があったものの、国道支出金1,142,068千円、財産収入832,558千円、貸付金返還金421,195千円、繰入金2,764,704千円などの増があったためである。

(イ) 不納欠損額

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市税	300,627,265	82.2	306,054,340	43.7	△5,427,075	△1.8
分担金及び負担金	8,114,899	2.2	15,363,485	2.2	△7,248,586	△47.2
使用料及び手数料	2,707,506	0.7	99,928,298	14.3	△97,220,792	△97.3
諸収入	54,126,549	14.8	279,400,213	39.9	△225,273,664	△80.6
合計	365,576,219	100.0	700,746,336	100.0	△335,170,117	△47.8

当年度の**不納欠損額**は365,576千円であり、これは、市税300,627千円、分担金及び負担金8,114千円、使用料及び手数料2,707千円、諸収入54,126千円によるものである。

また、不納欠損額を前年度に比較すると335,170千円（47.8%）の減少となっているが、これは、市税5,427千円、分担金及び負担金7,248千円、使用料及び手数料97,220千円、諸収入225,273千円の減によるものである。

(ウ) 収入未済額

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市税	1,181,676,859	60.1	1,507,982,989	65.0	△326,306,130	△21.6
分担金及び負担金	121,040,540	6.2	148,545,215	6.4	△27,504,675	△18.5
使用料及び手数料	60,546,730	3.1	63,610,672	2.7	△3,063,942	△4.8
財産収入	10,721,981	0.5	11,066,447	0.5	△344,466	△3.1
諸収入	593,189,257	30.2	589,100,665	25.4	4,088,592	0.7
合計	1,967,175,367	100.0	2,320,305,988	100.0	△353,130,621	△15.2

当年度の**収入未済額**は1,967,175千円であり、これは、市税1,181,676千円、分担金及び負担金121,040千円、使用料及び手数料60,546千円、財産収入10,721千円、諸収入593,189千円によるものである。

また、収入未済額を前年度に比較すると353,130千円（15.2%）の減少となっているが、これは、市税326,306千円、分担金及び負担金27,504千円の減などによるものである。

イ 歳 出

(ア) 決算状況

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	A	B	B/A	C	A-B-C
	円	円	%	円	円
28年度	143,435,444,372	138,016,351,255	96.2	2,241,214,334	3,177,878,783
27年度	141,559,354,729	136,620,074,885	96.5	2,094,529,372	2,844,750,472
対前年度					
増減額	1,876,089,643	1,396,276,370		146,684,962	333,128,311
増減率	1.3%	1.0%		7.0%	11.7%

当年度の**歳出の決算状況**は、当初予算額136,270,000千円、補正予算額5,070,915千円、継続費及び繰越事業費繰越額2,094,529千円で**予算現額**は143,435,444千円となっており、これに対して、**支出済額**は138,016,351千円となっている。

予算現額に対する執行率は96.2%であり、前年度に比較すると0.3ポイントの減少となっている。

また、支出済額を前年度に比較すると1,396,276千円（1.0%）増加しているが、これは、経常費517,330千円、特別会計等繰出金283,849千円、普通建設事業費2,502,152千円などの減があったものの、扶助費等726,020千円、公営企業繰出金1,807,235千円、補助費等1,758,525千円、貸付金337,776千円などの増があったためである。

(イ) 翌年度繰越額

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		対前年度比較	
	翌年度繰越額	構成比率	翌年度繰越額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	20,772,154	0.9	275,236,000	13.1	△254,463,846	△92.5
民 生 費	413,565,000	18.5	1,173,882,000	56.0	△760,317,000	△64.8
衛 生 費	—	—	14,200,000	0.7	△14,200,000	皆減
農 林 水 産 費	6,000,000	0.3	36,603,072	1.7	△30,603,072	△83.6
商 工 費	—	—	380,978,200	18.2	△380,978,200	皆減
土 木 費	164,323,820	7.3	147,330,100	7.0	16,993,720	11.5
消 防 費	—	—	32,400,000	1.5	△32,400,000	皆減
教 育 費	1,636,553,360	73.0	33,900,000	1.6	1,602,653,360	激増
合 計	2,241,214,334	100.0	2,094,529,372	100.0	146,684,962	7.0

当年度の**翌年度繰越額**は2,241,214千円であり、これは、民生費413,565千円、土木費164,323千円、教育費1,636,553千円などによるものであるが、前年度に比較すると146,684千円（7.0%）の増加となっている。

(ウ) 不 用 額

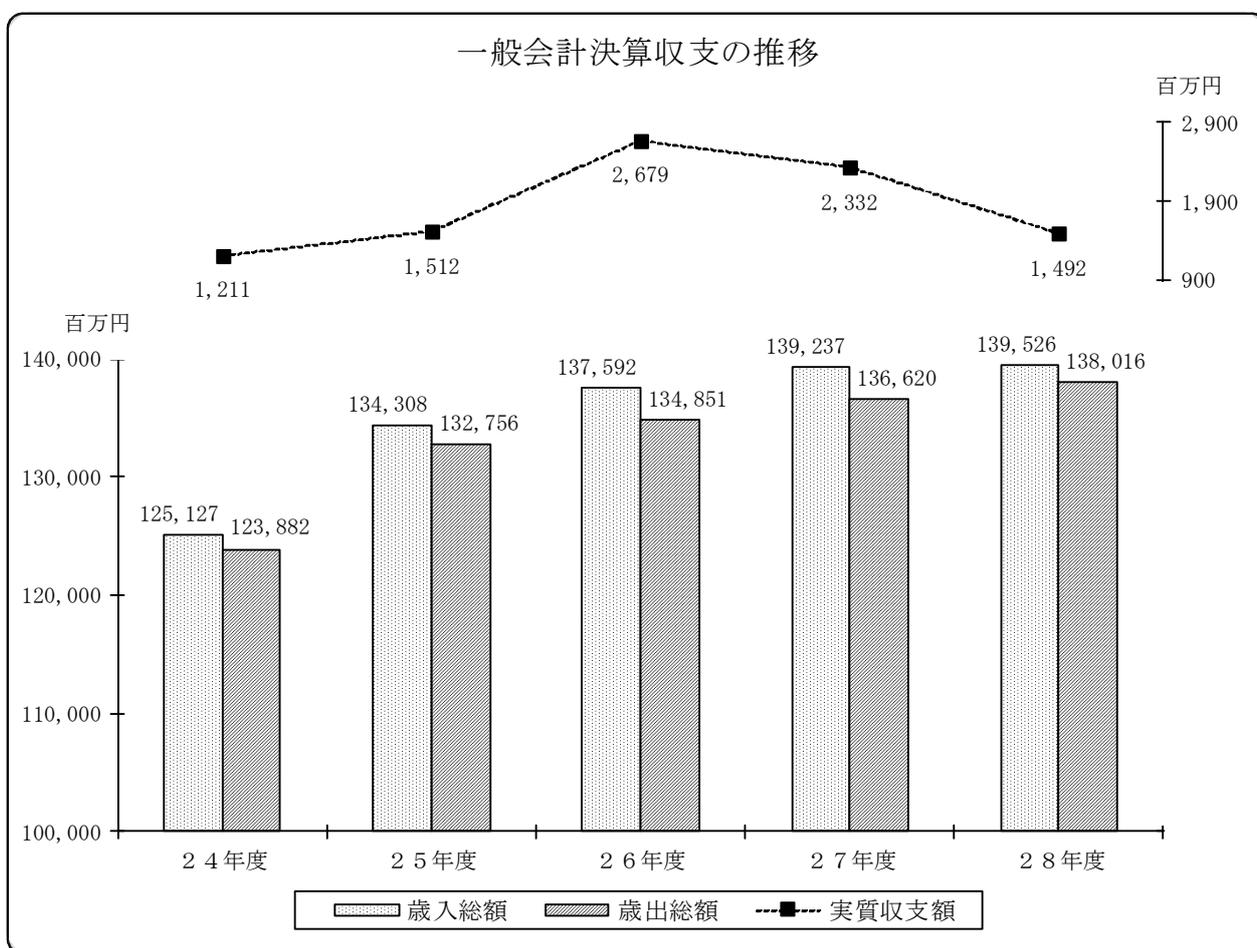
区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		対前年度比較	
	不 用 額	構成比率	不 用 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	17,531,087	0.6	19,126,884	0.7	△1,595,797	△8.3
総 務 費	200,920,570	6.3	220,566,445	7.8	△19,645,875	△8.9
民 生 費	1,446,704,747	45.5	1,586,960,934	55.8	△140,256,187	△8.8
衛 生 費	181,969,604	5.7	253,318,867	8.9	△71,349,263	△28.2
労 働 費	19,054,787	0.6	6,104,184	0.2	12,950,603	212.2
農 林 水 産 費	39,291,257	1.2	45,564,983	1.6	△6,273,726	△13.8
商 工 費	40,739,740	1.3	42,670,330	1.5	△1,930,590	△4.5
土 木 費	374,659,679	11.8	143,195,744	5.0	231,463,935	161.6
消 防 費	6,978,487	0.2	6,910,268	0.2	68,219	1.0
教 育 費	177,236,519	5.6	131,553,889	4.6	45,682,630	34.7
災 害 復 旧 費	2,190,559	0.1	—	—	2,190,559	皆増
公 債 費	22,625,908	0.7	33,545,005	1.2	△10,919,097	△32.6
諸 支 出 金	13,964,329	0.4	29,500,808	1.0	△15,536,479	△52.7
職 員 費	76,300,035	2.4	94,389,683	3.3	△18,089,648	△19.2
予 備 費	557,711,475	17.5	231,342,448	8.1	326,369,027	141.1
合 計	3,177,878,783	100.0	2,844,750,472	100.0	333,128,311	11.7

当年度の**不用額**は3,177,878千円であり、これは、総務費200,920千円、民生費1,446,704千円、衛生費181,969千円、土木費374,659千円、教育費177,236千円などによるものであるが、前年度に比較すると333,128千円（11.7%）の増加となっている。

ウ 決算収支

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支額 C-D
	円	円	円	円	円
28年度	139,526,333,763	138,016,351,255	1,509,982,508	17,391,988	1,492,590,520
27年度	139,237,414,207	136,620,074,885	2,617,339,322	285,272,738	2,332,066,584
対前年度 増減額	288,919,556	1,396,276,370	△1,107,356,814	△267,880,750	△839,476,064
増減率	0.2%	1.0%	△42.3%	△93.9%	△36.0%

当年度の**形式収支**は1,509,982千円の黒字となり、**実質収支**では、翌年度へ繰り越すべき財源17,391千円（継続費通次繰越額163千円、繰越明許費繰越額17,228千円）があることから、これを差し引き1,492,590千円の黒字となっている。



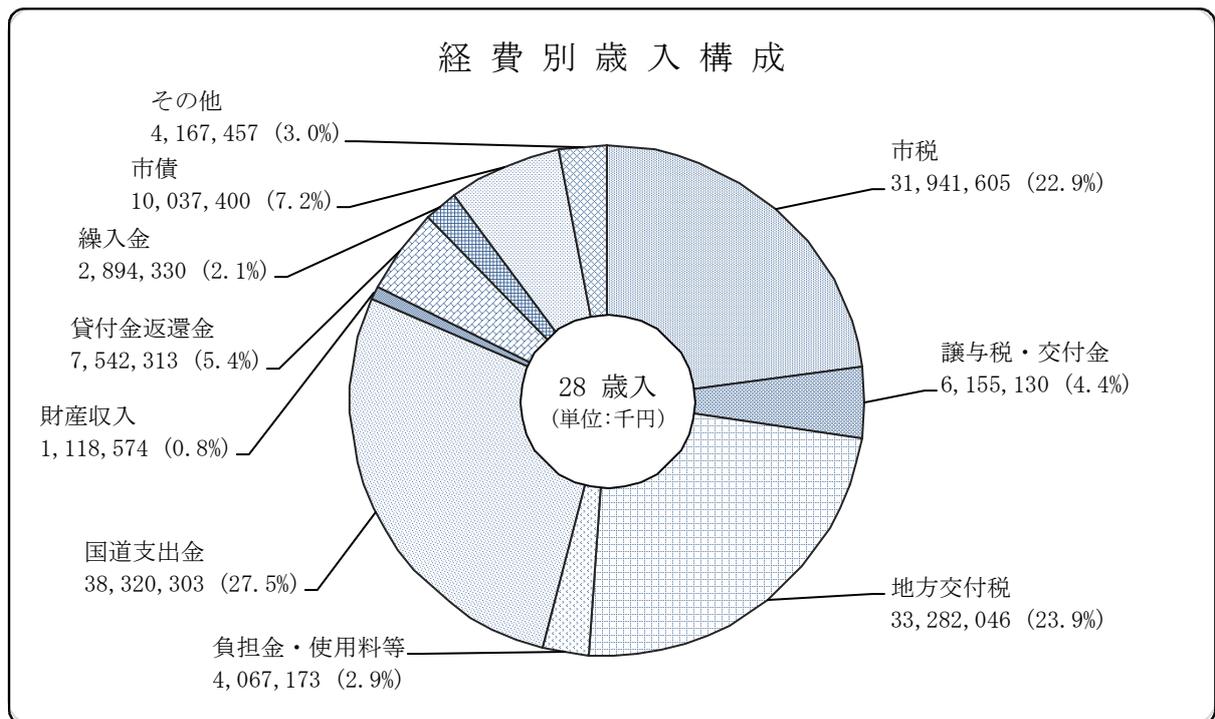
エ 経費別決算状況

(ア) 歳 入

当年度の歳入の決算状況を**経費別**に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

なお、歳入の各款別の決算状況については、26ページ以降の歳入（款別）を参照されたい。

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
市 税	円 31,941,605,910	% 22.9	円 32,096,590,730	% 23.1	円 △154,984,820	% △0.5
譲与税・交付金	6,155,130,049	4.4	6,943,561,965	5.0	△788,431,916	△11.4
地方譲与税	732,021,729	0.5	785,965,459	0.6	△53,943,730	△6.9
利子割交付金	30,250,000	0.0	47,709,000	0.0	△17,459,000	△36.6
地方消費税交付金	5,008,640,000	3.6	5,653,171,000	4.1	△644,531,000	△11.4
自動車取得税交付金	117,796,000	0.1	105,835,000	0.1	11,961,000	11.3
地方特例交付金	111,031,000	0.1	106,445,000	0.1	4,586,000	4.3
その他の交付金	155,391,320	0.1	244,436,506	0.2	△89,045,186	△36.4
地方交付税	33,282,046,000	23.9	34,487,753,000	24.8	△1,205,707,000	△3.5
普通交付税	31,757,542,000	22.8	32,674,745,000	23.5	△917,203,000	△2.8
特別交付税	1,524,504,000	1.1	1,813,008,000	1.3	△288,504,000	△15.9
負担金・使用料等	4,067,173,894	2.9	4,284,515,256	3.1	△217,341,362	△5.1
分担金及び負担金	528,789,387	0.4	805,671,546	0.6	△276,882,159	△34.4
使用料及び手数料	3,538,384,507	2.5	3,478,843,710	2.5	59,540,797	1.7
国道支出金	38,320,303,072	27.5	37,178,234,653	26.7	1,142,068,419	3.1
扶助費等充当	28,035,103,553	20.1	27,187,324,433	19.5	847,779,120	3.1
繰出金充当	2,281,830,378	1.6	2,325,821,417	1.7	△43,991,039	△1.9
補助費等充当	2,367,808,388	1.7	781,767,715	0.6	1,586,040,673	202.9
普通建設事業費充当	3,286,135,405	2.4	3,905,529,475	2.8	△619,394,070	△15.9
臨時事務・行事費充当	470,245,571	0.3	457,434,200	0.3	12,811,371	2.8
その他	1,879,179,777	1.3	2,520,357,413	1.8	△641,177,636	△25.4
財産収入	1,118,574,402	0.8	286,015,609	0.2	832,558,793	291.1
土地売払収入	901,776,382	0.6	94,303,493	0.1	807,472,889	856.2
その他	216,798,020	0.2	191,712,116	0.1	25,085,904	13.1
貸付金返還金	7,542,313,399	5.4	7,121,117,654	5.1	421,195,745	5.9
繰入金	2,894,330,000	2.1	129,625,362	0.1	2,764,704,638	激増
公共施設整備等基金	667,400,000	0.5	—	—	667,400,000	皆増
減債基金	1,597,165,000	1.1	—	—	1,597,165,000	皆増
地域振興基金	497,000,000	0.4	—	—	497,000,000	皆増
発電事業	2,200,000	0.0	3,042,443	0.0	△842,443	△27.7
その他	130,565,000	0.1	126,582,919	0.1	3,982,081	3.1
市債	10,037,400,000	7.2	12,621,700,000	9.1	△2,584,300,000	△20.5
通常債	5,789,000,000	4.1	7,648,200,000	5.5	△1,859,200,000	△24.3
臨時財政対策債	4,248,400,000	3.0	4,973,500,000	3.6	△725,100,000	△14.6
その他	4,167,457,037	3.0	4,088,299,978	2.9	79,157,059	1.9
寄付金	313,178,638	0.2	269,491,761	0.2	43,686,877	16.2
前年度繰越金	2,617,339,322	1.9	2,741,202,908	2.0	△123,863,586	△4.5
扶助費等充当	477,972,579	0.3	410,272,273	0.3	67,700,306	16.5
普通建設事業費充当	66,624,090	0.0	174,594,031	0.1	△107,969,941	△61.8
職員費振替収入	29,100,000	0.0	23,200,000	0.0	5,900,000	25.4
臨時事務・行事費充当	17,514,485	0.0	18,063,621	0.0	△549,136	△3.0
その他	645,727,923	0.5	451,475,384	0.3	194,252,539	43.0
合 計	139,526,333,763	100.0	139,237,414,207	100.0	288,919,556	0.2



a 決算状況

市税については154,984千円減の31,941,605千円となっているが、これは、固定資産税および都市計画税が104,097千円増の14,975,295千円、軽自動車税が56,805千円増の523,535千円となったものの、市民税が250,370千円減の13,712,646千円、たばこ税が64,507千円減の2,502,233千円となったことなどによるものである。(※市税の税目別決算状況は26ページの一覧表を参照)

譲与税・交付金については788,431千円減の6,155,130千円となっているが、これは、地方消費税交付金が644,531千円減の5,008,640千円、その他の交付金が89,045千円減の155,391千円となったことなどによるものである。

地方交付税については1,205,707千円減の33,282,046千円となっているが、これは、普通交付税において、国勢調査実施による人口減の影響などにより基準財政需要額が減となったことなどから、交付額が917,203千円減の31,757,542千円、特別交付税において288,504千円減の1,524,504千円となったことによるものである。

負担金・使用料等については217,341千円減の4,067,173千円となっているが、これは、使用料及び手数料が59,540千円増の3,538,384千円となったものの、分担金及び負担金が276,882千円減の528,789千円となったことによるものである。

国道支出金については1,142,068千円増の38,320,303千円となっているが、これは、繰出金充当分が国民健康保険基盤安定等負担金の減などにより43,991千円減の2,281,830千円、普通建設事業費充当分が住宅・建築物耐震改修等事業補助金の減などにより619,394千円減の3,286,135千円、その他の充当分が地域住民生活等緊急支援交付金の皆減などにより641,177千円減の1,879,179千円となったものの、扶助費等充当分が子ども・子育て支援給付費負担金の増などにより847,779千円増

の28,035,103千円、補助費等充当分が臨時福祉給付金給付事業費補助金、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金の増などにより1,586,040千円増の2,367,808千円となったことなどによるものである。

財産収入については832,558千円増の1,118,574千円となっているが、これは、土地売却収入が807,472千円増の901,776千円、その他の収入が25,085千円増の216,798千円となったことによるものである。

貸付金返還金については421,195千円増の7,542,313千円となっているが、これは、中小企業金融対策貸付金返還金や地域総合整備資金貸付金返還金の増などによるものである。

繰入金については2,764,704千円増の2,894,330千円となっているが、これは、公共施設整備等基金繰入金や減債基金繰入金、地域振興基金繰入金が皆増となったことなどによるものである。

市債については2,584,300千円減の10,037,400千円となっているが、これは、通常債が1,859,200千円減の5,789,000千円、臨時財政対策債が725,100千円減の4,248,400千円となったことによるものである。

その他の歳入については79,157千円増の4,167,457千円となっているが、これは、前年度繰越金が123,863千円減の2,617,339千円、普通建設事業費充当分が107,969千円減の66,624千円となったものの、寄付金が43,686千円増の313,178千円、扶助費等充当分が67,700千円増の477,972千円となったことなどによるものである。

b 決算構成

当年度の経費別歳入構成を本市が自主的に収入できる市税等の**自主財源**と国・道の決定により収入される地方交付税等の**依存財源**に分類し前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	円	%	円	%	円	%
市 税	51,731,454,642	37.1	48,006,164,589	34.5	3,725,290,053	7.8
負担金・使用料等	4,067,173,894	2.9	4,284,515,256	3.1	△217,341,362	△5.1
財産収入	1,118,574,402	0.8	286,015,609	0.2	832,558,793	291.1
貸付金返還金	7,542,313,399	5.4	7,121,117,654	5.1	421,195,745	5.9
繰入金	2,894,330,000	2.1	129,625,362	0.1	2,764,704,638	激増
その他の	4,167,457,037	3.0	4,088,299,978	2.9	79,157,059	1.9
依存財源	87,794,879,121	62.9	91,231,249,618	65.5	△3,436,370,497	△3.8
譲与税・交付金	6,155,130,049	4.4	6,943,561,965	5.0	△788,431,916	△11.4
地方交付税	33,282,046,000	23.9	34,487,753,000	24.8	△1,205,707,000	△3.5
国道支出金	38,320,303,072	27.5	37,178,234,653	26.7	1,142,068,419	3.1
市 債	10,037,400,000	7.2	12,621,700,000	9.1	△2,584,300,000	△20.5
合 計	139,526,333,763	100.0	139,237,414,207	100.0	288,919,556	0.2

自主財源は3,725,290千円（7.8%）増の51,731,454千円であり、依存財源は3,436,370千円（3.8%）減の87,794,879千円となっている。

また、構成比率では、自主財源37.1%、依存財源62.9%となり、自主財源は、前年度に比較すると2.6ポイントの増加となっている。

次に、経費別歳入構成を用途が特定されない収入である市税および地方交付税等の**一般財源**と用途が特定される**特定財源**に分類し前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
一 般 財 源	円	%	円	%	円	%
	82,971,299,130	59.5	83,656,797,743	60.1	△685,498,613	△0.8
市 税	31,941,605,910	22.9	32,096,590,730	23.1	△154,984,820	△0.5
譲与税・交付金	6,155,130,049	4.4	6,943,561,965	5.0	△788,431,916	△11.4
地方交付税	33,282,046,000	23.9	34,487,753,000	24.8	△1,205,707,000	△3.5
負担金・使用料等	133,107,593	0.1	138,921,605	0.1	△5,814,012	△4.2
国道支出金	901,389,327	0.6	1,530,026,679	1.1	△628,637,352	△41.1
財産収入	988,412,234	0.7	242,642,001	0.2	745,770,233	307.4
貸付金返還金	123,201,150	0.1	134,635,000	0.1	△11,433,850	△8.5
繰入金	2,275,641,559	1.6	9,349,570	0.0	2,266,291,989	激増
繰越金(前年度剰余金)	2,336,648,764	1.7	2,684,480,880	1.9	△347,832,116	△13.0
市債(臨時財政対策債)	4,248,400,000	3.0	4,973,500,000	3.6	△725,100,000	△14.6
その他	585,716,544	0.4	415,336,313	0.3	170,380,231	41.0
特 定 財 源	56,555,034,633	40.5	55,580,616,464	39.9	974,418,169	1.8
負担金・使用料等	3,934,066,301	2.8	4,145,593,651	3.0	△211,527,350	△5.1
国道支出金	37,418,913,745	26.8	35,648,207,974	25.6	1,770,705,771	5.0
財産収入	130,162,168	0.1	43,373,608	0.0	86,788,560	200.1
貸付金返還金	7,419,112,249	5.3	6,986,482,654	5.0	432,629,595	6.2
繰入金	618,688,441	0.4	120,275,792	0.1	498,412,649	414.4
繰越金(事業費充当財源)	280,690,558	0.2	56,722,028	0.0	223,968,530	394.9
市 債	5,789,000,000	4.1	7,648,200,000	5.5	△1,859,200,000	△24.3
その他	964,401,171	0.7	931,760,757	0.7	32,640,414	3.5
合 計	139,526,333,763	100.0	139,237,414,207	100.0	288,919,556	0.2

一般財源は685,498千円(0.8%)減の82,971,299千円であり、特定財源は974,418千円(1.8%)増の56,555,034千円となっている。

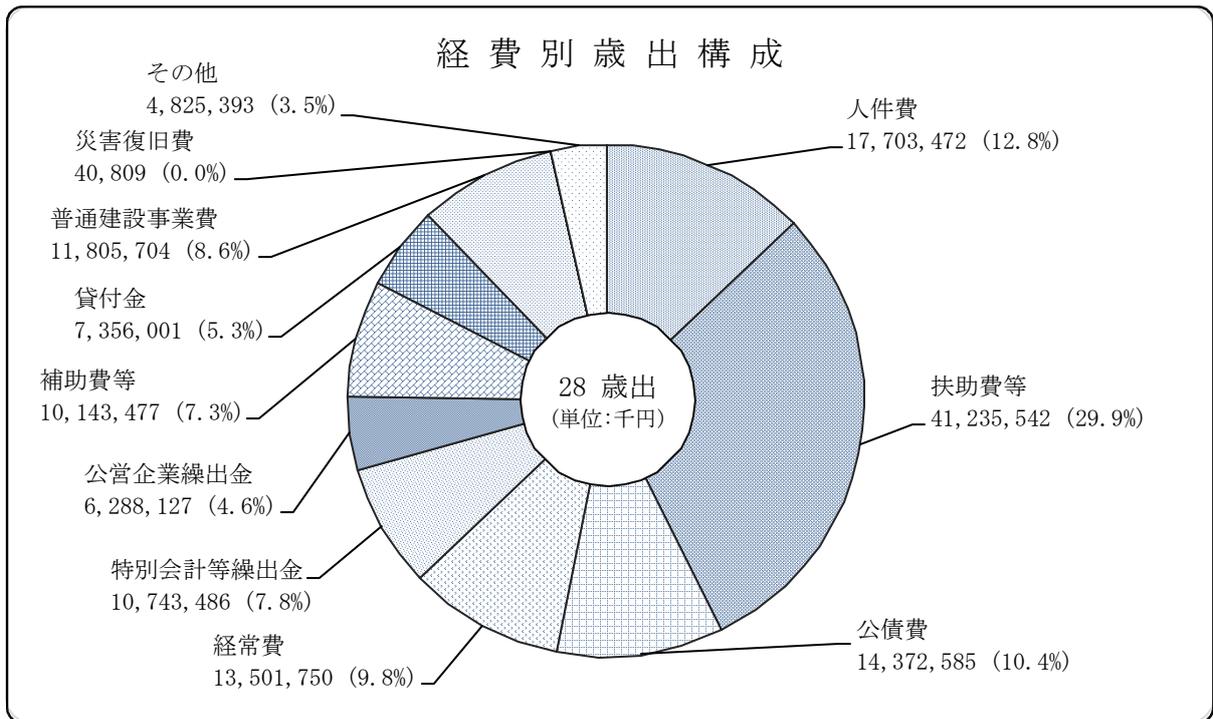
また、構成比率では、一般財源59.5%、特定財源40.5%となり、一般財源は、前年度に比較すると0.6ポイントの減少となっている。

(イ) 歳 出

当年度の歳出の決算状況を**経費別**に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

なお、歳出の各款別の決算状況については、39ページ以降の歳出（款別）を参照されたい。

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
人 件 費	17,703,472,324	12.8	17,970,684,702	13.2	△267,212,378	△1.5
報 酬 等	1,506,529,984	1.1	1,506,767,665	1.1	△237,681	△0.0
職 員 給 与 費	14,489,096,990	10.5	14,754,439,403	10.8	△265,342,413	△1.8
恩 給 ・ 退 職 手 当	1,387,774,229	1.0	1,464,417,585	1.1	△76,643,356	△5.2
退 職 手 当 (応 募 認 定)	320,071,121	0.2	245,060,049	0.2	75,011,072	30.6
扶 助 費 等	41,235,542,879	29.9	40,509,522,684	29.7	726,020,195	1.8
障 害 者 福 祉	7,140,042,392	5.2	6,688,335,021	4.9	451,707,371	6.8
老 人 保 護	573,111,598	0.4	571,434,663	0.4	1,676,935	0.3
児 童 福 祉	10,631,802,896	7.7	10,010,022,901	7.3	621,779,995	6.2
生 活 保 護	20,945,432,112	15.2	21,247,195,359	15.6	△301,763,247	△1.4
医 療 助 成	1,323,866,354	1.0	1,350,918,556	1.0	△27,052,202	△2.0
結 核 医 療	2,578,515	0.0	10,282,693	0.0	△7,704,178	△74.9
義 務 教 育 扶 助	364,019,234	0.3	383,247,775	0.3	△19,228,541	△5.0
そ の 他	254,689,778	0.2	248,085,716	0.2	6,604,062	2.7
公 債 費	14,372,585,092	10.4	14,354,006,995	10.5	18,578,097	0.1
通 常 分	14,196,536,421	10.3	14,343,074,993	10.5	△146,538,572	△1.0
繰 上 償 還 分	176,048,671	0.1	10,932,002	0.0	165,116,669	激増
経 常 費	13,501,750,979	9.8	14,019,081,661	10.3	△517,330,682	△3.7
一 般 経 常 費	3,396,396,345	2.5	3,589,764,253	2.6	△193,367,908	△5.4
維 持 補 修 費	2,622,694,345	1.9	3,009,476,438	2.2	△386,782,093	△12.9
委 託 料	7,482,660,289	5.4	7,419,840,970	5.4	62,819,319	0.8
特 別 会 計 等 繰 出 金	10,743,486,676	7.8	11,027,335,766	8.1	△283,849,090	△2.6
港 湾 事 業	2,063,092,000	1.5	2,369,725,000	1.7	△306,633,000	△12.9
国 民 健 康 保 険 事 業	3,347,276,372	2.4	3,360,432,776	2.5	△13,156,404	△0.4
地 方 卸 売 市 場 事 業	156,448,000	0.1	179,379,000	0.1	△22,931,000	△12.8
介 護 保 険 事 業	3,913,036,000	2.8	3,800,847,000	2.8	112,189,000	3.0
発 電 事 業	—	—	54,940,714	0.0	△54,940,714	皆減
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,300,000	0.0	1,400,000	0.0	△100,000	△7.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,022,861,000	0.7	1,022,093,000	0.7	768,000	0.1
地 域 振 興 基 金	239,473,304	0.2	238,518,276	0.2	955,028	0.4
公 営 企 業 繰 出 金	6,288,127,671	4.6	4,480,892,016	3.3	1,807,235,655	40.3
水 道 事 業	128,485,364	0.1	135,089,196	0.1	△6,603,832	△4.9
公 共 下 水 道 事 業	1,667,655,770	1.2	1,641,526,415	1.2	26,129,355	1.6
交 通 事 業	318,351,649	0.2	309,448,153	0.2	8,903,496	2.9
病 院 事 業	4,173,634,888	3.0	2,394,828,252	1.8	1,778,806,636	74.3
補 助 費 等	10,143,477,230	7.3	8,384,951,406	6.1	1,758,525,824	21.0
広 域 連 合 負 担 金 (大 学 分)	1,812,876,000	1.3	1,897,208,000	1.4	△84,332,000	△4.4
そ の 他	8,330,601,230	6.0	6,487,743,406	4.7	1,842,857,824	28.4
貸 付 金	7,356,001,249	5.3	7,018,224,654	5.1	337,776,595	4.8
普 通 建 設 事 業 費	11,805,704,189	8.6	14,307,856,837	10.5	△2,502,152,648	△17.5
災 害 復 旧 費	40,809,441	0.0	—	—	40,809,441	皆増
そ の 他	4,825,393,525	3.5	4,547,518,164	3.3	277,875,361	6.1
職 員 給 与 費 負 担 金	29,100,000	0.0	23,200,000	0.0	5,900,000	25.4
積 立 金 ・ 出 資 金	2,049,443,049	1.5	1,468,245,029	1.1	581,198,020	39.6
臨 時 事 務 ・ 行 事 費	2,746,850,476	2.0	3,056,073,135	2.2	△309,222,659	△10.1
合 計	138,016,351,255	100.0	136,620,074,885	100.0	1,396,276,370	1.0



a 決算状況

人件費については267,212千円減の17,703,472千円となっているが、これは、職員給与費が職員の年齢構成の変動に伴う平均給与額の減などにより265,342千円減の14,489,096千円となったことなどによるものである。

扶助費等については726,020千円増の41,235,542千円となっているが、これは、生活保護が生活扶助の減などにより301,763千円減の20,945,432千円となったものの、障害者福祉が障害福祉サービス費の増などにより451,707千円増の7,140,042千円、児童福祉が子ども・子育て支援給付費の増などにより621,779千円増の10,631,802千円となったことなどによるものである。

公債費については18,578千円増の14,372,585千円となっているが、これは、通常分が146,538千円減の14,196,536千円となったものの、繰上償還分が165,116千円増の176,048千円となったことによるものである。

経常費については517,330千円減の13,501,750千円となっているが、これは、委託料がはこだてみらい館やはこだてキッズプラザの供用開始などにより62,819千円増の7,482,660千円となったものの、一般経常費が学校運営振興費の減などにより193,367千円減の3,396,396千円、維持補修費が除雪費の減などにより386,782千円減の2,622,694千円となったことによるものである。

特別会計等繰出金については283,849千円減の10,743,486千円となっているが、これは、介護保険事業が介護給付費分の増などにより112,189千円増の3,913,036千円となったものの、港湾事業が公債費分の減などにより306,633千円減の2,063,092千円、発電事業が風力発電事業の廃止により54,940千円の皆減となったことなどによるものである。

公営企業繰出金については1,807,235千円増の6,288,127千円となっているが、これは、病院事業分が資金不足圧縮のための補助金の皆増などにより1,778,806千円増の4,173,634千円となったことなどによるものである。

補助費等については1,758,525千円増の10,143,477千円となっているが、これは、函館圏公立大学広域連合負担金が運営費分の減などにより84,332千円減の1,812,876千円となったものの、その他の補助費等が臨時福祉給付金給付事業、年金生活者等臨時福祉給付金給付事業の関係経費増などにより1,842,857千円増の8,330,601千円となったことによるものである。

貸付金については337,776千円増の7,356,001千円となっているが、これは、中小企業金融対策貸付金の増などによるものである。

普通建設事業費については2,502,152千円減の11,805,704千円となっているが、これは、中心市街地活性化基本計画推進費1,081,308千円、道路および街路整備事業費275,176千円、函館本町地区優良建築物等整備事業費380,400千円、巴中学校校舎等新築事業費436,534千円などの増があったものの、函館駅前若松地区市街地再開発事業費496,306千円、校舎等耐震改修事業費1,455,740千円などの減のほか、戸井西部総合センター整備事業費368,163千円、函館アリーナ整備事業費1,726,797千円、函館フットボールパーク整備事業費682,261千円の皆減があったためである。

災害復旧費については40,809千円の皆増となっているが、これは、平成28年8月の暴風雨災害に伴う学校教育施設等の復旧費の皆増によるものである。

その他の歳出については277,875千円増の4,825,393千円となっているが、これは、臨時事務・行事費が地域住民生活等緊急支援交付金事業費の減などにより309,222千円減の2,746,850千円となったものの、積立金・出資金が減債基金積立金の増などにより581,198千円増の2,049,443千円となったことなどによるものである。

ｂ 決算構成

当年度の経費別歳出構成を人件費等の**消費的経費**、普通建設事業費等の**投資的経費**および公債費等の**その他経費**に分類し前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
消 費 的 経 費	85,360,193,888	61.8	83,963,513,588	61.5	1,396,680,300	1.7
人 件 費	17,703,472,324	12.8	17,970,684,702	13.2	△267,212,378	△1.5
扶 助 費 等	41,235,542,879	29.9	40,509,522,684	29.7	726,020,195	1.8
経 常 費	13,501,750,979	9.8	14,019,081,661	10.3	△517,330,682	△3.7
補 助 費 等	10,143,477,230	7.3	8,384,951,406	6.1	1,758,525,824	21.0
職員給与費負担金	29,100,000	0.0	23,200,000	0.0	5,900,000	25.4
臨時事務・行事費	2,746,850,476	2.0	3,056,073,135	2.2	△309,222,659	△10.1
投 資 的 経 費	11,846,513,630	8.6	14,307,856,837	10.5	△2,461,343,207	△17.2
普通建設事業費	11,805,704,189	8.6	14,307,856,837	10.5	△2,502,152,648	△17.5
災害復旧費	40,809,441	0.0	—	—	40,809,441	皆増
そ の 他 経 費	40,809,643,737	29.6	38,348,704,460	28.1	2,460,939,277	6.4
公 債 費	14,372,585,092	10.4	14,354,006,995	10.5	18,578,097	0.1
特別会計等繰出金	10,743,486,676	7.8	11,027,335,766	8.1	△283,849,090	△2.6
公営企業繰出金	6,288,127,671	4.6	4,480,892,016	3.3	1,807,235,655	40.3
積立金・出資金	2,049,443,049	1.5	1,468,245,029	1.1	581,198,020	39.6
貸 付 金	7,356,001,249	5.3	7,018,224,654	5.1	337,776,595	4.8
合 計	138,016,351,255	100.0	136,620,074,885	100.0	1,396,276,370	1.0

消費的経費は1,396,680千円（1.7%）増の85,360,193千円、投資的経費は2,461,343千円（17.2%）減の11,846,513千円、その他経費は2,460,939千円（6.4%）増の40,809,643千円となっている。

また、構成比率では、消費的経費61.8%、投資的経費8.6%、その他経費29.6%となり、これを前年度と比較すると消費的経費は0.3ポイントの増加、投資的経費は1.9ポイントの減少、その他経費は1.5ポイントの増加となっている。

次に、経費別歳出構成を毎年度支出が義務付けられる経費である人件費等の**義務的経費**と毎年度支出が義務付けられない**その他経費**に分類し前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	73,311,600,295	53.1	72,834,214,381	53.3	477,385,914	0.7
人 件 費	17,703,472,324	12.8	17,970,684,702	13.2	△267,212,378	△1.5
扶 助 費 等	41,235,542,879	29.9	40,509,522,684	29.7	726,020,195	1.8
公 債 費	14,372,585,092	10.4	14,354,006,995	10.5	18,578,097	0.1
そ の 他 経 費	64,704,750,960	46.9	63,785,860,504	46.7	918,890,456	1.4
合 計	138,016,351,255	100.0	136,620,074,885	100.0	1,396,276,370	1.0

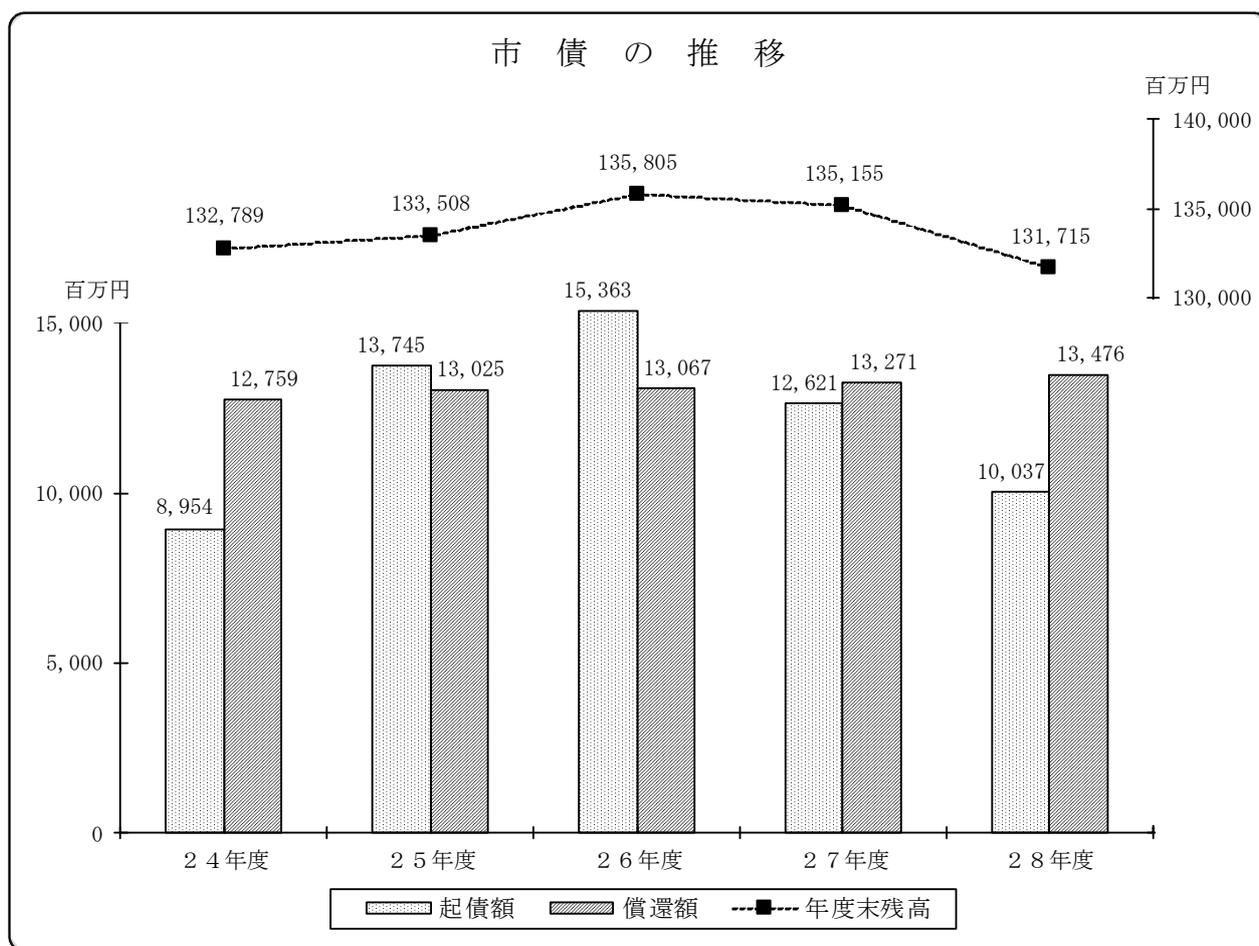
義務的経費は477,385千円（0.7%）増の73,311,600千円、その他経費は918,890千円（1.4%）増の64,704,750千円となっている。

また、構成比率では、義務的経費53.1%、その他経費46.9%となり、義務的経費は、前年度と比較すると0.2ポイントの減少となっている。

オ 市債残高の状況

平成 2 8 年 度			平成 2 7 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10,037,400	13,476,581	131,715,953	12,621,700	13,271,839	135,155,134	△2,584,300	204,741	△3,439,181

市債残高の状況は、当年度の起債額10,037,400千円、償還額13,476,581千円であったことから、前年度末残高135,155,134千円と比較すると3,439,181千円減少し、当年度末残高は131,715,953千円となっている。



歳入（款別）

（2）歳入（款別）

歳入の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
28年度	31,547,000,000	33,423,910,034	31,941,605,910	101.3	95.6	300,627,265	1,181,676,859
27年度	31,586,000,000	33,910,628,059	32,096,590,730	101.6	94.7	306,054,340	1,507,982,989
対前年度 増減額	△39,000,000	△486,718,025	△154,984,820			△5,427,075	△326,306,130
増減率	△0.1%	△1.4%	△0.5%			△1.8%	△21.6%

当年度の決算は、予算現額31,547,000千円、調定額33,423,910千円に対し、収入済額は31,941,605千円であり、予算現額に対する執行率は101.3%（前年度101.6%）、調定額に対する収入率は95.6%（前年度94.7%）となっているが、その内訳は次の表のとおりである。

科 目	平成28年度					
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 D(C/B)	不納欠損額 E	収入未済額 F(B-C-E)
	円	円	円	%	円	円
市 民 税	13,565,871,000	14,411,077,077	13,712,646,793	95.2	98,405,904	600,024,380
個 人	11,047,466,000	11,866,539,313	11,200,792,506	94.4	93,456,286	572,290,521
現年課税分	10,844,171,000	11,159,308,058	11,004,965,438	98.6	1,256,665	153,085,955
滞納繰越分	203,295,000	707,231,255	195,827,068	27.7	92,199,621	419,204,566
法 人	2,518,405,000	2,544,537,764	2,511,854,287	98.7	4,949,618	27,733,859
現年課税分	2,508,506,000	2,516,313,700	2,502,962,874	99.5	170,376	13,180,450
滞納繰越分	9,899,000	28,224,064	8,891,413	31.5	4,779,242	14,553,409
固 定 資 産 税	12,387,801,000	13,191,613,844	12,569,409,701	95.3	162,594,569	459,609,574
現年課税分	12,226,761,000	12,576,491,100	12,428,934,789	98.8	27,560,257	119,996,054
滞納繰越分	161,040,000	615,122,744	140,474,912	22.8	135,034,312	339,613,520
軽 自 動 車 税	519,356,000	541,968,154	523,535,096	96.6	3,263,722	15,169,336
現年課税分	513,573,000	524,739,000	518,129,105	98.7	136,900	6,472,995
滞納繰越分	5,783,000	17,229,154	5,405,991	31.4	3,126,822	8,696,341
た ば こ 税(現)	2,487,120,000	2,502,233,278	2,502,233,278	100.0	—	0
釦 産 税(現)	1,000	0	0	—	—	0
特 別 土 地 保 有 税	8,100,000	7,730,400	3,285,300	42.5	—	4,445,100
現年課税分	6,302,000	6,172,100	2,165,300	35.1	—	4,006,800
滞納繰越分	1,798,000	1,558,300	1,120,000	71.9	—	438,300
入 湯 税(現)	200,000,000	224,609,700	224,609,700	100.0	—	0
都 市 計 画 税	2,378,751,000	2,544,677,581	2,405,886,042	94.5	36,363,070	102,428,469
現年課税分	2,342,917,000	2,407,213,900	2,374,574,594	98.6	6,142,599	26,496,707
滞納繰越分	35,834,000	137,463,681	31,311,448	22.8	30,220,471	75,931,762
合 計	31,547,000,000	33,423,910,034	31,941,605,910	95.6	300,627,265	1,181,676,859
現年課税分	31,129,351,000	31,917,080,836	31,558,575,078	98.9	35,266,797	323,238,961
滞納繰越分	417,649,000	1,506,829,198	383,030,832	25.4	265,360,468	858,437,898

歳 入（款別）

収入済額を前年度に比較すると154,984千円（0.5%）の減少となっているが、これは、収入率向上による収入増に加え、固定資産税、都市計画税において家屋の新增築分などにより104,097千円の増、軽自動車税において税率引き上げの影響などにより56,805千円の増となったものの、市民税において法人市民税の税率引き下げの影響などにより250,370千円の減、たばこ税において売渡本数の減少により64,507千円の減となったことなどによるものである。

また、収入率は行財政改革プランに基づく未収金対策の強化により、前年度に比較し滞納繰越分で1.2ポイント低下したものの、現年課税分で0.2ポイント、全体で0.9ポイント上昇している。

不納欠損額は300,627千円であり、これは、市民税98,405千円、固定資産税162,594千円、軽自動車税3,263千円、都市計画税36,363千円によるものであるが、前年度に比較すると5,427千円（1.8%）の減少となっている。

収入未済額は1,181,676千円であり、これは、市民税600,024千円、固定資産税459,609千円、軽自動車税15,169千円、特別土地保有税4,445千円、都市計画税102,428千円によるものであるが、前年度に比較すると326,306千円（21.6%）の減少となっている。

平成27年度		収入済額対前年度比較		
収入済額	収入率	増減額	増減率	収入率
G	H	I (C-G)	I/G	D-H
円	%	円	%	ポイント
13,963,017,346	94.1	△250,370,553	△1.8	1.1
11,138,647,108	93.1	62,145,398	0.6	1.3
10,892,035,511	98.2	112,929,927	1.0	0.4
246,611,597	28.4	△50,784,529	△20.6	△0.7
2,824,370,238	98.5	△312,515,951	△11.1	0.2
2,814,950,539	99.6	△311,987,665	△11.1	△0.1
9,419,699	22.2	△528,286	△5.6	9.3
12,482,221,290	94.3	87,188,411	0.7	1.0
12,286,996,970	98.6	141,937,819	1.2	0.2
195,224,320	25.1	△54,749,408	△28.0	△2.3
466,729,202	95.7	56,805,894	12.2	0.9
460,670,642	98.8	57,458,463	12.5	△0.1
6,058,560	28.6	△652,569	△10.8	2.8
2,566,740,627	100.0	△64,507,349	△2.5	0.0
0	—	0	—	—
4,996,600	76.2	△1,711,300	△34.2	△33.7
4,996,600	76.2	△2,831,300	△56.7	△41.1
—	—	1,120,000	皆増	71.9
223,908,630	100.0	701,070	0.3	0.0
2,388,977,035	93.4	16,909,007	0.7	1.1
2,345,463,232	98.4	29,111,362	1.2	0.2
43,513,803	25.1	△12,202,355	△28.0	△2.3
32,096,590,730	94.7	△154,984,820	△0.5	0.9
31,595,762,751	98.7	△37,187,673	△0.1	0.2
500,827,979	26.6	△117,797,147	△23.5	△1.2

第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
28年度	793,400,000	732,021,729	732,021,729	92.3	100.0	—	0
27年度	790,200,000	785,965,459	785,965,459	99.5	100.0	—	0
対前年度	増減額	△53,943,730	△53,943,730			—	0
	増減率	0.4%	△6.9%	△6.9%		—	—

当年度の決算は、予算現額793,400千円に対し、調定額および収入済額は732,021千円であり、予算現額に対する執行率は92.3%（前年度99.5%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると53,943千円（6.9%）の減少となっているが、これは、自動車重量譲与税3,424千円などの増があったものの、航空機燃料譲与税47,599千円、地方揮発油譲与税10,024千円などの減があったためである。

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
28年度	69,000,000	30,250,000	30,250,000	43.8	100.0	—	0
27年度	50,000,000	47,709,000	47,709,000	95.4	100.0	—	0
対前年度	増減額	△17,459,000	△17,459,000			—	0
	増減率	38.0%	△36.6%	△36.6%		—	—

当年度の決算は、予算現額69,000千円に対し、調定額および収入済額は30,250千円であり、予算現額に対する執行率は43.8%（前年度95.4%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると17,459千円（36.6%）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 8 年 度	97,000,000	56,066,000	56,066,000	57.8	100.0	—	0
2 7 年 度	97,000,000	95,283,000	95,283,000	98.2	100.0	—	0
対 前 年 度	増 減 額	△39,217,000	△39,217,000	/	/	—	0
	増 減 率	0.0%	△41.2%	/	/	—	—

当年度の決算は、予算現額97,000千円に対し、調定額および収入済額は56,066千円であり、予算現額に対する執行率は57.8%（前年度98.2%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると39,217千円（41.2%）の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 8 年 度	69,000,000	33,689,000	33,689,000	48.8	100.0	—	0
2 7 年 度	53,000,000	79,285,000	79,285,000	149.6	100.0	—	0
対 前 年 度	増 減 額	△45,596,000	△45,596,000	/	/	—	0
	増 減 率	30.2%	△57.5%	/	/	—	—

当年度の決算は、予算現額69,000千円に対し、調定額および収入済額は33,689千円であり、予算現額に対する執行率は48.8%（前年度149.6%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると45,596千円（57.5%）の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
28年度	5,593,000,000	5,008,640,000	5,008,640,000	89.6	100.0	—	0
27年度	5,496,500,000	5,653,171,000	5,653,171,000	102.9	100.0	—	0
対前年度	増減額	96,500,000	△644,531,000	△644,531,000		—	0
	増減率	1.8%	△11.4%	△11.4%		—	—

当年度の決算は、予算現額5,593,000千円に対し、調定額および収入済額は5,008,640千円であり、予算現額に対する執行率は89.6%（前年度102.9%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると644,531千円（11.4%）の減少となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
28年度	14,000,000	14,026,320	14,026,320	100.2	100.0	—	0
27年度	14,000,000	15,272,506	15,272,506	109.1	100.0	—	0
対前年度	増減額	0	△1,246,186	△1,246,186		—	0
	増減率	0.0%	△8.2%	△8.2%		—	—

当年度の決算は、予算現額14,000千円に対し、調定額および収入済額は14,026千円であり、予算現額に対する執行率は100.2%（前年度109.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると1,246千円（8.2%）の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
28年度	94,300,000	117,796,000	117,796,000	124.9	100.0	—	0
27年度	96,200,000	105,835,000	105,835,000	110.0	100.0	—	0
対前年度	増減額	△1,900,000	11,961,000			—	0
	増減率	△2.0%	11.3%			—	—

当年度の決算は、予算現額94,300千円に対し、調定額および収入済額は117,796千円であり、予算現額に対する執行率は124.9%（前年度110.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると11,961千円（11.3%）の増加となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
28年度	2,400,000	2,523,000	2,523,000	105.1	100.0	—	0
27年度	2,400,000	2,941,000	2,941,000	122.5	100.0	—	0
対前年度	増減額	0	△418,000			—	0
	増減率	0.0%	△14.2%			—	—

当年度の決算は、予算現額2,400千円に対し、調定額および収入済額は2,523千円であり、予算現額に対する執行率は105.1%（前年度122.5%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると418千円（14.2%）の減少となっている。

第10款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 8 年 度	109,800,000	111,031,000	111,031,000	101.1	100.0	—	0	
2 7 年 度	106,445,000	106,445,000	106,445,000	100.0	100.0	—	0	
対前年度	増減額	3,355,000	4,586,000	4,586,000	/	/	—	0
	増減率	3.2%	4.3%	4.3%	/	/	—	—

当年度の決算は、予算現額109,800千円に対し、調定額および収入済額は111,031千円であり、予算現額に対する執行率は101.1%（前年度100.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると4,586千円（4.3%）の増加となっている。

第11款 地方交付税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 8 年 度	33,488,000,000	33,282,046,000	33,282,046,000	99.4	100.0	—	0	
2 7 年 度	34,306,404,000	34,487,753,000	34,487,753,000	100.5	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△818,404,000	△1,205,707,000	△1,205,707,000	/	/	—	0
	増減率	△2.4%	△3.5%	△3.5%	/	/	—	—

当年度の決算は、予算現額33,488,000千円に対し、調定額および収入済額は33,282,046千円であり、予算現額に対する執行率は99.4%（前年度100.5%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると1,205,707千円（3.5%）の減少となっているが、これは、普通交付税917,203千円、特別交付税288,504千円の減によるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 8 年 度	47,400,000	49,087,000	49,087,000	103.6	100.0	—	0	
2 7 年 度	49,600,000	51,655,000	51,655,000	104.1	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△2,200,000	△2,568,000	△2,568,000	/	/	—	0
	増減率	△4.4%	△5.0%	△5.0%	/	/	—	—

当年度の決算は、予算現額47,400千円に対し、調定額および収入済額は49,087千円であり、予算現額に対する執行率は103.6%（前年度104.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると2,568千円（5.0%）の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 8 年 度	517,885,000	657,944,826	528,789,387	102.1	80.4	8,114,899	121,040,540	
2 7 年 度	815,662,000	969,580,246	805,671,546	98.8	83.1	15,363,485	148,545,215	
対前年度	増減額	△297,777,000	△311,635,420	△276,882,159	/	/	△7,248,586	△27,504,675
	増減率	△36.5%	△32.1%	△34.4%	/	/	△47.2%	△18.5%

当年度の決算は、予算現額517,885千円、調定額657,944千円に対し、収入済額は528,789千円であり、予算現額に対する執行率は102.1%（前年度98.8%）、調定額に対する収入率は80.4%（前年度83.1%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると276,882千円（34.4%）の減少となっているが、これは、保育所入所負担金などの民生費負担金276,943千円の減などによるものである。

不納欠損額は8,114千円であり、これは、保育所入所負担金などの民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると7,248千円（47.2%）の減少となっている。

収入未済額は121,040千円であり、これは、保育所入所負担金などの民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると27,504千円（18.5%）の減少となっている。

第14款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 8 年 度	3,545,839,000	3,601,638,743	3,538,384,507	99.8	98.2	2,707,506	60,546,730	
2 7 年 度	3,448,119,000	3,642,382,680	3,478,843,710	100.9	95.5	99,928,298	63,610,672	
対 前 年 度	増 減 額	97,720,000	△40,743,937	59,540,797	/	/	△97,220,792	△3,063,942
	増 減 率	2.8%	△1.1%	1.7%	/	/	△97.3%	△4.8%

当年度の決算は、予算現額3,545,839千円、調定額3,601,638千円に対し、収入済額は3,538,384千円であり、予算現額に対する執行率は99.8%（前年度100.9%）、調定額に対する収入率は98.2%（前年度95.5%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると59,540千円（1.7%）の増加となっているが、これは、民生使用料65,895千円、土木使用料7,672千円などの減があったものの、商工使用料17,013千円、教育使用料50,897千円、衛生手数料65,867千円などの増があったためである。

不納欠損額は2,707千円であり、これは、土木使用料384千円、衛生手数料2,026千円などによるものであるが、前年度に比較すると97,220千円（97.3%）の減少となっている。

収入未済額は60,546千円であり、これは、民生使用料4,312千円、土木使用料39,540千円、衛生手数料14,169千円などによるものであるが、前年度に比較すると3,063千円（4.8%）の減少となっている。

第15款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 8 年 度	32,566,066,634	31,531,096,897	31,531,096,897	96.8	100.0	—	0	
2 7 年 度	32,210,086,800	30,209,609,806	30,209,609,806	93.8	100.0	—	0	
対 前 年 度	増 減 額	355,979,834	1,321,487,091	1,321,487,091	/	/	—	0
	増 減 率	1.1%	4.4%	4.4%	/	/	—	—

当年度の決算は、予算現額32,566,066千円に対し、調定額および収入済額は31,531,096千円であり、予算現額に対する執行率は96.8%（前年度93.8%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると1,321,487千円（4.4%）の増加となっているが、これは、総務費補助金811,491千円、教育費補助金863,783千円などの減があったものの、民生費負担金507,090千円、教育費負担金243,098千円、民生費補助金2,032,586千円、商工費補助金118,246千円、土木費補助金72,286千円などの増があったためである。

第16款 道 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 8 年 度	6,884,519,000	6,789,206,175	6,789,206,175	98.6	100.0	—	0
2 7 年 度	7,101,194,000	6,968,624,847	6,968,624,847	98.1	100.0	—	0
対 前 年 度	増 減 額	△216,675,000	△179,418,672			—	0
	増 減 率	△3.1%	△2.6%			—	—

当年度の決算は、予算現額6,884,519千円に対し、調定額および収入済額は6,789,206千円であり、予算現額に対する執行率は98.6%（前年度98.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると179,418千円（2.6%）の減少となっているが、これは、民生費負担金431,884千円などの増があったものの、民生費補助金414,229千円、商工費補助金30,778千円、教育費補助金109,666千円、総務費委託金60,380千円などの減があったためである。

第17款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 8 年 度	1,099,732,000	1,129,296,383	1,118,574,402	101.7	99.1	—	10,721,981
2 7 年 度	266,266,000	297,082,056	286,015,609	107.4	96.3	—	11,066,447
対 前 年 度	増 減 額	833,466,000	832,558,793			—	△344,466
	増 減 率	313.0%	280.1%			—	△3.1%

当年度の決算は、予算現額1,099,732千円、調定額1,129,296千円に対し、収入済額は1,118,574千円であり、予算現額に対する執行率は101.7%（前年度107.4%）、調定額に対する収入率は99.1%（前年度96.3%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると832,558千円（291.1%）の増加となっているが、これは、財産運用収入25,338千円、財産売払収入807,219千円の増によるものである。

収入未済額は10,721千円であり、これは、財産運用収入における財産貸付収入によるものであるが、前年度に比較すると344千円（3.1%）の減少となっている。

第18款 寄 付 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 8 年 度	311,401,000	313,178,638	313,178,638	100.6	100.0	—	0
2 7 年 度	257,252,000	269,491,761	269,491,761	104.8	100.0	—	0
対 前 年 度	増 減 額	54,149,000	43,686,877			—	0
	増 減 率	21.0%	16.2%			—	—

当年度の決算は、予算現額311,401千円に対し、調定額および収入済額は313,178千円であり、予算現額に対する執行率は100.6%（前年度104.8%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると43,686千円（16.2%）の増加となっているが、これは、一般寄付金1,223千円の減があったものの、指定寄付金44,910千円の増があったためである。

第19款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 8 年 度	2,902,430,000	2,894,330,000	2,894,330,000	99.7	100.0	—	0
2 7 年 度	717,262,000	129,625,362	129,625,362	18.1	100.0	—	0
対 前 年 度	増 減 額	2,185,168,000	2,764,704,638			—	0
	増 減 率	304.7%	激増	激増		—	—

当年度の決算は、予算現額2,902,430千円に対し、調定額および収入済額は2,894,330千円であり、予算現額に対する執行率は99.7%（前年度18.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると2,764,704千円の激増となっているが、これは、観光振興基金繰入金3,589千円、西部地区歴史的町並み基金繰入金6,099千円などの減があったものの、公共施設整備等基金繰入金667,400千円、減債基金繰入金1,597,165千円、地域振興基金繰入金497,000千円の皆増などがあったためである。

第20款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 8 年 度	2,617,339,738	2,617,339,322	2,617,339,322	100.0	100.0	—	0
2 7 年 度	2,741,201,929	2,741,202,908	2,741,202,908	100.0	100.0	—	0
対 前 年 度	増 減 額	△123,862,191	△123,863,586	△123,863,586		—	0
	増 減 率	△4.5%	△4.5%	△4.5%		—	—

当年度の決算は、予算現額2,617,339千円に対し、調定額および収入済額は2,617,339千円であり、予算現額に対する執行率、調定額に対する収入率はともに100.0%（前年度100.0%）となっている。収入済額を前年度に比較すると123,863千円（4.5%）の減少となっている。

第21款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 8 年 度	8,633,932,000	9,426,568,282	8,779,252,476	101.7	93.1	54,126,549	593,189,257
2 7 年 度	8,139,508,000	9,067,223,841	8,198,722,963	100.7	90.4	279,400,213	589,100,665
対 前 年 度	増 減 額	494,424,000	359,344,441	580,529,513		△225,273,664	4,088,592
	増 減 率	6.1%	4.0%	7.1%		△80.6%	0.7%

当年度の決算は、予算現額8,633,932千円、調定額9,426,568千円に対し、収入済額は8,779,252千円であり、予算現額に対する執行率は101.7%（前年度100.7%）、調定額に対する収入率は93.1%（前年度90.4%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると580,529千円（7.1%）の増加となっているが、これは、貸付収入420,873千円、雑入170,961千円の増などによるものである。

不納欠損額は54,126千円であり、これは、生活保護費返還金収入などの雑入53,290千円などによるものであるが、前年度に比較すると225,273千円（80.6%）の減少となっている。

収入未済額は593,189千円であり、これは、貸付収入80,220千円、雑入512,969千円によるものであるが、前年度に比較すると4,088千円（0.7%）の増加となっている。

第22款 市 債

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
28年度	12,432,000,000	10,037,400,000	10,037,400,000	80.7	100.0	—	0
27年度	13,215,054,000	12,621,700,000	12,621,700,000	95.5	100.0	—	0
対前年度 増減額	△783,054,000	△2,584,300,000	△2,584,300,000	/	/	—	0
増減率	△5.9%	△20.5%	△20.5%	/	/	—	—

当年度の決算は、予算現額12,432,000千円に対し、調定額および収入済額は10,037,400千円であり、予算現額に対する執行率は80.7%（前年度95.5%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると2,584,300千円（20.5%）の減少となっているが、これは、災害復旧債9,400千円、地域総合整備資金貸付事業債83,000千円の皆増、商工債810,200千円、土木債244,500千円などの増があったものの、衛生債86,100千円、消防債283,300千円、教育債2,668,100千円、臨時財政対策債725,100千円などの減があったためである。

(3) 歳 出 (款 別)

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
28年度	406,928,000	389,396,913	95.7	—	17,531,087	
27年度	428,860,000	409,733,116	95.5	—	19,126,884	
対前年度	増減額	△21,932,000	△20,336,203		—	△1,595,797
	増減率	△5.1%	△5.0%		—	△8.3%

当年度の決算は、予算現額406,928千円に対し、支出済額は389,396千円であり、予算現額に対する執行率は95.7%（前年度95.5%）、不用額は17,531千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると20,336千円（5.0%）の減少となっているが、これは、議員共済会負担金の減などによるものである。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
28年度	5,444,103,388	5,222,410,664	95.9	20,772,154	200,920,570	
27年度	5,816,273,973	5,320,471,528	91.5	275,236,000	220,566,445	
対前年度	増減額	△372,170,585	△98,060,864		△254,463,846	△19,645,875
	増減率	△6.4%	△1.8%		△92.5%	△8.9%

当年度の決算は、予算現額5,444,103千円に対し、支出済額は5,222,410千円であり、予算現額に対する執行率は95.9%（前年度91.5%）となっている。

支出済額を前年度に比較すると98,060千円（1.8%）の減少となっているが、これは、総務管理費88,059千円、徴税費39,109千円、大間原発訴訟資金費3,051千円などの増があったものの、戸籍住民基本台帳費43,379千円、選挙費70,557千円、統計調査費116,696千円などの減があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものは、防災対策では、防災士の資格取得を促進し、防災活動における人材育成や地域の自主防災組織の育成・支援を引き続き行った。

公共施設の耐震化では、市本庁舎の耐震改修に向けた実施設計を行った。

市民生活の推進では、町会に対する交付金の対象世帯の拡大を図ったほか、老朽化した9つの町会会館の改築に対する補助を行った。

歳 出(款別)

北海道新幹線開業関連では、開業記念イベント「はこだてグルメガーデン」などを実施した。

公共交通関連では、函館バス株式会社が導入したICカードシステムの初期投資に対し補助を行ったほか、新外環状道路整備等に伴い移転が必要となった市貸付の函館バス日吉営業所の建替えを実施した。また、道南いさりび鉄道株式会社の経営安定化を図るため、運行赤字分の支援を行った。

このほか、将来を見据えた計画的な行政運営を図るため、平成29年度から10年間の新たな函館市総合計画を策定した。

また、引き続き、函館圏公立大学広域連合負担金を支出している。

なお、日吉町4丁目貸建物移転事業費1千円（継続費通次繰越）、社会保障・税番号制度事務所要経費20,772千円（繰越明許費）が翌年度繰越額となっている。

不用額は200,920千円であり、これは、総務管理費137,614千円、徴税費14,672千円、戸籍住民基本台帳費28,074千円、選挙費8,410千円、統計調査費9,185千円などの減によるものである。

第3款 民 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
28年度	56,581,900,000	54,721,630,253	96.7	413,565,000	1,446,704,747
27年度	55,078,676,470	52,317,833,536	95.0	1,173,882,000	1,586,960,934
対前年度 増減額	1,503,223,530	2,403,796,717		△760,317,000	△140,256,187
増減率	2.7%	4.6%		△64.8%	△8.8%

当年度の決算は、予算現額56,581,900千円に対し、支出済額は54,721,630千円であり、予算現額に対する執行率は96.7%（前年度95.0%）となっている。

支出済額を前年度に比較すると2,403,796千円（4.6%）の増加となっているが、これは、生活保護費410,145千円、国民健康保険費13,156千円などの減があったものの、社会福祉費2,016,881千円、子ども未来費753,291千円、介護保険費55,413千円などの増があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものは、地域福祉では、福祉コミュニティエリア整備用地を取得したほか、高齢者などの交流・憩いの場の提供や福祉ボランティア支援などを展開するスペースとして「ふらっとDaimon」を、また、判断能力が十分でない認知症高齢者や障がい者のための成年後見センターを開設した。

障がい者福祉では、第2次函館市障がい者基本計画および第4期函館市障がい福祉計画に基づく自立支援給付や地域生活支援事業などにより障がい者の自立した生活の支援に努めた。

高齢者福祉では、第7次函館市高齢者保健福祉計画・第6期函館市介護保険事業計画に基づき、高齢者等在宅生活支援事業など各種施策の推進に努めた。

低所得者援護対策では、生活困窮者の就労支援のほか、生活困窮世帯の中学生を対象とした学習

支援や進路相談を新たに行った。

児童福祉では、函館市子ども・子育て支援事業計画に基づき、学童保育所の受入体制の強化など子育て支援に関する各種施策の推進に努めた。

このほか、前年度に続き臨時福祉給付金を支給したほか、新たに年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給した。

また、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計および母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出しを行った。

なお、福祉コミュニティエリア拠点整備費等補助金59,915千円、臨時福祉給付金給付事業関係経費155,889千円、障害者福祉施設整備費補助金194,039千円、地域密着型サービス拠点整備費等補助金3,722千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は1,446,704千円であり、これは、社会福祉費808,450千円、子ども未来費182,289千円、生活保護費408,184千円、国民健康保険費40,100千円などの減によるものである。

第4款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
28年度	8,965,852,600	8,783,882,996	98.0	—	181,969,604
27年度	8,734,952,800	8,467,433,933	96.9	14,200,000	253,318,867
対前年度 増減額	230,899,800	316,449,063		△14,200,000	△71,349,263
増減率	2.6%	3.7%		皆減	△28.2%

当年度の決算は、予算現額8,965,852千円に対し、支出済額8,783,882千円であり、予算現額に対する執行率は98.0%（前年度96.9%）となっている。

支出済額を前年度に比較すると316,449千円（3.7%）の増加となっているが、これは、清掃費144,410千円の減があったものの、保健衛生費232,226千円、後期高齢者医療費228,633千円の増があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものは、保健衛生のうち健康増進では、中学生を対象としたピロリ菌検査を実施したほか、母子保健対策では、特定不妊治療に対する助成の拡充や妊娠期から子育て期にわたり女性を支援する保健師、助産師による専門的相談体制を拡充した。

廃棄物対策では、新たな廃棄物処理施設の整備にあたり前年度に実施した技術的検討を踏まえ、施設整備基本計画検討委員会において計画策定に向けた整備方式などの検討を行った。

後期高齢者医療では、北海道後期高齢者医療広域連合に負担金を支出したほか、後期高齢者医療事業特別会計への繰出しを行った。

不用額は181,969千円であり、これは、保健衛生費122,184千円、清掃費59,784千円などの減によるものである。

第5款 労 働 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
28年度	150,893,000	131,838,213	87.4	—	19,054,787	
27年度	113,815,000	107,710,816	94.6	—	6,104,184	
対前年度	増減額	37,078,000	24,127,397	/	—	12,950,603
	増減率	32.6%	22.4%	/	—	212.2%

当年度の決算は、予算現額150,893千円に対し、支出済額は131,838千円であり、予算現額に対する執行率は87.4%（前年度94.6%）となっている。

支出済額を前年度に比較すると24,127千円（22.4%）の増加となっている。

執行されたもののうち特徴的なものは、ジョブカフェ・ジョブサロン函館の運営や子育て中の女性の再就業を支援するための研修事業を引き続き実施したほか、若年者等のI J Uターンの促進を図るため、ポータルサイトの構築や就職相談会を実施した。

不用額は19,054千円であり、これは、労働総務費19,054千円の減によるものである。

第6款 農 林 水 産 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
28年度	699,822,072	654,530,815	93.5	6,000,000	39,291,257	
27年度	796,717,698	714,549,643	89.7	36,603,072	45,564,983	
対前年度	増減額	△96,895,626	△60,018,828	/	△30,603,072	△6,273,726
	増減率	△12.2%	△8.4%	/	△83.6%	△13.8%

当年度の決算は、予算現額699,822千円に対し、支出済額は654,530千円であり、予算現額に対する執行率は93.5%（前年度89.7%）となっている。

支出済額を前年度に比較すると60,018千円（8.4%）の減少となっているが、これは、農業振興費21,962千円などの増があったものの、林業振興費9,783千円、水産振興費26,566千円、漁港整備費22,034千円、地方卸売市場事業特別会計繰出金22,931千円などの減があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものは、農業では、土地の生産力を高めることをもって農業経営の体質強化を図るため、桔梗高台地区の農地整備を前年度に引き続き実施したほか、野菜の価値を高めることにより生産者の所得安定を図るため、真空予冷設備の更新整備に対する補助を行った。

林業では、私有林における人工造林などに対し補助を行ったほか、市有林の間伐、枝打ちなどを実施した。

歳 出(款別)

水産業では、ウニやアワビ、ナマコの資源増大に資するため、種苗放流事業に対する補助を行ったほか、海洋環境の変化に対応した沿岸漁業の持続的発展に資するため、コンブ養殖技術の改良に向けた研究や海洋基礎データの収集・活用を行った。

漁港においては、新たに釜谷（戸井）漁港の整備に着手したほか、大舟（美呂泊）漁港、大舟（望路）漁港を整備した。また、大瀬漁港や木直漁港などの長寿命化対策事業を実施した。

また、地方卸売市場事業特別会計への繰出しを行った。

なお、畑地帯担い手支援事業費負担金6,000千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は39,291千円であり、これは、農業振興費2,819千円、林業振興費4,920千円、水産振興費18,410千円、漁港整備費8,881千円などの減によるものである。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
28年度	10,441,899,760	10,401,160,020	99.6	-	40,739,740
27年度	9,883,839,525	9,460,190,995	95.7	380,978,200	42,670,330
対前年度 増減額	558,060,235	940,969,025		△380,978,200	△1,930,590
増減率	5.6%	9.9%		皆減	△4.5%

当年度の決算は、予算現額10,441,899千円に対し、支出済額は10,401,160千円であり、予算現額に対する執行率は99.6%（前年度95.7%）となっている。

支出済額を前年度に比較すると940,969千円（9.9%）の増加となっているが、これは、商工総務費462,484千円の減、発電事業特別会計繰出金54,940千円の皆減があったものの、商工業振興費1,382,319千円、貿易振興費4,346千円、観光費71,268千円などの増があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものは、商業では、地域産品の販路拡大のため、全国展開するスーパーマーケットにおいて販売促進のイベントなどを実施したほか、函館・道南の「菓子・パン」の魅力・認知度向上のため、全日本パンフェスティバルを開催した。

中心市街地活性化では、中心市街地活性化基本計画に基づいて、函館駅前地区の複合ビル内に「はこだてみらい館」、「はこだてキッズプラザ」を開設するとともに、「函館コミュニティプラザ」整備のための保留床の取得やシンボルアートの制作を行ったほか、魅力ある「グリーンプラザ」の整備に向けた基本計画の策定を行った。

工業では、安定的な雇用機会を創出する企業立地やIT企業の立地促進を目的としたIT技術者人材支援にかかる補助を引き続き行った。

新産業の創出では、地域の特産品などを一堂に集めた大商談会のほか、食の産業化の推進のため、地元食材を活用した「はこだて美食フェスタ」を開催した。

歳 出(款別)

中小企業の振興では、中小企業金融制度における一般資金をはじめ青函地域活性化資金など各資金の利用促進を引き続き行ったほか、イカの加工原料不足等により経営に影響を受けている水産食料品製造事業者に対する優遇金利制度を創設した。

貿易振興では、地域製品の海外販路拡大に向け、シンガポールにおいてプロモーションを行ったほか、中国やタイで開催された物産展へ参加するとともに、海外で開催される展示商談会に出展した市内企業に対し補助を行った。

観光では、首都圏や東北地域などの新幹線主要駅所在地において函館のプロモーションを実施したほか、市内主要観光エリア内における無料Wi-Fi環境の拡大や、海外に向けた函館観光のPR映像を作成した。

このほか、函館アリーナでの大規模コンベンションの誘致活動を引き続き実施したほか、北海道新幹線開業に伴う観光客の増加に対応するため、金森赤レンガ倉庫群などの観光スポットに観光案内窓口を開設した。

不用額は40,739千円であり、これは、商工業振興費24,757千円、貿易振興費2,038千円、観光費12,783千円などの減によるものである。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
28年度	11,009,062,340	10,470,078,841	95.1	164,323,820	374,659,679
27年度	11,189,593,200	10,899,067,356	97.4	147,330,100	143,195,744
対前年度 増減額	△180,530,860	△428,988,515		16,993,720	231,463,935
増減率	△1.6%	△3.9%		11.5%	161.6%

当年度の決算は、予算現額11,009,062千円に対し、支出済額は10,470,078千円であり、予算現額に対する執行率は95.1%（前年度97.4%）となっている。

支出済額を前年度に比較すると428,988千円（3.9%）の減少となっているが、これは、河川費54,036千円、都市計画費37,459千円、住宅費150,904千円などの増があったものの、道路橋梁費341,144千円、港湾費306,633千円などの減があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものは、道路整備事業では、福祉コミュニティエリア内を含め、生活関連道路を中心とした整備のほか、街路整備や橋梁の長寿命化対策などを実施した。

河川事業では、治水安全度を高め、氾濫や溢水による被害を未然に防ぐため、小田島川の護岸改修や遊水地の整備などを実施した。

都市計画では、新たに立地適正化計画の策定に向けた検討に着手し、市街地整備事業では、函館駅前若松地区市街地再開発事業および函館本町地区優良建築物等整備事業の事業施行者に対し補助

を行った。

公園整備事業では、長寿命化対策として、26の都市公園で遊具などの改築・更新を実施した。

建築行政では、特定建築物耐震化支援事業として、民間大規模建築物の耐震化促進のため、耐震補強設計に要する費用の補助を行ったほか、空家の解消と跡地の利活用を促進するため、新たに空家等対策重点対象地区における解体工事費用に対する補助を行った。

公営住宅事業では、居住性向上のため、湯川団地および五稜郭改良団地において給油設備整備を、日乃出改良団地で換気設備改修を実施した。

空港利用促進では、新たに国際航空旅客定期便の新規就航やチャーター便に対し、着陸料の補助を行った。

また、港湾事業特別会計への繰出しを行った。

なお、中臨港通道路舗装事業費56,313千円、桔梗駅前通北線道路舗装事業費30,812千円、榎本高丘線道路改良事業費7,780千円、西桔梗中央線道路改良事業費41,024千円、橋梁長寿命化対策事業費17,613千円、道路施設点検事業費10,780千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は374,659千円であり、これは、道路橋梁費289,143千円、都市計画費54,155千円、住宅費16,072千円などの減によるものである。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
28年度	851,838,000	844,859,513	99.2	-	6,978,487
27年度	1,089,239,320	1,049,929,052	96.4	32,400,000	6,910,268
対前年度 増減額	△237,401,320	△205,069,539		△32,400,000	68,219
増減率	△21.8%	△19.5%		皆減	1.0%

当年度の決算は、予算現額851,838千円に対し、支出済額は844,859千円であり、予算現額に対する執行率は99.2%（前年度96.4%）となっている。

支出済額を前年度に比較すると205,069千円（19.5%）の減少となっているが、これは、常備消防費24,176千円、非常備消防費13,228千円の増があったものの、消防施設費242,474千円の減があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものは、消防車両更新計画に基づき、はしご付消防自動車1台、高規格救急自動車1台、資機材搬送車1台、消防広報車1台、小型動力ポンプ付積載車1台を更新した。

不用額は6,978千円であり、これは、常備消防費5,103千円などの減によるものである。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
2 8 年 度	8,026,273,076	6,212,483,197	77.4	1,636,553,360	177,236,519
2 7 年 度	9,952,484,295	9,787,030,406	98.3	33,900,000	131,553,889
対 前 年 度	増 減 額 △1,926,211,219	△3,574,547,209		1,602,653,360	45,682,630
	増 減 率 △19.4%	△36.5%		激 増	34.7%

当年度の決算は、予算現額8,026,273千円に対し、支出済額は6,212,483千円であり、予算現額に対する執行率は77.4%（前年度98.3%）となっている。

支出済額を前年度に比較すると3,574,547千円（36.5%）の減少となっているが、これは、中学校費43,708千円、高等学校費12,509千円、社会教育費106,738千円、奨学費88,941千円などの増があったものの、教育総務費460,999千円、小学校費21,914千円、義務教育施設整備費977,655千円、保健体育費2,356,872千円などの減があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものは、学校教育では、小・中・高等学校におけるアクティブ・ラーニング（主体的・能動的な学習法）の導入に向け調査・研究を行ったほか、中学校における免許外教科担任を解消するため非常勤講師11名を増員配置するなど、生徒の学力向上に向けた取り組みを進めた。

義務教育施設整備では、巴中学校の校舎等新築工事に着手したほか、戸倉中学校屋内運動場の改築に向けた実施設計や、上湯川小学校および亀田中学校の外壁改修工事を行った。

社会教育では、市民会館の耐震改修工事に係る実施設計や亀田地区における統合施設の整備に向けた基本設計を行った。

文化財保護では、前年度に引き続き、特別史跡五稜郭跡の崩落した石垣を復旧した。

スポーツ振興では、これまでのハーフマラソンに加えフルマラソンを実施したほか、函館アリーナや函館フットボールパークなどを活用したスポーツ合宿の誘致活動を強化するとともに、新外環状道路整備等に伴う函館フットボールパークの移転改修工事を実施した。

なお、戸倉中学校屋内運動場改築事業費455,782千円、巴中学校校舎等新築事業費560,648千円が翌年度繰越額（継続費通次繰越）となっているほか、校舎暖房設備改修費76,346千円、学校トイレ改修費389,336千円、校舎等外壁改修事業費121,171千円、市民会館耐震等改修事業費33,270千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は177,236千円であり、これは、教育総務費30,809千円、小学校費43,172千円、中学校費62,108千円、保健体育費11,046千円、奨学費16,449千円などの減によるものである。

第11款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
28年度	43,000,000	40,809,441	94.9	—	2,190,559
27年度	—	—	—	—	—
対前年度	増減額	43,000,000		—	2,190,559
	増減率	皆増	皆増	—	皆増

当年度の決算は、予算現額43,000千円に対し、支出済額は40,809千円であり、予算現額に対する執行率は94.9%となっている。

執行内容は平成28年8月30日発生の暴風雨により被災した施設の復旧であり、船揚場における航路確保のための浚渫や消波ブロックの移設、小学校における屋根・破風の改修、本庁舎玄関通路および観光街路灯の改修を行った。

不用額は2,190千円であり、これは、水産施設災害復旧費263千円、教育施設災害復旧費590千円、その他公共施設災害復旧費1,336千円の減によるものである。

第12款 公 債 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
28年度	14,395,211,000	14,372,585,092	99.8	—	22,625,908	
27年度	14,387,552,000	14,354,006,995	99.8	—	33,545,005	
対前年度	増減額	7,659,000	18,578,097		—	△10,919,097
	増減率	0.1%	0.1%		—	△32.6%

当年度の決算は、予算現額14,395,211千円に対し、支出済額は14,372,585千円であり、予算現額に対する執行率は99.8%（前年度99.8%）となっている。

支出済額を前年度に比較すると18,578千円（0.1%）の増加となっているが、これは、長期債償還利子185,797千円などの減があったものの、長期債償還元金39,625千円、長期債繰上償還元金165,116千円などの増があったためである。

不用額は22,625千円であり、これは、一時借入金利子22,238千円などの減によるものである。

第13款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2 8 年 度	8,477,785,661	8,463,821,332	99.8	—	13,964,329	
2 7 年 度	6,190,826,000	6,161,325,192	99.5	—	29,500,808	
対 前 年 度	増減額	2,286,959,661	2,302,496,140		—	△15,536,479
	増減率	36.9%	37.4%		—	△52.7%

当年度の決算は、予算現額8,477,785千円に対し、支出済額は8,463,821千円であり、予算現額に対する執行率は99.8%（前年度99.5%）となっている。

支出済額を前年度に比較すると2,302,496千円（37.4%）の増加となっているが、これは、水道事業費6,603千円、財政調整基金積立金172,529千円の減があったものの、下水道事業費26,129千円、交通事業費8,903千円、病院事業費1,778,806千円、公共施設整備等基金積立金105,144千円、減債基金積立金561,690千円などの増があったためである。

当年度は、企業会計への繰出金として、水道事業会計128,485千円、公共下水道事業会計1,667,655千円、交通事業会計318,351千円および病院事業会計4,173,634千円の合計6,288,127千円を支出した。

また、財政調整基金1,168,249千円、公共施設整備等基金204,906千円、減債基金563,064千円の合計1,936,220千円を積み立てたほか、長期借入金償還金として地域振興基金繰出金239,473千円を支出した。

不用額は13,964千円であり、これは、下水道事業費9,460千円、病院事業費4,292千円などの減によるものである。

第14款 職 員 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2 8 年 度	17,383,164,000	17,306,863,965	99.6	—	76,300,035	
2 7 年 度	17,665,182,000	17,570,792,317	99.5	—	94,389,683	
対 前 年 度	増減額	△282,018,000	△263,928,352		—	△18,089,648
	増減率	△1.6%	△1.5%		—	△19.2%

当年度の決算は、予算現額17,383,164千円に対し、支出済額は17,306,863千円であり、予算現額に対する執行率は99.6%（前年度99.5%）となっている。

支出済額を前年度に比較すると263,928千円（1.5%）の減少となっているが、これは、消防職員

歳 出(款別)

費90,816千円などの増があったものの、一般部局職員費266,643千円、教育委員会職員費53,823千円などの減があったためである。

また、支出済額を経費別で見ると、職員給与費は14,518,196千円となり、前年度に比較し259,442千円の減、退職手当は1,707,845千円となり、前年度に比較し1,632千円の減となっている。

不用額は76,300千円であり、これは、一般部局職員費42,698千円、教育委員会職員費15,959千円、消防職員費15,483千円などの減によるものである。

第15款 予 備 費

区 分	議 決 予 算 額 A	充 用 額 B	執行率 B/A	不 用 額 A-B
	円	円	%	円
28年度	695,527,000	137,815,525	19.8	557,711,475
27年度	522,371,000	291,028,552	55.7	231,342,448
対前年度 増減額	173,156,000	△153,213,027		326,369,027
増減率	33.1%	△52.6%		141.1%

予備費については、平成28年8月30日発生の暴風雨により被災した施設の復旧経費として衛生費に2,181千円、商工費に5,594千円、土木費に87,695千円、教育費に22,999千円を充用したほか、もと五稜中学校用地測量調査関係経費および震災復興特別交付税の返還金などとして総務費に8,336千円、中央小学校の煙突改修工事費などとして教育費に8,257千円などを充用している。

前年度に比較すると153,213千円（52.6%）の減少となっている。

(4) 審査意見

当年度の決算は、歳入総額139,526,333千円、歳出総額138,016,351千円で、形式収支は1,509,982千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源17,391千円を差し引いた実質収支では、前年度に比べて黒字幅は縮小したものの1,492,590千円の黒字となったところである。

決算の状況を前年度と比較すると、歳入では、市税や地方消費税交付金、地方交付税、市債などが減となったものの、扶助費などにかかる国道支出金や、福祉コミュニティエリア整備用地の売払いなどによる財産収入、公共施設の整備、改修や病院事業会計への支援にかかる繰入金の増などにより、全体では0.2%増となっている。

また、市税をはじめとした収入率については、行財政改革プランに基づく未収金対策の強化により向上しており、収入未済総額についても減少している。

一方、歳出では、函館アリーナの整備事業終了などにより普通建設事業費が減となったほか、除雪費などの経常経費が減となったものの、障害者福祉や児童福祉などの扶助費や臨時福祉給付金給付事業費などの補助費、病院事業会計への繰出金の増などにより、全体では1.0%増となっている。

以上が当年度における一般会計の決算の概要であるが、当市の財政は、この間の行財政改革の推進などにより4年連続で財源調整のための基金の取り崩しをすることなく黒字を確保しているが、今後においても、人口減少の進行などに伴う市税や地方交付税の減少のほか、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加が見込まれるなど、一段と厳しさを増すものと思料するところである。

これらのことから、引き続き行財政改革を推進するとともに、各種事業・施策の実施にあたっては、市民福祉の向上や緊急度を考慮しながらも、常に経済性、効率性、有効性を念頭におき、中長期的見通しに立った健全な財政運営に努められるよう要望する。

3 特別会計

当年度の各特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 港灣事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
28年度	3,623,413,000	3,520,438,816	3,519,776,970	97.1	100.0	36,000	625,846
27年度	3,463,929,000	3,386,582,334	3,385,836,517	97.7	100.0	65,573	680,244
対前年度	増減額	159,484,000	133,856,482			△29,573	△54,398
	増減率	4.6%	4.0%			△45.1%	△8.0%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
28年度	3,623,413,000	3,488,707,603	96.3	108,333,333	26,372,064	
27年度	3,463,929,000	3,318,711,838	95.8	116,300,000	28,917,162	
対前年度	増減額	159,484,000	169,995,765		△7,966,667	△2,545,098
	増減率	4.6%	5.1%		△6.9%	△8.8%

歳入歳出差引残額	31,069,367円
翌年度へ繰り越すべき財源	33,333円
実質収支額	31,036,034円

当年度の決算は、収入済額3,519,776千円、支出済額3,488,707千円であり、歳入歳出差引残額31,069千円となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費）33千円があることから、実質収支は31,036千円の黒字となっている。

歳入についてみると、予算現額3,623,413千円、調定額3,520,438千円に対し、収入済額は3,519,776千円であり、予算現額に対する執行率は97.1%（前年度97.7%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

不納欠損額は36千円であり、これは、諸収入36千円によるものであるが、前年度に比較すると29千円（45.1%）の減少となっている。

収入未済額は625千円であり、これは、使用料及び手数料221千円、諸収入404千円によるものであるが、前年度に比較すると54千円（8.0%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額3,623,413千円に対し、支出済額は3,488,707千円であり、予算現額に対する執行率は96.3%（前年度95.8%）となっている。

不用額は26,372千円であり、これは、港湾管理費9,434千円、職員費4,360千円、予備費10,000千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	28年度	27年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	309,940,942	302,750,146	7,190,796	2.4
国庫支出金	84,215,655	39,345,600	44,870,055	114.0
道支出金	396,000	396,000	0	0.0
財産収入	22,877,918	14,413,281	8,464,637	58.7
繰入金	2,063,092,000	2,369,725,000	△306,633,000	△12.9
繰越金	67,124,679	23,984,821	43,139,858	179.9
諸収入	50,029,776	51,821,669	△1,791,893	△3.5
市債	922,100,000	583,400,000	338,700,000	58.1
計	3,519,776,970	3,385,836,517	133,940,453	4.0

2表 使用料及び手数料の収入状況

科 目	28年度	27年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料	309,939,142	302,748,646	7,190,496	2.4
入港料	12,827,711	12,173,991	653,720	5.4
けい船料	135,335,431	126,196,438	9,138,993	7.2
けい船浮標使用料	701,784	554,040	147,744	26.7
船舶給水施設使用料	20,927,375	19,309,979	1,617,396	8.4
可動橋施設使用料	12,343,471	12,231,599	111,872	0.9
上屋使用料	10,415,874	11,324,321	△908,447	△8.0
船揚場使用料	604,235	612,605	△8,370	△1.4
荷さばき地使用料	82,615,619	86,801,835	△4,186,216	△4.8
港湾施設用地使用料	27,144,261	26,351,239	793,022	3.0
諸使用料	7,023,381	7,192,599	△169,218	△2.4
手数料	1,800	1,500	300	20.0
諸手数料	1,800	1,500	300	20.0
計	309,940,942	302,750,146	7,190,796	2.4

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると133,940千円（4.0%）の増加となっているが、これは、繰入金306,633千円などの減があったものの、国庫支出金44,870千円、繰越金43,139千円、市債338,700千円などの増があったためである。

なお、使用料及び手数料の収入状況は2表のとおりであり7,190千円（2.4%）の増加となっている。

るが、これは、荷さばき地使用料4,186千円などの減があったものの、けい船料9,138千円、船舶給水施設使用料1,617千円などの増があったためである。

3表 歳出款別比較

科 目	28年度	27年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
港湾管理費	404,018,518	310,751,250	93,267,268	30.0
港湾整備費	978,534,610	622,949,068	355,585,542	57.1
港湾災害復旧費	16,610,400	—	16,610,400	皆増
公債費	1,876,250,409	2,167,804,557	△291,554,148	△13.4
職員費	213,293,666	217,206,963	△3,913,297	△1.8
計	3,488,707,603	3,318,711,838	169,995,765	5.1

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると169,995千円（5.1%）の増加となっているが、これは、公債費291,554千円などの減があったものの、港湾管理費93,267千円、港湾整備費355,585千円などの増があったためである。

当年度は、けい留施設整備では、豊川地区の岸壁整備を、臨港道路整備では、中央ふ頭地区こ線橋や弁天地区の道路・護岸の整備を実施した。また、国直轄港湾改修事業では、弁天地区および若松地区の岸壁改良を実施したほか、北ふ頭地区の岸壁および本港地区の幹線臨港道路（湾岸線）の整備を実施した。さらに環境整備事業では、弁天地区緑地の護岸改良および末広地区緑地にかかわる調査・設計を実施した。

このほか、平成28年8月30日発生の暴風雨により被災した函館港マリーナの浮棧橋補修を行った。

なお、国直轄港湾改修事業（若松地区）108,333千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

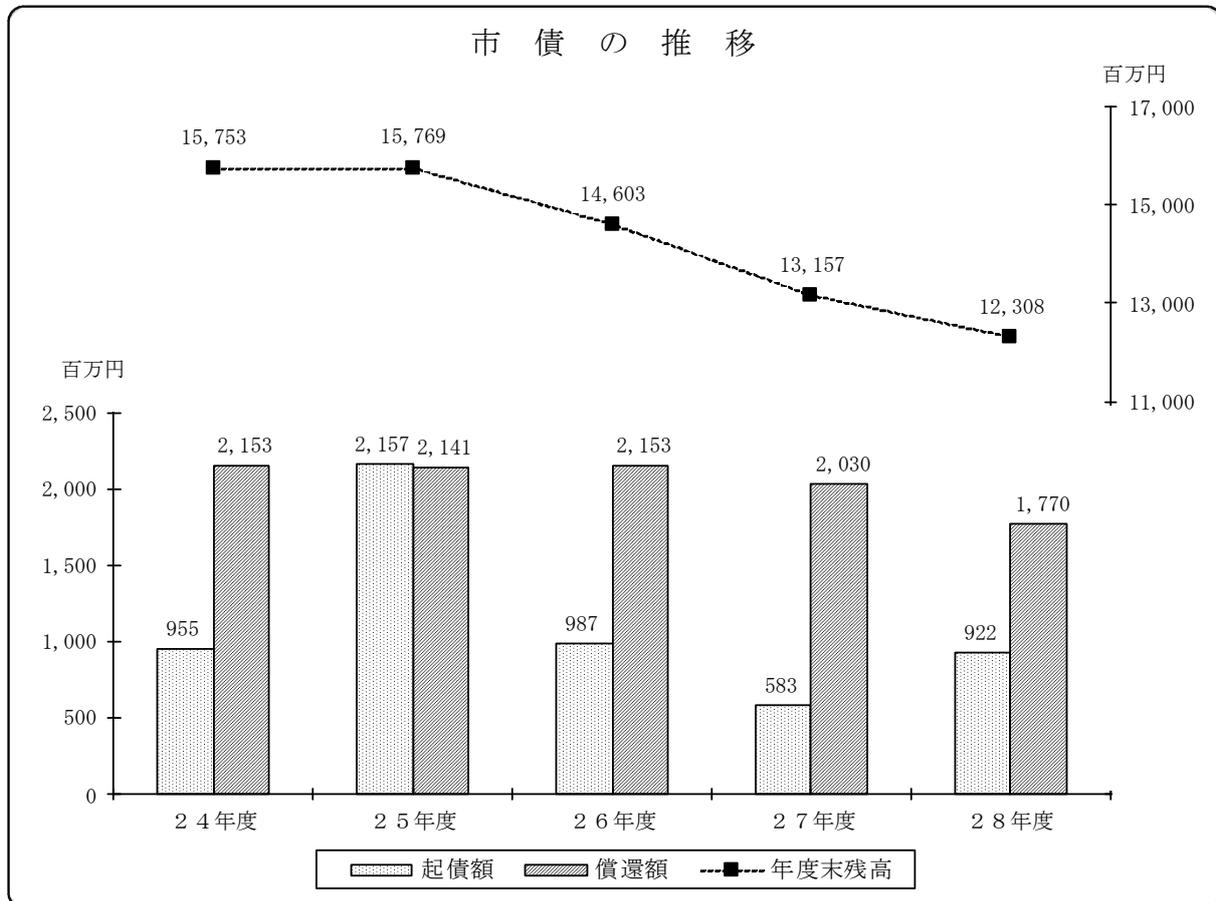
4表 各施設の収支状況

科 目	28年度	27年度	対前年度比較		
	金額	金額	増減額	増減率	
	円	円	円	%	
上屋	収入	10,415,874	11,324,321	△908,447	△8.0
	支出	15,488,989	16,619,134	△1,130,145	△6.8
	収支差引	△5,073,115	△5,294,813	221,698	4.2
船舶給水施設	収入	20,927,375	19,309,979	1,617,396	8.4
	支出	28,674,390	26,438,828	2,235,562	8.5
	収支差引	△7,747,015	△7,128,849	△618,166	△8.7

また、上屋等の施設の収支状況は4表のとおりである。

5表 市債残高の状況

28年度			27年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
922,100	1,770,238	12,308,959	583,400	2,030,218	13,157,097	338,700	△259,980	△848,138



市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度の起債額922,100千円、償還額1,770,238千円であったことから、前年度末残高13,157,097千円と比較すると848,138千円減少し、当年度末残高は12,308,959千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、函館港においては道南圏における物流の拠点港として、また、椴法華港においては避難港としての機能を維持・拡充するため、施設整備を進めるとともに、港湾機能を十分に活用した貨物の取扱量拡大やクルーズ客船の寄港増加を図るため、今後においても港湾関係団体や利用者と緊密に連携し、より一層のポートセールスに努められるよう要望する。

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
28年度	39,126,444,000	39,837,683,154	37,036,284,084	94.7	93.0	965,071,734	1,836,327,336
27年度	39,642,871,000	41,873,120,920	38,284,657,100	96.6	91.4	1,068,249,470	2,520,214,350
対前年度	増減額	△516,427,000	△2,035,437,766	△1,248,373,016		△103,177,736	△683,887,014
	増減率	△1.3%	△4.9%	△3.3%		△9.7%	△27.1%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
28年度	39,126,444,000	37,488,878,949	95.8	—	1,637,565,051	
27年度	39,642,871,000	39,084,739,324	98.6	—	558,131,676	
対前年度	増減額	△516,427,000	△1,595,860,375		—	1,079,433,375
	増減率	△1.3%	△4.1%		—	193.4%

歳入歳出差引不足額	452,594,865円
-----------	--------------

当年度の決算は、収入済額37,036,284千円、支出済額37,488,878千円であり、歳入歳出差引不足額452,594千円を生じたため、平成29年度歳入から繰上充用している。

なお、当年度の単年度収支は、前年度末累積赤字額が800,082千円であったことから347,487千円の黒字となるものである。

歳入についてみると、予算現額39,126,444千円、調定額39,837,683千円に対し、収入済額は37,036,284千円であり、予算現額に対する執行率は94.7%（前年度96.6%）、調定額に対する収入率は93.0%（前年度91.4%）となっている。

不納欠損額は965,071千円であり、これは、国民健康保険料964,464千円、諸収入607千円によるものであるが、前年度に比較すると103,177千円（9.7%）の減少となっている。

収入未済額は1,836,327千円であり、これは、国民健康保険料1,793,914千円、諸収入42,412千円によるものであるが、前年度に比較すると683,887千円（27.1%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額39,126,444千円に対し、支出済額は37,488,878千円であり、予算現額に対する執行率は95.8%（前年度98.6%）となっている。

不用額は1,637,565千円であり、これは、総務費40,017千円、保険給付費501,982千円、後期高齢

者支援金等289,209千円、共同事業拠出金478,431千円、予備費291,370千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	28年度	27年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険料	5,665,912,413	5,779,657,113	△113,744,700	△2.0
国庫支出金	8,271,339,857	8,636,160,714	△364,820,857	△4.2
療養給付費等交付金	1,007,795,663	1,259,737,000	△251,941,337	△20.0
前期高齢者交付金	8,551,524,867	8,515,478,504	36,046,363	0.4
道支出金	1,748,855,480	1,770,961,777	△22,106,297	△1.2
共同事業交付金	8,410,258,971	8,922,760,868	△512,501,897	△5.7
繰入金	3,347,276,372	3,360,432,776	△13,156,404	△0.4
諸収入	33,320,461	39,468,348	△6,147,887	△15.6
計	37,036,284,084	38,284,657,100	△1,248,373,016	△3.3

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると1,248,373千円(3.3%)の減少となっているが、これは、前期高齢者交付金36,046千円の増があったものの、国民健康保険料113,744千円、国庫支出金364,820千円、療養給付費等交付金251,941千円、道支出金22,106千円、共同事業交付金512,501千円などの減があったためである。

なお、一般会計からの繰入金により、前年度に引き続き1人あたり保険料の軽減を図っている。

2表 国民健康保険料の収入状況

区	分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	%	円	円
一 般 被 保 険 者		8,159,186,930	5,458,540,253	66.9	938,735,101	1,761,911,576
	現 年 賦 課 分	5,779,398,013	5,177,224,488	89.6	460,190	601,713,335
	医 療 給 付 費 分	3,786,111,028	3,405,466,830	89.9	316,417	380,327,781
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,502,388,506	1,350,697,629	89.9	125,894	151,564,983
	介 護 納 付 金 分	490,898,479	421,060,029	85.8	17,879	69,820,571
	滞 納 繰 越 分	2,379,788,917	281,315,765	11.8	938,274,911	1,160,198,241
退 職 被 保 険 者 等		265,104,719	207,372,160	78.2	25,729,410	32,003,149
	現 年 賦 課 分	201,839,694	194,843,554	96.5	—	6,996,140
	医 療 給 付 費 分	117,303,231	113,244,819	96.5	—	4,058,412
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	46,632,471	45,010,602	96.5	—	1,621,869
	介 護 納 付 金 分	37,903,992	36,588,133	96.5	—	1,315,859
	滞 納 繰 越 分	63,265,025	12,528,606	19.8	25,729,410	25,007,009
	計	8,424,291,649	5,665,912,413	67.3	964,464,511	1,793,914,725

3表 国民健康保険料の収入率の推移

区	分	現 年 賦 課 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
		一 般	退 職	計	一 般	退 職	計	一 般	退 職	計
2 8 年 度		89.6%	96.5%	89.8%	11.8%	19.8%	12.0%	66.9%	78.2%	67.3%
2 7 年 度		87.4%	96.6%	87.9%	11.1%	15.2%	11.2%	61.3%	75.9%	62.0%
2 6 年 度		84.4%	93.9%	85.0%	7.9%	11.9%	8.0%	56.8%	74.4%	57.8%
2 5 年 度		81.7%	92.5%	82.5%	7.0%	12.1%	7.2%	54.9%	74.1%	56.0%
2 4 年 度		80.7%	91.8%	81.4%	5.4%	10.0%	5.5%	53.4%	73.2%	54.5%

国民健康保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、一般被保険者保険料の収入率は、現年賦課分で89.6%（前年度87.4%）、滞納繰越分で11.8%（前年度11.1%）となり、前年度に比べ現年賦課分は2.2ポイント、滞納繰越分で0.7ポイント上昇している。また、退職被保険者等保険料は、現年賦課分で96.5%（前年度96.6%）、滞納繰越分で19.8%（前年度15.2%）となり、前年度に比べ現年賦課分で0.1ポイント低下、滞納繰越分で4.6ポイント上昇している。

4表 歳出款別比較

科 目	2 8 年 度	2 7 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	136,354,530	144,188,741	△7,834,211	△5.4
保 険 給 付 費	22,355,215,665	23,279,116,838	△923,901,173	△4.0
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,494,023,635	3,819,859,348	△325,835,713	△8.5
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,459,151	2,552,838	△93,687	△3.7
老 人 保 健 拠 出 金	123,659	157,385	△33,726	△21.4
介 護 納 付 金	1,281,959,985	1,419,298,388	△137,338,403	△9.7
共 同 事 業 拠 出 金	8,552,841,324	8,820,555,894	△267,714,570	△3.0
保 健 事 業 費	176,751,813	180,970,860	△4,219,047	△2.3
諸 支 出 金	324,139,901	711,941,677	△387,801,776	△54.5
職 員 費	364,927,062	367,404,490	△2,477,428	△0.7
繰 上 充 用 金	800,082,224	338,692,865	461,389,359	136.2
計	37,488,878,949	39,084,739,324	△1,595,860,375	△4.1

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると1,595,860千円（4.1%）の減少となっているが、これは、繰上充用金461,389千円の増があったものの、保険給付費923,901千円、後期高齢者支援金等325,835千円、介護納付金137,338千円、共同事業拠出金267,714千円、諸支出金387,801千円などの減があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、当年度は、現年賦課分の保険料収入の増のほか、データヘルス計画の推進など医療費適正化の取組に対する国の調整交付金の増などから、単年度収支は黒字となり、累積赤字額は452,594千円に減少したところではあるが、平成30年度には国民健康保険事業の都道府県単位化が予定されていることから、円滑な移管に向け、保険料収入率の向上はもとより、生活習慣病の発症予防や重症化予防への取組、後発医薬品の普及啓発など医療費支出の抑制に引き続き取り組み、累積赤字の解消に努められるよう要望する。

加えて、国民健康保険制度の安定的な運営のため、国に対して財政安定化に対する支援の強化をあらゆる機会を捉え強く要望されたい。

(3) 自転車競走事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
28年度	15,771,329,000	15,531,876,353	15,531,876,353	98.5	100.0	-	0	
27年度	20,420,572,000	19,881,010,820	19,881,010,820	97.4	100.0	-	0	
対前年度	増減額	△4,649,243,000	△4,349,134,467	△4,349,134,467			-	0
	増減率	△22.8%	△21.9%	△21.9%			-	-

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
28年度	15,771,329,000	15,555,482,407	98.6	-	215,846,593	
27年度	20,420,572,000	20,104,616,874	98.5	-	315,955,126	
対前年度	増減額	△4,649,243,000	△4,549,134,467		-	△100,108,533
	増減率	△22.8%	△22.6%		-	△31.7%

歳入歳出差引不足額	23,606,054円
-----------	-------------

当年度の決算は、収入済額15,531,876千円、支出済額15,555,482千円であり、歳入歳出差引不足額23,606千円を生じたため、平成29年度歳入から繰上充用している。

なお、当年度の単年度収支は、前年度末累積赤字額が223,606千円であったことから200,000千円の黒字となるものである。

歳入についてみると、予算現額15,771,329千円、調定額15,531,876千円に対し、収入済額は15,531,876千円であり、予算現額に対する執行率は98.5%（前年度97.4%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額15,771,329千円に対し、支出済額は15,555,482千円であり、予算現額に対する執行率は98.6%（前年度98.5%）となっている。

不用額は215,846千円であり、これは、管理費12,941千円、事業費2,695千円、予備費200,000千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	28年度	27年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
事業収入	15,460,875,500	19,806,076,300	△4,345,200,800	△21.9
諸収入	71,000,853	74,934,520	△3,933,667	△5.2
計	15,531,876,353	19,881,010,820	△4,349,134,467	△21.9

2表 事業収入の状況

区 分		28年度	27年度	対前年度比較		
開催状況	特別競輪	—	1回(3日)	増減額	増減率	
	記念競輪	1回(4日)	1回(4日)			
	普通競輪	11回(45日)	11回(48日)			
車券 発売 代 金	函館地区	290,521,500	404,080,100	△113,558,600	△28.1	
	本場	236,936,500	333,343,500	△96,407,000	△28.9	
	サテライト松風	53,585,000	70,736,600	△17,151,600	△24.2	
	電話・インターネット投票	5,023,993,700	5,874,004,300	△850,010,600	△14.5	
	重勝式投票	22,416,100	27,033,800	△4,617,700	△17.1	
	臨時場外	10,123,025,800	13,499,683,300	△3,376,657,500	△25.0	
	計	15,459,957,100	19,804,801,500	△4,344,844,400	△21.9	
	再掲	特別競輪	—	4,070,805,700	△4,070,805,700	皆減
	記念競輪	5,169,571,100	6,143,907,100	△974,336,000	△15.9	
	普通競輪	10,290,386,000	9,590,088,700	700,297,300	7.3	
入場料	特別席	580,400	1,058,800	△478,400	△45.2	
	ロイヤル席	338,000	216,000	122,000	56.5	
	計	918,400	1,274,800	△356,400	△28.0	
合計	15,460,875,500	19,806,076,300	△4,345,200,800	△21.9		

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると4,349,134千円(21.9%)の減少となっているが、これは、事業収入4,345,200千円、諸収入3,933千円の減によるものである。

なお、事業収入の状況は2表のとおりであり、車券発売代金は4,344,844千円(21.9%)の減少となっているが、これは、函館地区113,558千円、電話・インターネット投票850,010千円、重勝式投票4,617千円、臨時場外3,376,657千円の減によるものである。

また、入場料は356千円(28.0%)の減少となっているが、これは、ロイヤル席122千円の増があったものの、特別席478千円の減があったためである。

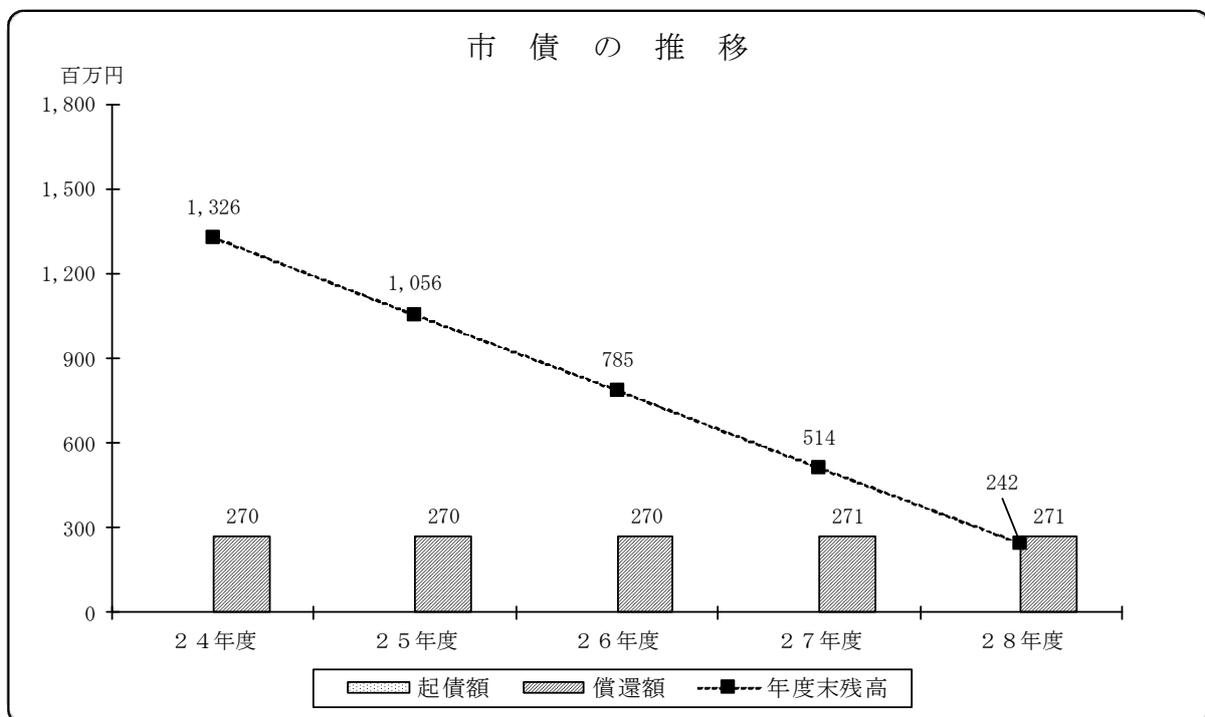
3表 歳出款別比較

科目	28年度	27年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
管理費	57,323,049	67,135,858	△9,812,809	△14.6
事業費	14,926,551,707	19,164,572,793	△4,238,021,086	△22.1
公債費	275,067,553	276,604,962	△1,537,409	△0.6
職員費	72,934,044	75,693,631	△2,759,587	△3.6
繰上充用金	223,606,054	520,609,630	△297,003,576	△57.0
計	15,555,482,407	20,104,616,874	△4,549,134,467	△22.6

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると4,549,134千円（22.6%）の減少となっているが、これは、管理費9,812千円、事業費4,238,021千円、繰上充用金297,003千円などの減によるものである。

4表 市債残高の状況

28年度			27年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	271,453	242,856	—	271,112	514,309	—	340	△271,453



市債残高の状況は4表のとおりであり、前年度末残高514,309千円のところ、当年度271,453千円償還したことから、当年度末残高は242,856千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、当年度は、特別競輪の開催はなかったものの、普通競輪の車券発売代金の増加および包括委託業務契約における収益保証により単年度収支は200,000千円の黒字となり、累積赤字額は23,606千円に減少し、平成29年度にも累積赤字は解消される見込みとなったところである。

今後においても、特別競輪の開催誘致や他の競輪場との連携、新たなファンの獲得など、売上げの向上に努めるとともに、今後必要となる施設改修の備えもしながら、引き続き、事業運営の効率化に取り組み、安定的で健全な経営を図られるよう要望する。

(4) 奨学資金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
28年度	36,721,000	71,020,939	39,186,549	106.7	55.2	600,890	31,233,500
27年度	38,532,000	73,764,987	41,643,947	108.1	56.5	240,000	31,881,040
対前年度 増減額	△1,811,000	△2,744,048	△2,457,398	/	/	360,890	△647,540
対前年度 増減率	△4.7%	△3.7%	△5.9%	/	/	150.4%	△2.0%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
28年度	36,721,000	36,293,831	98.8	—	427,169
27年度	38,532,000	38,316,566	99.4	—	215,434
対前年度 増減額	△1,811,000	△2,022,735	/	—	211,735
対前年度 増減率	△4.7%	△5.3%	/	—	98.3%

歳入歳出差引残額	2,892,718円
----------	------------

当年度の決算は、収入済額39,186千円、支出済額36,293千円であり、歳入歳出差引残額2,892千円となっている。

歳入についてみると、予算現額36,721千円、調定額71,020千円に対し、収入済額は39,186千円であり、予算現額に対する執行率は106.7%（前年度108.1%）、調定額に対する収入率は55.2%（前年度56.5%）となっている。

不納欠損額は600千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると360千円（150.4%）の増加となっている。

収入未済額は31,233千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると647千円（2.0%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額36,721千円に対し、支出済額は36,293千円であり、予算現額に対する執行率は98.8%（前年度99.4%）となっている。

不用額は427千円であり、これは、奨学費327千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	2 8 年 度	2 7 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 収 入	206,928	183,607	23,321	12.7
寄 付 金	300,000	741,362	△441,362	△59.5
繰 越 金	3,327,381	3,746,338	△418,957	△11.2
諸 収 入	35,352,240	36,972,640	△1,620,400	△4.4
計	39,186,549	41,643,947	△2,457,398	△5.9

2表 貸付金収入の状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
2 8 年 度	67,186,630	35,352,240	52.6	600,890	31,233,500
現 年 度 分	35,305,590	29,590,190	83.8	—	5,715,400
滞 納 繰 越 分	31,881,040	5,762,050	18.1	600,890	25,518,100
2 7 年 度	69,093,680	36,972,640	53.5	240,000	31,881,040
現 年 度 分	35,061,590	28,938,790	82.5	—	6,122,800
滞 納 繰 越 分	34,032,090	8,033,850	23.6	240,000	25,758,240

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると2,457千円（5.9%）の減少となっているが、これは、寄付金441千円、繰越金418千円、諸収入1,620千円の減などによるものである。

なお、諸収入のうち貸付金収入の状況は2表のとおりであり、収入率は、現年度分で83.8%（前年度82.5%）、滞納繰越分で18.1%（前年度23.6%）、全体では52.6%（前年度53.5%）となっている。

3表 歳出款別比較

科 目	2 8 年 度	2 7 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
奨 学 費	15,051,831	15,273,866	△222,035	△1.5
基 金 積 立 金	21,242,000	23,042,700	△1,800,700	△7.8
計	36,293,831	38,316,566	△2,022,735	△5.3

4表 奨学資金の貸与状況

区 分	大学及び大学院		高等専門学校		高 等 学 校		専 修 学 校		計	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円
2 8 年 度	(5) 22	7,421,000	(1) 2	336,000	(12) 31	4,506,000	(5) 7	1,734,000	(23) 62	13,997,000
2 7 年 度	(13) 32	8,225,000	— 3	504,000	(7) 35	5,088,000	(1) 2	324,000	(21) 72	14,141,000
2 6 年 度	(8) 27	5,855,000	— 5	840,000	(16) 44	6,456,000	(2) 4	816,000	(26) 80	13,967,000
2 5 年 度	(10) 37	7,929,000	— 9	1,512,000	(14) 56	8,288,000	(1) 7	1,428,000	(25) 109	19,157,000
2 4 年 度	(10) 44	9,586,000	(1) 12	2,016,000	(18) 67	9,960,000	(3) 12	2,279,000	(32) 135	23,841,000

※（ ）内は新規貸与者を内書きした。

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると2,022千円（5.3%）の減少となっているが、これは、奨学費222千円、基金積立金1,800千円の減によるものである。

奨学資金の貸与状況は4表のとおりであり、新規分23人、継続分39人で合計62人となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、本事業の主な財源となっているのは貸付金収入であり、現年度分の収入率は前年度に比べ上昇したものの、依然として低迷していることから、適正な債権管理のもと貸付金の回収に努め、制度の健全な運営を図られるよう要望する。

(5) 地方卸売市場事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
28年度	436,463,000	429,052,535	427,825,349	98.0	99.7	-	1,227,186
27年度	443,848,000	432,498,417	431,314,327	97.2	99.7	43,795	1,140,295
対前年度	増減額	△7,385,000	△3,445,882	△3,488,978		△43,795	86,891
	増減率	△1.7%	△0.8%	△0.8%		皆減	7.6%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
28年度	436,463,000	418,101,587	95.8	-	18,361,413	
27年度	443,848,000	423,797,447	95.5	-	20,050,553	
対前年度	増減額	△7,385,000	△5,695,860		-	△1,689,140
	増減率	△1.7%	△1.3%		-	△8.4%

歳入歳出差引残額	9,723,762円
----------	------------

当年度の決算は、収入済額427,825千円、支出済額418,101千円であり、歳入歳出差引残額9,723千円となっている。

歳入についてみると、予算現額436,463千円、調定額429,052千円に対し、収入済額は427,825千円であり、予算現額に対する執行率は98.0%（前年度97.2%）、調定額に対する収入率は99.7%（前年度99.7%）となっている。

収入未済額は1,227千円であり、これは、使用料及び手数料576千円、諸収入650千円によるものであるが、前年度に比較すると86千円（7.6%）の増加となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額436,463千円に対し、支出済額は418,101千円であり、予算現額に対する執行率は95.8%（前年度95.5%）となっている。

不用額は18,361千円であり、これは、市場管理費15,552千円、予備費2,500千円などの減によるものである。

ア 水産物地方卸売市場事業

1表 歳入款別比較

科 目	28年度	27年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	83,826,268	79,547,290	4,278,978	5.4
繰入金	107,552,000	115,684,000	△8,132,000	△7.0
繰越金	3,206,516	3,744,261	△537,745	△14.4
諸収入	30,951,653	31,068,179	△116,526	△0.4
計	225,536,437	230,043,730	△4,507,293	△2.0

2表 使用料の収入状況

区 分	28年度	27年度	対前年度比較	
	金額・数量	金額・数量	増減額・数量	増減率
	円	円	円	%
水産物地方卸売市場使用料	83,826,268	79,547,290	4,278,978	5.4
売上高割使用料	54,794,940	50,517,906	4,277,034	8.5
面積割使用料	28,532,736	28,532,736	0	0.0
会議室使用料	155,844	153,900	1,944	1.3
行政財産使用料	342,748	342,748	0	0.0
取扱数量	ト	ト	ト	%
	24,456	26,579	△2,123	△8.0
取扱金額	円	円	円	%
	17,945,043,493	16,294,048,954	1,650,994,539	10.1

地方卸売市場事業のうち、水産物地方卸売市場事業における収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると4,507千円（2.0%）の減少となっているが、これは使用料及び手数料4,278千円の増があったものの、繰入金8,132千円などの減があったためである。

なお、使用料の収入状況は2表のとおりであり、前年度に比較すると4,278千円（5.4%）の増加となっているが、これは、売上高割使用料4,277千円などの増によるものである。

当年度における水産物の取扱数量は、主要取扱品目であるさけやするめいかの不漁の影響により、鮮魚介類および冷凍品類で減少したことから、前年度に比較し8.0%減となっている。

取扱金額は、鮮魚介類および冷凍品類では単価高を反映して増加したため、全体では前年度に比較し10.1%増となっている。

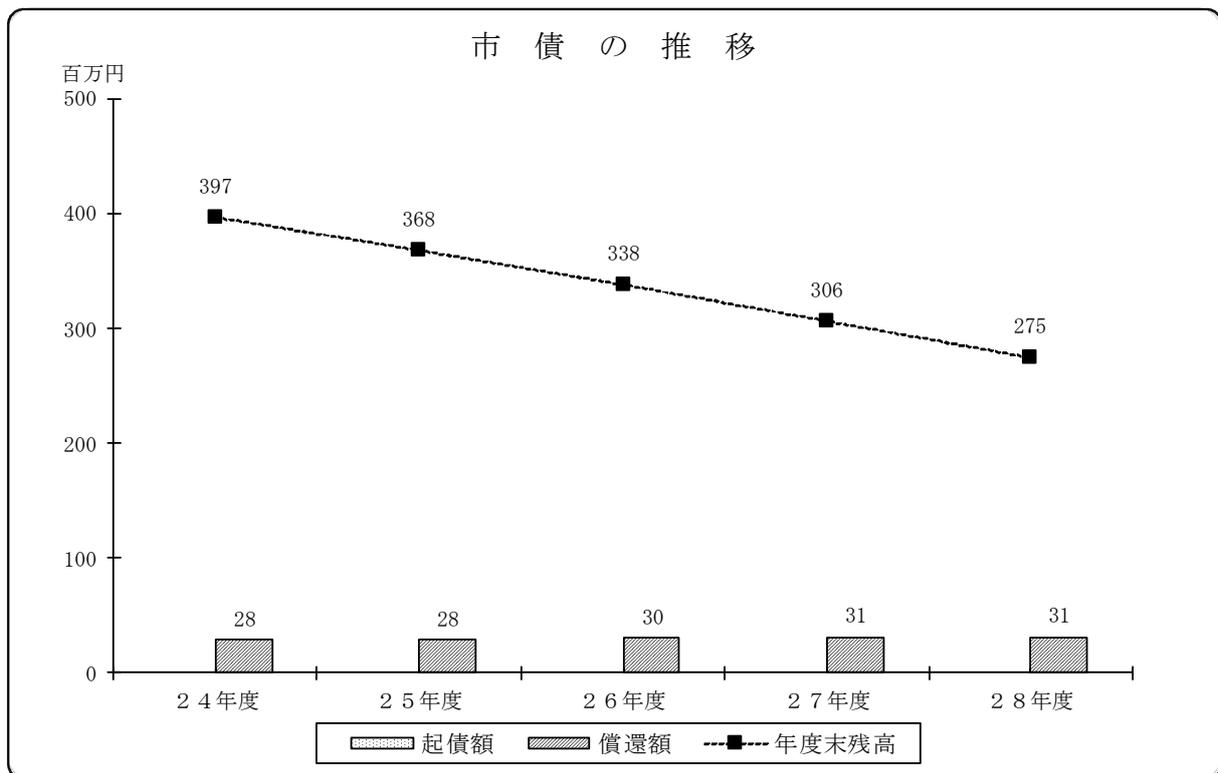
3表 歳出款別比較

科 目	2 8 年 度	2 7 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 場 管 理 費	166,366,995	175,548,632	△9,181,637	△5.2
公 債 費	33,874,380	33,874,380	0	0.0
職 員 費	17,242,239	17,414,202	△171,963	△1.0
計	217,483,614	226,837,214	△9,353,600	△4.1

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると9,353千円（4.1%）の減少となっているが、これは、市場管理費9,181千円などの減によるものである。

4表 市債残高の状況

2 8 年 度			2 7 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	31,422	275,470	—	31,171	306,892	—	251	△31,422



市債残高の状況は4表のとおりであり、前年度末残高306,892千円のところ、当年度31,422千円を償還したことから、当年度末残高は275,470千円となっている。

イ 青果物地方卸売市場事業

5表 歳入款別比較

科 目	28年度	27年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	97,010,695	99,827,054	△2,816,359	△2.8
財産収入	3,904,320	4,025,088	△120,768	△3.0
繰入金	48,896,000	63,695,000	△14,799,000	△23.2
繰越金	4,310,364	2,726,472	1,583,892	58.1
諸収入	28,667,533	30,996,983	△2,329,450	△7.5
市債	19,500,000	—	19,500,000	皆増
計	202,288,912	201,270,597	1,018,315	0.5

6表 使用料の収入状況

区 分	28年度	27年度	対前年度比較	
	金額・数量	金額・数量	増減額・数量	増減率
	円	円	円	%
青果物地方卸売市場使用料	97,010,695	99,827,054	△2,816,359	△2.8
売上高割使用料	29,615,201	28,579,828	1,035,373	3.6
面積割使用料	66,171,680	70,005,114	△3,833,434	△5.5
会議室使用料	194,400	194,400	0	0.0
空地使用料	740,988	740,988	0	0.0
行政財産使用料	288,426	306,724	△18,298	△6.0
取扱数量	ト	ト	ト	%
	44,048	46,136	△2,088	△4.5
取扱金額	円	円	円	%
	11,846,085,338	11,431,936,037	414,149,301	3.6

地方卸売市場事業のうち、青果物地方卸売市場事業における収入済額の内訳は5表のとおりであり、前年度に比較すると1,018千円（0.5%）の増加となっているが、これは、使用料及び手数料2,816千円、繰入金14,799千円などの減があったものの、市債19,500千円などの増があったためである。

なお、使用料の収入状況は6表のとおりであり、前年度に比較すると2,816千円（2.8%）の減少となっているが、これは、面積割使用料3,833千円の減などによるものである。

当年度における青果物の取扱数量は、野菜、果実、その他（野菜加工品および果実加工品等）の全般で減少したことから、前年度に比較し4.5%減となっているが、取扱金額は、全般的な単価高を反映し3.6%増となっている。

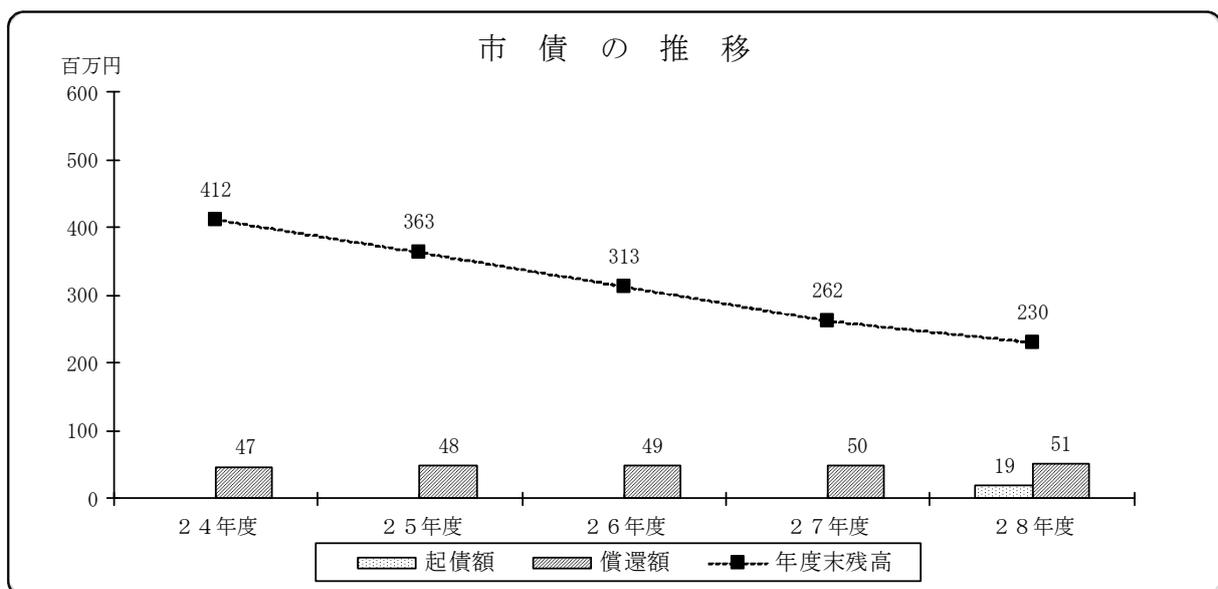
7表 歳出款別比較

科目	28年度	27年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
市場管理費	130,241,752	126,433,145	3,808,607	3.0
公債費	56,090,738	56,090,738	0	0.0
職員費	14,285,483	14,436,350	△150,867	△1.0
計	200,617,973	196,960,233	3,657,740	1.9

支出済額の内訳は7表のとおりであり、前年度に比較すると3,657千円（1.9%）の増加となっているが、これは、市場管理費3,808千円の増などによるものである。

8表 市債残高の状況

28年度			27年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
19,500	51,650	230,739	—	50,710	262,889	19,500	940	△32,150



市債残高の状況は8表のとおりであり、当年度は起債額19,500千円、償還額51,650千円であったことから、前年度末残高262,889千円と比較すると32,150千円減少し、当年度末残高は230,739千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、水産物、青果物両卸売市場とも取扱数量が前年度に比べ減少していることから、これまで以上に市場関係者や生産者と緊密に連携し、販路の維持・拡大や地場産品の高付加価値化を図るなど、市場の安定運営に向けた取扱数量の維持、回復に努めるとともに、引き続き安心・安全な生鮮食料品の安定供給にも配慮されるよう要望する。

(6) 介護保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 8 年 度	27,119,670,000	27,335,526,260	27,188,207,588	100.3	99.5	29,070,650	118,248,022
2 7 年 度	26,450,647,000	26,907,467,479	26,759,042,193	101.2	99.4	30,913,954	117,511,332
対前年度	増減額	669,023,000	428,058,781			△1,843,304	736,690
	増減率	2.5%	1.6%			△6.0%	0.6%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2 8 年 度	27,119,670,000	26,759,532,944	98.7	—	360,137,056	
2 7 年 度	26,450,647,000	26,144,396,406	98.8	—	306,250,594	
対前年度	増減額	669,023,000	615,136,538		—	53,886,462
	増減率	2.5%	2.4%		—	17.6%

歳入歳出差引残額	428,674,644円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額27,188,207千円、支出済額26,759,532千円であり、歳入歳出差引残額428,674千円となっている。

歳入についてみると、予算現額27,119,670千円、調定額27,335,526千円に対し、収入済額は27,188,207千円であり、予算現額に対する執行率は100.3%（前年度101.2%）、調定額に対する収入率は99.5%（前年度99.4%）となっている。

不納欠損額は29,070千円であり、これは、介護保険料によるものであるが、前年度に比較すると1,843千円（6.0%）の減少となっている。

収入未済額は118,248千円であり、これは、介護保険料115,421千円、諸収入2,826千円によるものであるが、前年度に比較すると736千円（0.6%）の増加となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額27,119,670千円に対し、支出済額は26,759,532千円であり、予算現額に対する執行率は98.7%（前年度98.8%）となっている。

不用額は360,137千円であり、これは、総務費21,143千円、保険給付費276,316千円、地域支援事業費27,135千円、諸支出金18,302千円、予備費10,000千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	2 8 年 度	2 7 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
介 護 保 険 料	4,945,711,590	4,843,842,761	101,868,829	2.1
国 庫 支 出 金	6,606,877,901	6,363,922,544	242,955,357	3.8
支 払 基 金 交 付 金	7,071,028,000	6,930,956,742	140,071,258	2.0
道 支 出 金	3,721,224,790	3,633,782,861	87,441,929	2.4
財 産 収 入	237,371	216,403	20,968	9.7
繰 入 金	4,220,082,000	4,298,440,000	△78,358,000	△1.8
繰 越 金	614,645,787	681,685,551	△67,039,764	△9.8
諸 収 入	8,400,149	6,195,331	2,204,818	35.6
計	27,188,207,588	26,759,042,193	429,165,395	1.6

2表 介護保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
2 8 年 度	5,090,203,557	4,945,711,590	97.2	29,070,650	115,421,317
現年賦課分	4,968,733,510	4,912,684,820	98.9	—	56,048,690
滞納繰越分	121,470,047	33,026,770	27.2	29,070,650	59,372,627
2 7 年 度	4,989,037,808	4,843,842,761	97.1	30,810,420	114,384,627
現年賦課分	4,866,065,260	4,810,051,352	98.8	—	56,013,908
滞納繰越分	122,972,548	33,791,409	27.5	30,810,420	58,370,719

3表 介護保険料の収入率の推移

区 分	現年賦課分	滞納繰越分	合 計
2 8 年 度	98.9%	27.2%	97.2%
2 7 年 度	98.8%	27.5%	97.1%
2 6 年 度	98.8%	23.3%	97.0%
2 5 年 度	98.8%	26.3%	97.3%
2 4 年 度	98.7%	26.5%	97.5%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると429,165千円（1.6%）の増加となっているが、これは、繰入金78,358千円、繰越金67,039千円の減があったものの、介護保険料101,868千円、国庫支出金242,955千円、支払基金交付金140,071千円、道支出金87,441千円などの増があったためである。

なお、介護保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年賦課分で98.9%（前年度98.8%）、滞納繰越分で27.2%（前年度27.5%）、全体では97.2%（前年度97.1%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	28年度	27年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
総務費	224,724,524	252,644,240	△27,919,716	△11.1
保険給付費	25,179,920,987	24,551,317,793	628,603,194	2.6
地域支援事業費	389,956,005	316,878,732	73,077,273	23.1
保健福祉事業費	4,480,910	5,373,146	△892,236	△16.6
基金積立金	458,310,639	516,993,253	△58,682,614	△11.4
諸支出金	110,488,920	117,219,452	△6,730,532	△5.7
職員費	391,650,959	383,969,790	7,681,169	2.0
計	26,759,532,944	26,144,396,406	615,136,538	2.4

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると615,136千円（2.4%）の増加となっているが、これは、総務費27,919千円、基金積立金58,682千円などの減があったものの、保険給付費628,603千円、地域支援事業費73,077千円などの増があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、本市では第7次函館市高齢者保健福祉計画・第6期函館市介護保険事業計画に基づき、居宅サービス、施設サービスおよび地域密着型サービスなどを提供しており、高齢者への総合的な生活支援の窓口となる地域包括支援センターの充実を図るなど、地域包括ケアシステムの実現に向けて取り組んでいるところである。

また、当年度は、生活支援コーディネーターの増員や介護予防教室の拡充、高齢者が無理なく継続できる介護予防体操の制作・周知に努めるなど介護予防のさらなる推進を図っている。

今後においても、高齢化の進行に伴い、これまで以上に介護サービスの需要の高まりが見込まれることから、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護予防をはじめ各種施策の推進に取り組むとともに、保険料収入率の向上を図り、安定的な事業運営に努められるよう要望する。

(7) 発電事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
28年度	3,400,000	5,270,663	5,270,663	155.0	100.0	—	0	
27年度	65,004,000	64,107,097	64,107,097	98.6	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△61,604,000	△58,836,434	△58,836,434	/	/	—	0
	増減率	△94.8%	△91.8%	△91.8%	/	/	—	—

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
28年度	3,400,000	2,930,075	86.2	—	469,925	
27年度	65,004,000	62,867,152	96.7	—	2,136,848	
対前年度	増減額	△61,604,000	△59,937,077	/	—	△1,666,923
	増減率	△94.8%	△95.3%	/	—	△78.0%

歳入歳出差引残額	2,340,588円
----------	------------

当年度の決算は、収入済額5,270千円、支出済額2,930千円であり、歳入歳出差引残額2,340千円となっている。

歳入についてみると、予算現額3,400千円、調定額5,270千円に対し、収入済額は5,270千円であり、予算現額に対する執行率は155.0%（前年度98.6%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額3,400千円に対し、支出済額は2,930千円であり、予算現額に対する執行率は86.2%（前年度96.7%）となっている。

不用額は469千円であり、これは、予備費408千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	28年度	27年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
事業収入	4,030,718	3,988,534	42,184	1.1
繰入金	—	54,940,714	△54,940,714	皆減
繰越金	1,239,945	5,123,315	△3,883,370	△75.8
諸収入	—	54,534	△54,534	皆減
計	5,270,663	64,107,097	△58,836,434	△91.8

2表 歳出款別比較

科 目	28年度	27年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
発電事業費	730,075	56,717,515	△55,987,440	△98.7
諸支出金	2,200,000	3,042,443	△842,443	△27.7
職員費	—	3,107,194	△3,107,194	皆減
計	2,930,075	62,867,152	△59,937,077	△95.3

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると58,836千円（91.8%）の減少となっているが、これは、繰入金54,940千円の皆減、繰越金3,883千円の減などによるものである。

また、支出済額の内訳は2表のとおりであり、前年度に比較すると59,937千円（95.3%）の減少となっているが、これは、発電事業費55,987千円、諸支出金842千円の減、職員費3,107千円の皆減によるものである。

以上が当年度における決算の概要であるが、発電事業については、平成27年度末に風力発電事業を廃止したため、太陽光発電事業のみとなっているが、引き続き、施設の適切な維持管理のもと、安定した事業収入の確保に努められるよう要望する。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 8 年 度	129,447,000	416,873,510	169,901,885	131.3	40.8	2,738,600	244,233,025
2 7 年 度	136,077,000	422,829,676	170,278,762	125.1	40.3	4,400,214	248,150,700
対前年度	増減額	△6,630,000	△5,956,166	△376,877		△1,661,614	△3,917,675
	増減率	△4.9%	△1.4%	△0.2%		△37.8%	△1.6%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
2 8 年 度	129,447,000	79,565,447	61.5	—	49,881,553
2 7 年 度	136,077,000	80,882,260	59.4	—	55,194,740
対前年度	増減額	△6,630,000	△1,316,813		△5,313,187
	増減率	△4.9%	△1.6%		△9.6%

歳入歳出差引残額	90,336,438円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額169,901千円、支出済額79,565千円であり、歳入歳出差引残額90,336千円となっている。

歳入についてみると、予算現額129,447千円、調定額416,873千円に対し、収入済額は169,901千円であり、予算現額に対する執行率は131.3%（前年度125.1%）、調定額に対する収入率は40.8%（前年度40.3%）となっている。

不納欠損額は2,738千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると1,661千円（37.8%）の減少となっている。

収入未済額は244,233千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると3,917千円（1.6%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額129,447千円に対し、支出済額は79,565千円であり、予算現額に対する執行率は61.5%（前年度59.4%）となっている。

不用額は49,881千円であり、これは、貸付事業費41,377千円、予備費8,504千円の減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	2 8 年 度	2 7 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰 入 金	1,300,000	1,400,000	△100,000	△7.1
繰 越 金	89,396,502	86,168,202	3,228,300	3.7
諸 収 入	79,205,383	82,710,560	△3,505,177	△4.2
計	169,901,885	170,278,762	△376,877	△0.2

2表 貸付金収入の状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
2 8 年 度	326,177,008	79,205,383	24.3	2,738,600	244,233,025
現 年 度 分	78,026,308	58,714,702	75.2	—	19,311,606
滞 納 繰 越 分	248,150,700	20,490,681	8.3	2,738,600	224,921,419
2 7 年 度	335,261,474	82,710,560	24.7	4,400,214	248,150,700
現 年 度 分	80,305,685	61,114,491	76.1	—	19,191,194
滞 納 繰 越 分	254,955,789	21,596,069	8.5	4,400,214	228,959,506

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると376千円（0.2%）の減少となっているが、これは、繰越金3,228千円の増があったものの、諸収入3,505千円などの減があったためである。

なお、諸収入のうち貸付金収入の状況は2表のとおりであり、収入率は、現年度分で75.2%（前年度76.1%）、滞納繰越分で8.3%（前年度8.5%）、全体では24.3%（前年度24.7%）となっている。

3表 歳出款別比較

科 目	2 8 年 度	2 7 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
貸 付 事 業 費	79,565,447	80,882,260	△1,316,813	△1.6
計	79,565,447	80,882,260	△1,316,813	△1.6

4表 貸付金の貸付状況

区 分	2 4 年 度		2 5 年 度		2 6 年 度		2 7 年 度		2 8 年 度	
	人 ()	円								
修 学	(43) 105	44,380,000	(33) 90	42,467,000	(41) 80	33,146,000	(44) 93	41,011,000	(26) 77	38,790,000
技能習得	(4) 5	3,228,000	(4) 4	1,580,000	(6) 6	3,518,000	(5) 5	1,508,000	(5) 5	2,278,500
生 活	(29) 33	20,440,000	(28) 41	25,736,000	(20) 27	14,870,000	(11) 15	14,235,000	(14) 21	16,612,000
就学支度	(85) 85	24,911,000	(90) 90	24,260,000	(102) 102	33,830,000	(73) 73	20,090,000	(62) 62	18,578,000
就職支度	(1) 1	220,000	(0) 0	0	(3) 3	390,000	(7) 7	920,000	(4) 4	350,000
医療介護	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0	0	(1) 1	104,000	(0) 0	0
事業開始	(1) 1	700,000	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0	0
修 業	(8) 9	2,844,000	(4) 4	1,070,000	(12) 12	3,314,000	(3) 3	820,000	(4) 4	1,170,000
転 宅	(7) 7	1,270,000	(2) 2	430,000	(9) 9	1,790,000	(4) 4	905,000	(3) 3	521,000
住 宅	(0) 0	0	(0) 0	0	(1) 1	800,000	(0) 0	0	(0) 0	0
計	(178) 246	97,993,000	(161) 231	95,543,000	(194) 240	91,658,000	(148) 201	79,593,000	(118) 176	78,299,500

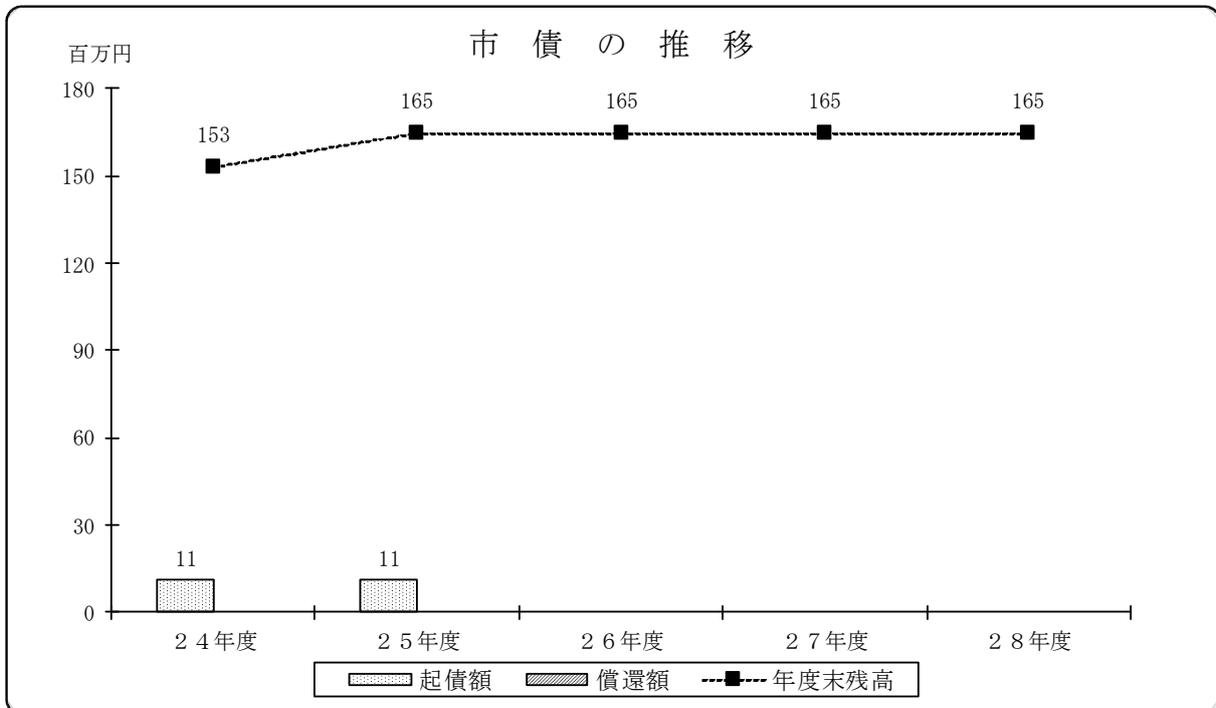
※ () 内は新規貸付者を内書きした。

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると1,316千円(1.6%)の減少となっているが、これは、貸付事業費における修学資金貸付金の減などによるものである。

貸付金の貸付状況は4表のとおりであり、新規分118人、継続分58人で合計176人となっている。

5表 市債残高の状況

28年度			27年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	165,192	—	—	165,192	—	—	0



市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度は起債および償還が行われなかったため、前年度末残高と同額の165,192千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、当年度の貸付金収入の収入率は、現年度分、滞納繰越分ともに前年度を下回り、全体で0.4ポイントの減と依然として低迷しており、多額の収入未済額を生じていることから、適正な債権管理のもと貸付金の回収に努め、制度の健全な運営を図られるよう要望する。

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 8 年 度	3,898,130,000	3,918,646,899	3,890,721,161	99.8	99.3	6,061,300	21,864,438
2 7 年 度	4,045,240,000	3,929,664,658	3,898,836,465	96.4	99.2	4,468,703	26,359,490
対前年度	増減額	△147,110,000	△11,017,759	△8,115,304		1,592,597	△4,495,052
	増減率	△3.6%	△0.3%	△0.2%		35.6%	△17.1%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2 8 年 度	3,898,130,000	3,822,749,405	98.1	—	75,380,595	
2 7 年 度	4,045,240,000	3,823,434,608	94.5	—	221,805,392	
対前年度	増減額	△147,110,000	△685,203		—	△146,424,797
	増減率	△3.6%	△0.0%		—	△66.0%

歳入歳出差引残額	67,971,756円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額3,890,721千円、支出済額3,822,749千円であり、歳入歳出差引残額67,971千円となっている。

歳入についてみると、予算現額3,898,130千円、調定額3,918,646千円に対し、収入済額は3,890,721千円であり、予算現額に対する執行率は99.8%（前年度96.4%）、調定額に対する収入率は99.3%（前年度99.2%）となっている。

不納欠損額は6,061千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度と比較すると1,592千円（35.6%）の増加となっている。

収入未済額は21,864千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度と比較すると4,495千円（17.1%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額3,898,130千円に対し、支出済額3,822,749千円であり、予算現額に対する執行率は98.1%（前年度94.5%）となっている。

不用額は75,380千円であり、これは、総務費2,836千円、保健事業費2,806千円、後期高齢者医療広域連合納付金59,493千円、諸支出金8,166千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	2 8 年 度	2 7 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
後期高齢者医療保険料	2,721,123,252	2,729,975,471	△8,852,219	△0.3
道 支 出 金	1,129,000	893,000	236,000	26.4
繰 入 金	1,022,861,000	1,022,093,000	768,000	0.1
繰 越 金	75,401,857	77,042,962	△1,641,105	△2.1
諸 収 入	70,206,052	68,832,032	1,374,020	2.0
計	3,890,721,161	3,898,836,465	△8,115,304	△0.2

2表 後期高齢者医療保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%		円
2 8 年 度	2,749,048,990	2,721,123,252	99.0	6,061,300	21,864,438
現 年 分	2,720,812,000	2,709,632,135	99.6	—	11,179,865
滞 納 繰 越 分	28,236,990	11,491,117	40.7	6,061,300	10,684,573
2 7 年 度	2,760,803,664	2,729,975,471	98.9	4,468,703	26,359,490
現 年 分	2,733,835,100	2,719,586,409	99.5	—	14,248,691
滞 納 繰 越 分	26,968,564	10,389,062	38.5	4,468,703	12,110,799

3表 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

区 分	現 年 分	滞 納 繰 越 分	合 計
2 8 年 度	99.6%	40.7%	99.0%
2 7 年 度	99.5%	38.5%	98.9%
2 6 年 度	99.5%	37.4%	98.8%
2 5 年 度	99.5%	47.1%	98.8%
2 4 年 度	99.4%	38.2%	98.4%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると8,115千円（0.2%）の減少となっているが、これは、繰入金768千円、諸収入1,374千円などの増があったものの、後期高齢者医療保険料8,852千円、繰越金1,641千円の減があったためである。

なお、後期高齢者医療保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年分で99.6%（前年度99.5%）、滞納繰越分で40.7%（前年度38.5%）、全体では99.0%（前年度98.9%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	2 8 年 度	2 7 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	32,207,703	30,411,963	1,795,740	5.9
保 健 事 業 費	70,082,867	65,678,092	4,404,775	6.7
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,664,056,356	3,662,799,302	1,257,054	0.0
諸 支 出 金	2,333,300	2,184,800	148,500	6.8
職 員 費	54,069,179	62,360,451	△8,291,272	△13.3
計	3,822,749,405	3,823,434,608	△685,203	△0.0

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると685千円（0.0%）の減少となっているが、これは、総務費1,795千円、保健事業費4,404千円、後期高齢者医療広域連合納付金1,257千円などの増があったものの、職員費8,291千円の減があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、引き続き、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合と連携のもと、円滑な制度の運営に努められるよう要望する。

4 財産に関する調書

平成28年度における一般会計および各特別会計を合わせた本市財産の増減高および現在高は、次のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	58,515,397.12	142,888.53	202,040.68	△59,152.15	58,456,244.97
建 物 (㎡)	1,175,794.92	12,821.59	14,469.62	△1,648.03	1,174,146.89
山 林 (㎡)	776,804.00	15,721.00	3,664.00	12,057.00	788,861.00
動 産					
船 舶 (隻)	2	—	—	—	2
浮 標 (個)	2	—	—	—	2
浮 さん 橋 (個)	1	—	—	—	1
浮 さん 橋 (基)	7	—	—	—	7
物 権					
地 上 権 (㎡)	357.26	—	—	—	357.26
温 泉 権 (か所)	11	—	—	—	11
無 体 財 産 権 (件)	11	—	—	—	11
有 価 証 券 (千円)	289,644	—	—	—	289,644
出 資 による 権 利 (千円)	2,318,613	—	137,950	△137,950	2,180,663
物 品 (点)	1,919	56	134	△78	1,841
債 権 (千円)	3,315,384	1,548,390	1,718,117	△169,727	3,145,657
基 金 (千円)	14,685,516	2,768,569	3,438,750	△670,181	14,015,335

(注) 物品は、1点50万円以上のものについて記載している。

当年度における財産の増減内訳は、次のとおりである。

(1) 公有財産

土地は、前年度末現在高58,515,397.12㎡に対し、購入、組替、更正などによる増142,888.53㎡、売払、組替、更正などによる減202,040.68㎡により59,152.15㎡減少している。

このうち組替、更正によるものを除く実質的な増減のうち増の主なものは、函館コミュニティプラザ事業用地2,245.01㎡の購入、西旭岡町3丁目公共用施設用地16,959.51㎡の譲与であり、減の主なものは、福祉コミュニティエリア整備事業予定地66,682.84㎡の売払、日吉町4丁目ほかの用途未定地12,263.34㎡の売払である。

建物は、前年度末現在高1,175,794.92㎡に比較し1,648.03㎡減少している。

このうち増となった主なものは、はこだてみらい館、はこだてキッズプラザ、函館コミュニティプラザ整備に係る保留床計3,688.49㎡の購入であり、減となった主なものは、的場中学校校舎の一部1,660.00㎡の解体、旧汐首小学校1,317.86㎡の解体、もと尾札部保育園684.01㎡の解体、もと大船保育園305.37㎡の解体、もと戸井青少年会館553.17㎡の解体である。

山林は、前年度末現在高776,804.00m³に比較し12,057.00m³増加しているが、これは、間伐などによる減3,664.00m³があったものの、自然成長による増15,721.00m³があったためである。

出資による権利は、前年度末現在高2,318,613千円に比較し137,950千円減少しているが、これは、公益財団法人函館地域産業振興財団からの出えん金の一部返戻67,950千円、株式会社函館市榎法華振興公社の清算終了に伴う70,000千円の減によるものである。

(2) 物 品

物品は、前年度末現在高1,919点に比較し78点減少している。

増となった主なものは、雑用具類であり、減となった主なものは、諸車類である。

(3) 債 権

債権は、前年度末現在高3,315,384千円に比較し169,727千円減少している。

増となった主なものは、個人市民税（特別徴収分）69,879千円であり、減となった主なものは、農業漁業用機械等購入資金貸付金27,100千円、地域総合整備資金貸付金188,196千円、奨学資金貸付金21,308千円である。

(4) 基 金

基金は、前年度末現在高14,685,516千円に比較し670,181千円減少している。

増となった主なものは、財政調整基金1,168,249千円、青少年育成基金100,000千円、介護給付費準備基金151,264千円であり、減となった主なものは、公共施設整備等基金462,493千円、減債基金1,034,100千円、地域振興基金495,000千円である。

以上、財産に関する調書において、当年度における財産の状況を、財産異動明細書等の関係書類に基づき照合し審査した結果、正確に表示されているものと認められた。

今後も、財産の管理にあたっては、適正かつ効率的な運用に努められるとともに、財産の利用実態の把握に努め、遊休地化している市有地の売却など有効活用の方策を積極的に検討されるよう要望する。

決算審査資料

目 次

	ページ
1表 各会計歳入款別一覧表	2
2表 各会計不納欠損額年度比較表	8
3表 各会計収入未済額年度比較表	9
4表 各会計歳出款別一覧表	10
5表 各会計別財産の増減高および現在高	16
6表 基金年度末現在高比較表	18

[注 記]

表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。

平成 2 8 年 度 各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
一 般 会 計	143,435,444,372	100.0	141,859,085,349	100.0	139,526,333,763
市 税	31,547,000,000	22.0	33,423,910,034	23.6	31,941,605,910
地 方 譲 与 税	793,400,000	0.6	732,021,729	0.5	732,021,729
利 子 割 交 付 金	69,000,000	0.0	30,250,000	0.0	30,250,000
配 当 割 交 付 金	97,000,000	0.1	56,066,000	0.0	56,066,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,000,000	0.0	33,689,000	0.0	33,689,000
地 方 消 費 税 交 付 金	5,593,000,000	3.9	5,008,640,000	3.5	5,008,640,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000,000	0.0	14,026,320	0.0	14,026,320
自 動 車 取 得 税 交 付 金	94,300,000	0.1	117,796,000	0.1	117,796,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,400,000	0.0	2,523,000	0.0	2,523,000
地 方 特 例 交 付 金	109,800,000	0.1	111,031,000	0.1	111,031,000
地 方 交 付 税	33,488,000,000	23.3	33,282,046,000	23.5	33,282,046,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,400,000	0.0	49,087,000	0.0	49,087,000
分 担 金 及 び 負 担 金	517,885,000	0.4	657,944,826	0.5	528,789,387
使 用 料 及 び 手 数 料	3,545,839,000	2.5	3,601,638,743	2.5	3,538,384,507
国 庫 支 出 金	32,566,066,634	22.7	31,531,096,897	22.2	31,531,096,897
道 支 出 金	6,884,519,000	4.8	6,789,206,175	4.8	6,789,206,175
財 産 収 入	1,099,732,000	0.8	1,129,296,383	0.8	1,118,574,402
寄 付 金	311,401,000	0.2	313,178,638	0.2	313,178,638
繰 入 金	2,902,430,000	2.0	2,894,330,000	2.0	2,894,330,000
繰 越 金	2,617,339,738	1.8	2,617,339,322	1.8	2,617,339,322
諸 収 入	8,633,932,000	6.0	9,426,568,282	6.6	8,779,252,476
市 債	12,432,000,000	8.7	10,037,400,000	7.1	10,037,400,000
特 別 会 計	90,145,017,000	/	91,066,389,129	/	87,809,050,602
港 湾 事 業	3,623,413,000	100.0	3,520,438,816	100.0	3,519,776,970
使 用 料 及 び 手 数 料	308,758,000	8.5	310,162,288	8.8	309,940,942
国 庫 支 出 金	84,311,880	2.3	84,215,655	2.4	84,215,655
道 支 出 金	396,000	0.0	396,000	0.0	396,000
財 産 収 入	13,945,000	0.4	22,877,918	0.6	22,877,918
繰 入 金	2,063,092,000	56.9	2,063,092,000	58.6	2,063,092,000
繰 越 金	67,124,120	1.9	67,124,679	1.9	67,124,679
諸 収 入	52,786,000	1.5	50,470,276	1.4	50,029,776
市 債	1,033,000,000	28.5	922,100,000	26.2	922,100,000

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	97.3	98.4	365,576,219	100.0	0.3	1,967,175,367	100.0	1.4
22.9	101.3	95.6	300,627,265	82.2	0.9	1,181,676,859	60.1	3.5
0.5	92.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	43.8	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	57.8	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	48.8	100.0	—	—	—	0	—	—
3.6	89.6	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.2	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	124.9	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	105.1	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	101.1	100.0	—	—	—	0	—	—
23.9	99.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	103.6	100.0	—	—	—	0	—	—
0.4	102.1	80.4	8,114,899	2.2	1.2	121,040,540	6.2	18.4
2.5	99.8	98.2	2,707,506	0.7	0.1	60,546,730	3.1	1.7
22.6	96.8	100.0	—	—	—	0	—	—
4.9	98.6	100.0	—	—	—	0	—	—
0.8	101.7	99.1	—	—	—	10,721,981	0.5	0.9
0.2	100.6	100.0	—	—	—	0	—	—
2.1	99.7	100.0	—	—	—	0	—	—
1.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
6.3	101.7	93.1	54,126,549	14.8	0.6	593,189,257	30.2	6.3
7.2	80.7	100.0	—	—	—	0	—	—
	97.4	96.4	1,003,579,174		1.1	2,253,759,353		2.5
100.0	97.1	100.0	36,000	100.0	0.0	625,846	100.0	0.0
8.8	100.4	99.9	—	—	—	221,346	35.4	0.1
2.4	99.9	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.6	164.1	100.0	—	—	—	0	—	—
58.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.4	94.8	99.1	36,000	100.0	0.1	404,500	64.6	0.8
26.2	89.3	100.0	—	—	—	0	—	—

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
国民健康保険事業	39,126,444,000	100.0	39,837,683,154	100.0	37,036,284,084
国民健康保険料	5,677,433,000	14.5	8,424,291,649	21.1	5,665,912,413
使用料及び手数料	1,000	0.0	—	—	—
国庫支出金	8,450,426,000	21.6	8,271,339,857	20.8	8,271,339,857
療養給付費等交付金	1,436,507,000	3.7	1,007,795,663	2.5	1,007,795,663
前期高齢者交付金	8,121,364,000	20.8	8,551,524,867	21.5	8,551,524,867
道 支 出 金	2,021,164,000	5.2	1,748,855,480	4.4	1,748,855,480
共 同 事 業 交 付 金	9,031,257,000	23.1	8,410,258,971	21.1	8,410,258,971
繰 入 金	3,387,377,000	8.7	3,347,276,372	8.4	3,347,276,372
諸 収 入	1,000,915,000	2.6	76,340,295	0.2	33,320,461
自転車競走事業	15,771,329,000	100.0	15,531,876,353	100.0	15,531,876,353
事業収入	15,460,875,000	98.0	15,460,875,500	99.5	15,460,875,500
諸 収 入	310,454,000	2.0	71,000,853	0.5	71,000,853
奨学資金	36,721,000	100.0	71,020,939	100.0	39,186,549
財 産 収 入	220,000	0.6	206,928	0.3	206,928
寄 付 金	300,000	0.8	300,000	0.4	300,000
繰 越 金	3,327,000	9.1	3,327,381	4.7	3,327,381
諸 収 入	32,874,000	89.5	67,186,630	94.6	35,352,240
地方卸売市場事業	436,463,000	100.0	429,052,535	100.0	427,825,349
使用料及び手数料	179,876,000	41.2	181,413,333	42.3	180,836,963
財 産 収 入	3,904,000	0.9	3,904,320	0.9	3,904,320
繰 入 金	156,448,000	35.8	156,448,000	36.5	156,448,000
繰 越 金	7,516,000	1.7	7,516,880	1.8	7,516,880
諸 収 入	69,219,000	15.9	60,270,002	14.0	59,619,186
市 債	19,500,000	4.5	19,500,000	4.5	19,500,000

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	94.7	93.0	965,071,734	100.0	2.4	1,836,327,336	100.0	4.6
15.3	99.8	67.3	964,464,511	99.9	11.4	1,793,914,725	97.7	21.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—
22.3	97.9	100.0	—	—	—	0	—	—
2.7	70.2	100.0	—	—	—	0	—	—
23.1	105.3	100.0	—	—	—	0	—	—
4.7	86.5	100.0	—	—	—	0	—	—
22.7	93.1	100.0	—	—	—	0	—	—
9.0	98.8	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	3.3	43.6	607,223	0.1	0.8	42,412,611	2.3	55.6
100.0	98.5	100.0	—	—	—	0	—	—
99.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.5	22.9	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	106.7	55.2	600,890	100.0	0.8	31,233,500	100.0	44.0
0.5	94.1	100.0	—	—	—	0	—	—
0.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
8.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
90.2	107.5	52.6	600,890	100.0	0.9	31,233,500	100.0	46.5
100.0	98.0	99.7	—	—	—	1,227,186	100.0	0.3
42.3	100.5	99.7	—	—	—	576,370	47.0	0.3
0.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
36.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
13.9	86.1	98.9	—	—	—	650,816	53.0	1.1
4.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
介 護 保 險 事 業	27,119,670,000	100.0	27,335,526,260	100.0	27,188,207,588
介 護 保 險 料	4,922,981,000	18.2	5,090,203,557	18.6	4,945,711,590
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	—	—	—
国 庫 支 出 金	6,573,457,000	24.2	6,606,877,901	24.2	6,606,877,901
支 払 基 金 交 付 金	7,096,594,000	26.2	7,071,028,000	25.9	7,071,028,000
道 支 出 金	3,683,773,000	13.6	3,721,224,790	13.6	3,721,224,790
財 産 収 入	237,000	0.0	237,371	0.0	237,371
繰 入 金	4,220,082,000	15.6	4,220,082,000	15.4	4,220,082,000
繰 越 金	614,646,000	2.3	614,645,787	2.2	614,645,787
諸 収 入	7,899,000	0.0	11,226,854	0.0	8,400,149
発 電 事 業	3,400,000	100.0	5,270,663	100.0	5,270,663
事 業 収 入	3,399,000	100.0	4,030,718	76.5	4,030,718
繰 越 金	1,000	0.0	1,239,945	23.5	1,239,945
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	129,447,000	100.0	416,873,510	100.0	169,901,885
繰 入 金	1,300,000	1.0	1,300,000	0.3	1,300,000
繰 越 金	52,927,000	40.9	89,396,502	21.4	89,396,502
諸 収 入	75,220,000	58.1	326,177,008	78.2	79,205,383
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,898,130,000	100.0	3,918,646,899	100.0	3,890,721,161
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,717,365,000	69.7	2,749,048,990	70.2	2,721,123,252
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	—	—	—
道 支 出 金	1,215,000	0.0	1,129,000	0.0	1,129,000
繰 入 金	1,022,861,000	26.2	1,022,861,000	26.1	1,022,861,000
繰 越 金	75,402,000	1.9	75,401,857	1.9	75,401,857
諸 収 入	81,286,000	2.1	70,206,052	1.8	70,206,052
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	233,580,461,372		232,925,474,478		227,335,384,365

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	100.3	99.5	29,070,650	100.0	0.1	118,248,022	100.0	0.4
18.2	100.5	97.2	29,070,650	100.0	0.6	115,421,317	97.6	2.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—
24.3	100.5	100.0	—	—	—	0	—	—
26.0	99.6	100.0	—	—	—	0	—	—
13.7	101.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.2	100.0	—	—	—	0	—	—
15.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.3	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	106.3	74.8	—	—	—	2,826,705	2.4	25.2
100.0	155.0	100.0	—	—	—	0	—	—
76.5	118.6	100.0	—	—	—	0	—	—
23.5	123,994.5	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	131.3	40.8	2,738,600	100.0	0.7	244,233,025	100.0	58.6
0.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
52.6	168.9	100.0	—	—	—	0	—	—
46.6	105.3	24.3	2,738,600	100.0	0.8	244,233,025	100.0	74.9
100.0	99.8	99.3	6,061,300	100.0	0.2	21,864,438	100.0	0.6
69.9	100.1	99.0	6,061,300	100.0	0.2	21,864,438	100.0	0.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	92.9	100.0	—	—	—	0	—	—
26.3	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.8	86.4	100.0	—	—	—	0	—	—
	97.3	97.6	1,369,155,393		0.6	4,220,934,720		1.8

各会計不納欠損額年度比較表

2 表

区分	不納欠損額の推移				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計	463,497,637	462,259,314	460,189,000	700,746,336	365,576,219
市税	383,406,989	372,999,851	355,238,580	306,054,340	300,627,265
分担金及び負担金	28,189,954	30,286,332	21,271,194	15,363,485	8,114,899
使用料及び手数料	8,664,770	7,948,345	18,756,790	99,928,298	2,707,506
財産収入	—	—	1,056,956	—	—
諸収入	43,235,924	51,024,786	63,865,480	279,400,213	54,126,549
特別会計	1,319,562,853	1,196,888,085	1,250,315,673	1,108,381,709	1,003,579,174
港湾事業	219,399	63,863	117,845	65,573	36,000
使用料及び手数料	183,399	27,863	73,025	29,573	—
諸収入	36,000	36,000	44,820	36,000	36,000
国民健康保険事業	1,269,264,499	1,148,947,724	1,208,935,220	1,068,249,470	965,071,734
国民健康保険料	1,269,012,799	1,148,920,624	1,208,268,904	1,067,509,730	964,464,511
国民健康保険税	251,700	27,100	—	258,260	—
諸収入	—	—	666,316	481,480	607,223
奨学資金	2,312,400	1,283,200	398,200	240,000	600,890
諸収入	2,312,400	1,283,200	398,200	240,000	600,890
地方卸売市場事業	7,713,232	5,560,358	—	43,795	—
使用料及び手数料	5,782,910	—	—	34,650	—
諸収入	1,930,322	5,560,358	—	9,145	—
介護保険事業	22,811,377	26,303,372	29,180,661	30,913,954	29,070,650
介護保険料	22,811,377	20,053,190	29,178,061	30,810,420	29,070,650
諸収入	—	6,250,182	2,600	103,534	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	5,933,746	8,761,268	4,194,220	4,400,214	2,738,600
諸収入	5,933,746	8,761,268	4,194,220	4,400,214	2,738,600
後期高齢者医療事業	11,308,200	5,968,300	7,489,527	4,468,703	6,061,300
後期高齢者医療保険料	11,308,200	5,968,300	7,489,527	4,468,703	6,061,300
一般・特別会計合計	1,783,060,490	1,659,147,399	1,710,504,673	1,809,128,045	1,369,155,393

各会計収入未済額年度比較表

3 表

区分	収入未済額の推移				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計	3,866,855,545	3,495,556,982	3,049,839,869	2,320,305,988	1,967,175,367
市税	2,614,519,027	2,271,931,329	1,884,356,508	1,507,982,989	1,181,676,859
分担金及び負担金	254,637,660	216,269,219	178,102,597	148,545,215	121,040,540
使用料及び手数料	189,378,001	182,590,400	163,213,503	63,610,672	60,546,730
財産収入	11,092,039	11,151,886	11,100,611	11,066,447	10,721,981
諸収入	797,228,818	813,614,148	813,066,650	589,100,665	593,189,257
特別会計	4,470,205,747	4,206,872,569	3,676,242,660	2,945,937,451	2,253,759,353
港湾事業	818,867	798,029	692,127	680,244	625,846
使用料及び手数料	261,547	276,709	215,627	239,744	221,346
諸収入	557,320	521,320	476,500	440,500	404,500
国民健康保険事業	4,026,025,608	3,780,107,058	3,242,637,050	2,520,214,350	1,836,327,336
国民健康保険料	3,993,533,464	3,744,563,387	3,203,495,215	2,478,062,794	1,793,914,725
国民健康保険税	285,360	258,260	258,260	—	—
諸収入	32,206,784	35,285,411	38,883,575	42,151,556	42,412,611
奨学資金	36,276,480	34,616,240	34,032,090	31,881,040	31,233,500
諸収入	36,276,480	34,616,240	34,032,090	31,881,040	31,233,500
地方卸売市場事業	6,552,672	1,294,196	1,318,373	1,140,295	1,227,186
使用料及び手数料	357,525	651,243	590,040	454,410	576,370
諸収入	6,195,147	642,953	728,333	685,885	650,816
介護保険事業	98,875,731	106,946,336	116,955,467	117,511,332	118,248,022
介護保険料	89,339,289	103,163,497	113,425,228	114,384,627	115,421,317
諸収入	9,536,442	3,782,839	3,530,239	3,126,705	2,826,705
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	265,363,104	255,032,032	254,955,789	248,150,700	244,233,025
諸収入	265,363,104	255,032,032	254,955,789	248,150,700	244,233,025
後期高齢者医療事業	36,293,285	28,078,678	25,651,764	26,359,490	21,864,438
後期高齢者医療保険料	36,293,285	28,078,678	25,651,764	26,359,490	21,864,438
一般・特別会計合計	8,337,061,292	7,702,429,551	6,726,082,529	5,266,243,439	4,220,934,720

平成 2 8 年度 各 会 計 歳 出 款 別 一 覧 表

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
一 般 会 計	143,435,444,372	100.0	138,016,351,255	100.0	96.2
議 会 費	406,928,000	0.3	389,396,913	0.3	95.7
総 務 費	5,444,103,388	3.8	5,222,410,664	3.8	95.9
民 生 費	56,581,900,000	39.4	54,721,630,253	39.6	96.7
衛 生 費	8,965,852,600	6.3	8,783,882,996	6.4	98.0
労 働 費	150,893,000	0.1	131,838,213	0.1	87.4
農 林 水 産 費	699,822,072	0.5	654,530,815	0.5	93.5
商 工 費	10,441,899,760	7.3	10,401,160,020	7.5	99.6
土 木 費	11,009,062,340	7.7	10,470,078,841	7.6	95.1
消 防 費	851,838,000	0.6	844,859,513	0.6	99.2
教 育 費	8,026,273,076	5.6	6,212,483,197	4.5	77.4
災 害 復 旧 費	43,000,000	0.0	40,809,441	0.0	94.9
公 債 費	14,395,211,000	10.0	14,372,585,092	10.4	99.8
諸 支 出 金	8,477,785,661	5.9	8,463,821,332	6.1	99.8
職 員 費	17,383,164,000	12.1	17,306,863,965	12.5	99.6
予 備 費	557,711,475	0.4	—	—	—
特 別 会 計	90,145,017,000	/	87,652,242,248	/	97.2
港 湾 事 業	3,623,413,000	100.0	3,488,707,603	100.0	96.3
港 湾 管 理 費	413,453,000	11.4	404,018,518	11.6	97.7
港 湾 整 備 費	1,087,033,000	30.0	978,534,610	28.0	90.0
港 湾 災 害 復 旧 費	19,000,000	0.5	16,610,400	0.5	87.4
公 債 費	1,876,273,000	51.8	1,876,250,409	53.8	100.0
職 員 費	217,654,000	6.0	213,293,666	6.1	98.0
予 備 費	10,000,000	0.3	—	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業	39,126,444,000	100.0	37,488,878,949	100.0	95.8
総 務 費	176,372,000	0.5	136,354,530	0.4	77.3
保 険 給 付 費	22,857,198,000	58.4	22,355,215,665	59.6	97.8
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,783,233,000	9.7	3,494,023,635	9.3	92.4
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,460,000	0.0	2,459,151	0.0	100.0
老 人 保 健 拠 出 金	124,000	0.0	123,659	0.0	99.7
介 護 納 付 金	1,289,527,000	3.3	1,281,959,985	3.4	99.4
共 同 事 業 拠 出 金	9,031,273,000	23.1	8,552,841,324	22.8	94.7
保 健 事 業 費	193,462,000	0.5	176,751,813	0.5	91.4
諸 支 出 金	335,528,000	0.9	324,139,901	0.9	96.6
職 員 費	365,814,000	0.9	364,927,062	1.0	99.8
繰 上 充 用 金	800,083,000	2.0	800,082,224	2.1	100.0
予 備 費	291,370,000	0.7	—	—	—

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算比 C/A	金額 D=A-B-C	構成 比率	対予算比 D/A
1,016,430,514	1,224,783,820	—	2,241,214,334	1.6	3,177,878,783	100.0	2.2
—	—	—	—	—	17,531,087	0.6	4.3
154	20,772,000	—	20,772,154	0.4	200,920,570	6.3	3.7
—	413,565,000	—	413,565,000	0.7	1,446,704,747	45.5	2.6
—	—	—	—	—	181,969,604	5.7	2.0
—	—	—	—	—	19,054,787	0.6	12.6
—	6,000,000	—	6,000,000	0.9	39,291,257	1.2	5.6
—	—	—	—	—	40,739,740	1.3	0.4
—	164,323,820	—	164,323,820	1.5	374,659,679	11.8	3.4
—	—	—	—	—	6,978,487	0.2	0.8
1,016,430,360	620,123,000	—	1,636,553,360	20.4	177,236,519	5.6	2.2
—	—	—	—	—	2,190,559	0.1	5.1
—	—	—	—	—	22,625,908	0.7	0.2
—	—	—	—	—	13,964,329	0.4	0.2
—	—	—	—	—	76,300,035	2.4	0.4
—	—	—	—	—	557,711,475	17.5	100.0
—	108,333,333	—	108,333,333	0.1	2,384,441,419		2.6
—	108,333,333	—	108,333,333	3.0	26,372,064	100.0	0.7
—	—	—	—	—	9,434,482	35.8	2.3
—	108,333,333	—	108,333,333	10.0	165,057	0.6	0.0
—	—	—	—	—	2,389,600	9.1	12.6
—	—	—	—	—	22,591	0.1	0.0
—	—	—	—	—	4,360,334	16.5	2.0
—	—	—	—	—	10,000,000	37.9	100.0
—	—	—	—	—	1,637,565,051	100.0	4.2
—	—	—	—	—	40,017,470	2.4	22.7
—	—	—	—	—	501,982,335	30.7	2.2
—	—	—	—	—	289,209,365	17.7	7.6
—	—	—	—	—	849	0.0	0.0
—	—	—	—	—	341	0.0	0.3
—	—	—	—	—	7,567,015	0.5	0.6
—	—	—	—	—	478,431,676	29.2	5.3
—	—	—	—	—	16,710,187	1.0	8.6
—	—	—	—	—	11,388,099	0.7	3.4
—	—	—	—	—	886,938	0.1	0.2
—	—	—	—	—	776	0.0	0.0
—	—	—	—	—	291,370,000	17.8	100.0

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
自 転 車 競 走 事 業	15,771,329,000	100.0	15,555,482,407	100.0	98.6
管 理 費	70,265,000	0.4	57,323,049	0.4	81.6
事 業 費	14,929,247,000	94.7	14,926,551,707	96.0	100.0
公 債 費	275,069,000	1.7	275,067,553	1.8	100.0
職 員 費	73,141,000	0.5	72,934,044	0.5	99.7
繰 上 充 用 金	223,607,000	1.4	223,606,054	1.4	100.0
予 備 費	200,000,000	1.3	—	—	—
奨 学 資 金	36,721,000	100.0	36,293,831	100.0	98.8
奨 学 費	15,379,000	41.9	15,051,831	41.5	97.9
基 金 積 立 金	21,242,000	57.8	21,242,000	58.5	100.0
予 備 費	100,000	0.3	—	—	—
地 方 卸 売 市 場 事 業	436,463,000	100.0	418,101,587	100.0	95.8
市 場 管 理 費	312,161,000	71.5	296,608,747	70.9	95.0
公 債 費	89,966,000	20.6	89,965,118	21.5	100.0
職 員 費	31,836,000	7.3	31,527,722	7.5	99.0
予 備 費	2,500,000	0.6	—	—	—
介 護 保 険 事 業	27,119,670,000	100.0	26,759,532,944	100.0	98.7
総 務 費	245,868,000	0.9	224,724,524	0.8	91.4
保 険 給 付 費	25,456,237,000	93.9	25,179,920,987	94.1	98.9
地 域 支 援 事 業 費	417,092,000	1.5	389,956,005	1.5	93.5
保 健 福 祉 事 業 費	7,103,000	0.0	4,480,910	0.0	63.1
基 金 積 立 金	458,311,000	1.7	458,310,639	1.7	100.0
諸 支 出 金	128,791,000	0.5	110,488,920	0.4	85.8
職 員 費	396,268,000	1.5	391,650,959	1.5	98.8
予 備 費	10,000,000	0.0	—	—	—
発 電 事 業	3,400,000	100.0	2,930,075	100.0	86.2
発 電 事 業 費	791,600	23.3	730,075	24.9	92.2
諸 支 出 金	2,200,000	64.7	2,200,000	75.1	100.0
予 備 費	408,400	12.0	—	—	—

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計 C	対 予 算 比 C/A	金 額 D = A - B - C	構 成 比 率	対 予 算 比 D/A
-	-	-	-	-	215,846,593	100.0	1.4
-	-	-	-	-	12,941,951	6.0	18.4
-	-	-	-	-	2,695,293	1.2	0.0
-	-	-	-	-	1,447	0.0	0.0
-	-	-	-	-	206,956	0.1	0.3
-	-	-	-	-	946	0.0	0.0
-	-	-	-	-	200,000,000	92.7	100.0
-	-	-	-	-	427,169	100.0	1.2
-	-	-	-	-	327,169	76.6	2.1
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	100,000	23.4	100.0
-	-	-	-	-	18,361,413	100.0	4.2
-	-	-	-	-	15,552,253	84.7	5.0
-	-	-	-	-	882	0.0	0.0
-	-	-	-	-	308,278	1.7	1.0
-	-	-	-	-	2,500,000	13.6	100.0
-	-	-	-	-	360,137,056	100.0	1.3
-	-	-	-	-	21,143,476	5.9	8.6
-	-	-	-	-	276,316,013	76.7	1.1
-	-	-	-	-	27,135,995	7.5	6.5
-	-	-	-	-	2,622,090	0.7	36.9
-	-	-	-	-	361	0.0	0.0
-	-	-	-	-	18,302,080	5.1	14.2
-	-	-	-	-	4,617,041	1.3	1.2
-	-	-	-	-	10,000,000	2.8	100.0
-	-	-	-	-	469,925	100.0	13.8
-	-	-	-	-	61,525	13.1	7.8
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	408,400	86.9	100.0

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
母子父子寡婦福祉資金業 貸付事業	129,447,000	100.0	79,565,447	100.0	61.5
貸付事業費	120,943,000	93.4	79,565,447	100.0	65.8
予備費	8,504,000	6.6	—	—	—
後期高齢者医療事業	3,898,130,000	100.0	3,822,749,405	100.0	98.1
総務費	35,044,000	0.9	32,207,703	0.8	91.9
保健事業費	72,889,000	1.9	70,082,867	1.8	96.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,723,550,000	95.5	3,664,056,356	95.8	98.4
諸支出金	10,500,000	0.3	2,333,300	0.1	22.2
職員費	55,147,000	1.4	54,069,179	1.4	98.0
予備費	1,000,000	0.0	—	—	—
一般・特別会計合計	233,580,461,372		225,668,593,503		96.6

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算比 C/A	金額 D=A-B-C	構成 比率	対予算比 D/A
—	—	—	—	—	49,881,553	100.0	38.5
—	—	—	—	—	41,377,553	83.0	34.2
—	—	—	—	—	8,504,000	17.0	100.0
—	—	—	—	—	75,380,595	100.0	1.9
—	—	—	—	—	2,836,297	3.8	8.1
—	—	—	—	—	2,806,133	3.7	3.8
—	—	—	—	—	59,493,644	78.9	1.6
—	—	—	—	—	8,166,700	10.8	77.8
—	—	—	—	—	1,077,821	1.4	2.0
—	—	—	—	—	1,000,000	1.3	100.0
1,016,430,514	1,333,117,153	—	2,349,547,667	1.0	5,562,320,202		2.4

各会計別財産の増減高および現在高

5 表

(一般会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	57,876,855.14	138,063.73	186,187.40	△48,123.67	57,828,731.47
建 物 (㎡)	1,107,534.83	12,821.59	14,469.62	△1,648.03	1,105,886.80
山 林 (㎡)	776,804.00	15,721.00	3,664.00	12,057.00	788,861.00
動 産					
船 舶 (隻)	1	—	—	—	1
物 権					
地 上 権 (㎡)	357.26	—	—	—	357.26
温 泉 権 (か所)	11	—	—	—	11
無 体 財 産 権 (件)	11	—	—	—	11
有 価 証 券 (千円)	289,644	—	—	—	289,644
出 資 による 権 利 (千円)	2,317,613	—	137,950	△137,950	2,179,663
物 品 (点)	1,841	53	131	△78	1,763
債 権 (千円)	2,009,860	1,456,055	1,570,542	△114,487	1,895,373
基 金 (千円)	14,156,588	2,289,016	3,131,704	△842,688	13,313,900

※ 山林には、分収林の立木を含む。

(港湾事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	482,216.56	2,528.20	3,053.28	△525.08	481,691.48
建 物 (㎡)	7,652.22	—	—	—	7,652.22
動 産					
船 舶 (隻)	1	—	—	—	1
浮 標 (個)	2	—	—	—	2
浮 さん 橋 (個)	1	—	—	—	1
浮 さん 橋 (基)	7	—	—	—	7
出 資 による 権 利 (千円)	1,000	—	—	—	1,000
物 品 (点)	14	1	—	1	15
債 権 (千円)	441,780	—	34,248	△34,248	407,532

(国民健康保険事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
物 品 (点)	5	—	—	—	5

(自転車競走事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	52,660.70	—	—	—	52,660.70
建 物 (㎡)	18,873.51	—	—	—	18,873.51
物 品 (点)	39	1	—	1	40

(奨学資金特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
債 権 (千円)	240,777	13,997	35,306	△21,309	219,468
基 金 (千円)	246,343	21,242	—	21,242	267,585

(地方卸売市場事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	90,864.72	—	—	—	90,864.72
建 物 (㎡)	41,734.36	—	—	—	41,734.36
物 品 (点)	13	—	—	—	13

(介護保険事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
物 品 (点)	—	1	—	1	1
基 金 (千円)	282,585	458,311	307,046	151,265	433,850

(発電事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	12,800.00	2,296.60	12,800.00	△10,503.40	2,296.60
物 品 (点)	4	—	3	△3	1

(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
債 権 (千円)	622,967	78,338	78,021	317	623,284

(後期高齢者医療事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
物 品 (点)	3	—	—	—	3

基金年度末現在高比較表

6 表

区 分	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	年度末現在高	年度末現在高	対前年度 増減率	年度末現在高	対前年度 増減率
財政調整基金	379,500,895	379,815,367	0.1	1,137,131,666	199.4
土地開発基金	3,029,826,453	1,576,124,360	△48.0	—	皆減
亀田公民館建設基金	801,016	801,717	0.1	802,378	0.1
公共施設整備等基金	1,012,736,156	2,631,811,026	159.9	2,765,373,303	5.1
減債基金	1,520,371,547	2,165,794,001	42.5	2,167,308,297	0.1
障害者福祉基金	295,590,000	295,590,000	0.0	295,590,000	0.0
育英基金	87,741,067	85,669,475	△2.4	83,596,496	△2.4
社会福祉施設整備基金	195,051,624	192,742,438	△1.2	187,477,751	△2.7
在宅福祉ふれあい基金	1,427,041,463	1,394,116,139	△2.3	1,361,403,705	△2.3
国際交流基金	197,630,691	195,939,382	△0.9	193,035,909	△1.5
青少年芸術教育奨励基金	90,356,551	87,549,237	△3.1	84,930,946	△3.0
西部地区歴史の町並み基金	350,057,277	332,162,515	△5.1	313,352,815	△5.7
スポーツ振興基金	101,594,843	99,675,686	△1.9	98,232,678	△1.4
地域振興基金	4,000,000,000	5,335,247,000	33.4	3,800,000,000	△28.8
観光振興基金	300,000,000	300,000,000	0.0	300,000,000	0.0
大間原発訴訟基金	—	—	—	37,249,299	皆増
青少年育成基金	—	—	—	—	—
奨学基金	183,009,078	199,203,078	8.8	223,300,350	12.1
介護給付費準備基金	173,880,923	184,267,128	6.0	263,185,447	42.8
合 計	13,345,189,584	15,456,508,549	15.8	13,311,971,040	△13.9

平成 2 7 年 度		平 成 2 8 年 度			
年度末現在高	対前年度 増減率	原資等の増減	運 用 益	年度末現在高	対前年度 増減率
2,477,911,550	117.9	1,167,000,000	1,249,960	3,646,161,510	47.1
—	—	—	—	—	—
803,037	0.1	—	674	803,711	0.1
2,865,134,527	3.6	△462,493,994	—	2,402,640,533	△16.1
2,168,682,089	0.1	△1,035,090,719	990,110	1,134,581,480	△47.7
295,590,000	0.0	—	—	295,590,000	0.0
82,087,958	△1.8	△1,791,264	—	80,296,694	△2.2
181,628,033	△3.1	△2,890,846	—	178,737,187	△1.6
1,320,473,903	△3.0	△40,830,023	—	1,279,643,880	△3.1
190,782,381	△1.2	△129,277	—	190,653,104	△0.1
82,489,487	△2.9	△2,358,077	—	80,131,410	△2.9
296,307,830	△5.4	△11,099,807	—	285,208,023	△3.7
94,961,165	△3.3	△4,634,063	—	90,327,102	△4.9
3,801,000,000	0.0	△495,000,000	—	3,306,000,000	△13.0
255,661,000	△14.8	△40,750,000	—	214,911,000	△15.9
43,074,393	15.6	△14,895,800	36,175	28,214,768	△34.5
—	—	100,000,000	—	100,000,000	皆増
246,343,050	10.3	21,242,000	—	267,585,050	8.6
282,585,700	7.4	151,027,268	237,371	433,850,339	53.5
14,685,516,103	10.3	△672,694,602	2,514,290	14,015,335,791	△4.6